

## 三者連携推進のための研修会 実施報告

## 開催概要

## 岐阜会場

開催日 : 2019年11月30日(金) 10:00~16:00

会場 : 岐阜県庁 2階大会議室(岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1)

講師 : 岩田秀樹(岐阜県危機管理部防災課長)

小椋一平(岐阜県健康福祉部地域福祉課係長)

栗田暢之(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)代表理事)

石垣和子(内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官(普及啓発・連携担当))

江藤雅之(熊本県健康福祉部健康福祉課 地域支え合い支援室長)

参加人数 : 103人(行政=34人・社会福祉協議会=27人・NPO等=42人)



## 宮崎会場

開催日 : 2019年12月17日(月) 10:00~16:00

会場 : ホテルニューウェルシティ宮崎(宮崎県宮崎市宮崎駅東 1-2-8)

講師 : 渡邊世津子(宮崎県総合政策部生活・協働・男女参画課 課長補佐)

石垣和子(内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官(普及啓発・連携担当))

鍵屋 一(跡見学園女子大学 教授)

江藤雅之(熊本県健康福祉部健康福祉政策課 地域支え合い支援室長)

小川耕平 全国社会福祉協議会 地域福祉部副部長

栗田暢之 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)代表理事

参加人数 : 114人(行政=41人・社会福祉協議会=31人・NPO等=42人)



### 山口会場

開催日 : 2019年12月21日(金) 10:00~16:00

会場 : 山口県庁視聴覚室(山口県山口市滝町1番1号)

講師 : 本永将雄(山口県健康福祉部 厚政課 地域保健福祉班長)  
 石垣和子(内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官(普及啓発・連携担当))  
 弘中秀治(宇部市役所 市民環境部環境政策課副課長)  
 明城徹也(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)事務局長)  
 大河原 修(山口県社会福祉協議会)  
 杉本邦夫(山口災害救援)  
 田中昌恵(元・山口市社会福祉協議会)  
 細井 充(萩市役所)  
 山本真琴(萩市社会福祉協議会)

参加人数 : 68人(行政=24人・社会福祉協議会=17人・NPO等=27人)



### 千葉会場

開催日 : 2019年2月11日(月) 10:00~16:00

会場 : 千葉県経営者会館6階(千葉県千葉市中央区千葉港4-3)

講師 : 栗田暢之(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 代表理事)  
 高橋良太(全国社会福祉協議会 地域福祉部長)  
 石垣和子(内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官(普及啓発・連携担当))

明城徹也（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 事務局長）  
 鹿野順一（@リアス NPO サポートセンター 代表理事）  
 後藤雄介（静岡県危機管理部危機情報課 課長）  
 松井正彦（株式会社大塚製薬工場 OS-1 事業部）  
 長田暁格（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官補佐）  
 尾崎正樹（千葉県防災危機管理部防災政策課 副主査）

参加人数：75 人（行政＝20 人、社会福祉協議会＝24 人、NPO 等＝31 人）



## 北海道会場

開催日：2019 年 3 月 9 日（土）10:00～16:00

会場：ちえりあ 北海道札幌市西区宮の沢 1 条 1 丁目 1-10

講師：栗田暢之（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 代表理事）

西村靖代（熊本県健康福祉部健康福祉政策課 主事）

明城徹也（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 事務局長）

田中一省（安平町役場総務課 課長）

山野下 誠（厚真町社会福祉協議会 事務局次長）

篠原辰二（一般社団法人 WellbeDesign 理事長）

定森 光（NPO 法人北海道 NPO サポートセンター 理事）

宮川良介（北海道災害ボランティアセンター 主査）

石垣和子（内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当））

参加人数：46 人（行政＝17 人・社会福祉協議会＝16 人・NPO 等＝13 人）



## 研修会開催地毎の実施概要

---

### 岐阜会場

- 開催日時：平成 30 年 11 月 30 日（金）10:00～16:00
- 開催場所：岐阜県庁 2 階大会議室（岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1）
- 主催：内閣府（防災担当） 共催：岐阜県

#### I. 開会挨拶（10:00～10:10）

石垣和子 内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当）  
森岡久尚 岐阜県健康福祉部長

#### II. 岐阜県報告（10:10～10:40）

岩田秀樹 岐阜県危機管理部防災課長

1) 平成 30 年 7 月豪雨災害検証結果（概要）について

小椋一平 岐阜県健康福祉部地域福祉課係長

2) 岐阜県災害ボランティア連絡調整会議について

#### III. 基調講演「三者連携の役割～災害ボランティアの歴史・変遷」（10:40～11:10）

栗田暢之 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事

レスキューストックヤード（RSY）代表理事

#### IV. 内閣府報告（11:10～11:30）

「全国における三者連携の現状と課題について」

石垣和子 内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当）

#### V. 熊本県事例報告「三者連携による災害対応の実例と課題」（11:30～12:00）

江藤雅之 熊本県健康福祉部健康福祉課 地域支え合い支援室室長

#### VI. 三者連携・協働ワークショップ（演習・発表・講評を含む）（13:00～15:50）

#### VII. 閉会挨拶

長田暁格 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）付  
参事官補佐

会場写真（岐阜県）



岩田秀樹氏（岐阜県危機管理防災課長）



小椋一平氏（岐阜県地域福祉課係長）



石垣和子氏（内閣府・企画官）



栗田暢之氏（JVOAD・RSY 代表理事）



江藤雅之氏（熊本県健康福祉部）



三者連携・協働ワークショップ

## 宮崎会場

- 開催日時：平成 30 年 12 月 17 日（月）10:00～16:00
- 開催場所：ホテルニューウェルシティ宮崎（宮崎県宮崎市宮崎駅東 1-2-8）
- 主催：内閣府（防災担当） 共催：宮崎県・宮崎県社会福祉協議会

### I. 開会挨拶（10:00～10:10）

石垣和子 内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当）  
日隈俊郎 宮崎県総合政策部長

### II. 宮崎県報告（10:10～10:20）

「宮崎県におけるボランティア、NPO、行政の三者連携の取り組み状況」  
渡邊世津子 宮崎県総合政策部生活・協働・男女参画課 課長補佐

### III. 内閣府報告（10:20～10:35）

「全国における災害時連携・協働の現状と課題について」  
石垣和子 内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当）

### IV. 基調講演「防災における行政と NPO・ボランティアの連携を高めるために」 （10:35～11:05）

鍵屋 一 跡見学園女子大学 教授

### V. パネルディスカッション（11:05～11:45）

「災害時にどのように三者連携が行われたか：実践例」  
鍵屋 一 跡見学園女子大学 教授  
江藤雅之 熊本県健康福祉部健康福祉政策課 地域支え合い支援室 室長  
小川耕平 全国社会福祉協議会 地域福祉部副部長  
栗田暢之 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事

### VI. ワークショップについての説明（11:45～12:00）

### VII. 三者連携・協働ワークショップ（演習・発表・講評を含む）（13:00～15:50）

### VIII. 閉会挨拶

長田暁格 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）付  
参事官補佐

会場写真（宮崎県）



石垣和子氏（内閣府・企画官）



宮崎県総合政策部・挨拶



鍵屋 一氏（跡見学園女子大学 教授）



パネルディスカッション



三者連携・協働ワークショップ



講演発表登壇者

## 山口会場

- 開催日時：平成 30 年 12 月 21 日（金）10:00～16:00
- 開催場所：山口県庁会議室
- 主催：内閣府（防災担当）、共催：山口県、やまぐち県民活動支援センター  
後援：山口県社会福祉協議会

### I. 開会挨拶（10:00～10:10）

石垣和子 内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当）  
中野恵（山口県 健康福祉部長）

### II. 山口県報告（10:10～10:20）

「山口県の災害ボランティア活動と支援」

本永将雄（山口県 健康福祉部 厚政課 地域保健福祉班長）

### III. 内閣府報告（10:20～10:35）

「全国における災害時連携・協働の現状と課題について」

石垣和子 内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当）

### IV. パネルディスカッション（10:35～12:05）

「激甚化する災害を踏まえた、今後の三者連携～平成 25 年山口県豪雨災害を事例として」

弘中秀治 宇部市役所 市民環境部環境政策課副課長

明城徹也 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長

大河原修 山口県社会福祉協議会

杉本邦夫 山口災害救援

田中昌恵 元山口市社会福祉協議会

細井充 萩市役所

山本真琴 萩市社会福祉協議会

### V. ワークショップについての説明（12:05～12:30）

### VI. 三者連携・協働ワークショップ（演習・発表・講評を含む）（13:30～15:50）

### VII. 閉会挨拶

長田暁格 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）付  
参事官補佐



会場写真（山口県）



中野 恵氏（山口県 健康福祉部長）



本永将雄（山口県健康福祉部地域保健福祉班長）



石垣和子氏（内閣府・企画官）



パネルディスカッション



弘中秀治氏（宇部市環境政策課副課長）



三者連携・協働ワークショップ

## 千葉会場

- 開催日時：平成 31 年 2 月 11 日（月）10:00～16:00
- 開催場所：千葉県経営者会館 6 階大ホール（千葉県千葉市中央区千葉港 4-3）
- 主催：内閣府（防災担当） 共催：千葉県・千葉県社会福祉協議会

### I. 開会挨拶（10:00～10:10）

石垣和子 内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当）

石川 徹 千葉県防災危機管理部 部長

### II. パネルディスカッション 1 「三者連携ネットワークの役割と意義」（10:10～11:20）

栗田暢之 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事

石垣和子 内閣府 政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当）

高橋良太 全国社会福祉協議会 地域福祉部長

### III. パネルディスカッション 2 「三者連携への多様な視点」（11:20～12:20）

明城徹也 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長

鹿野順一 @リアス NPO サポートセンター代表理事

後藤雄介 静岡県危機管理部危機情報課 課長

松井正彦 株式会社大塚製薬工場 OS-1 事業部

長田暁格 内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官補佐（普及啓発・連携担当）

### IV. 千葉県報告（12:20～12:35）

「千葉県におけるボランティア、NPO、行政の三者連携の取り組み状況」

尾崎正樹 千葉県防災危機管理部防災政策課 副主査

### V. 三者連携・協働ワークショップ（演習・発表・講評を含む）（13:30～15:50）

### VI. 閉会挨拶

石垣和子 内閣府政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当）

会場写真（千葉県）



石垣和子氏（内閣府・企画官）



千葉県防災危機管理部・挨拶



パネルディスカッション1



パネルディスカッション2



尾崎正樹氏・千葉県報告



三者連携・協働ワークショップ

## 北海道会場

- 開催日時：平成 31 年 3 月 9 日(土) 10:00～16:00
- 開催場所：ちえりあ（札幌市生涯学習センター）札幌市西区宮の沢 1 条 1 丁目 1-10
- 主催：内閣府（防災担当） 共催：北海道・北海道社会福祉協議会

### I. 開会挨拶（10:00～10:10）

石垣和子 内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当）  
北海道保健福祉部 部長

### II. 基調講演（10:10～10:40）

「災害時における三者連携の役割」

栗田暢之 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 代表理事

### III. 熊本報告（10:40～11:00）

「(仮) 熊本地震における多様な主体間の連携」

西村靖代 熊本県健康福祉部健康福祉政策課 地域支え合い支援室 主事

### IV. パネルディスカッション（11:00～12:30）

「今後の三者連携～胆振東部地震における連携・協働の事例を踏まえて」

明城徹也 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 事務局長

田中一省 安平町役場総務課 課長

山野下誠 厚真町社会福祉協議会 事務局次長

篠原辰二 一般社団法人 WellbeDesign 理事長

定森 光 NPO 法人北海道 NPO サポートセンター 理事

宮川良介 北海道災害ボランティアセンター 主査

石垣和子 内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当）

### V. 三者連携・協働ワークショップ（演習・発表・講評を含む）（13:30～15:50）

### VI. 閉会挨拶

長田暁格 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）付  
参事官補佐

会場写真（北海道）



石垣和子氏（内閣府・企画官）



岡本収司（北海道保健福祉部課長）



西村靖代（熊本県健康福祉部）



田口竜也（北海道危機対策局主幹）



パネルディスカッション



三者連携・協働ワークショップ

## 各研修会ワークショップお題リスト

開催地	ワークショップ 1	ワークショップ 2
岐阜県	理想的な連携・協働体制を考える (45分) 1.どの組織、どんな組織と連携すべきか 2.誰が、何を担当するか	(マニュアル概要についてレク後) 岐阜県マニュアルと平時の活動を考える (55分) 1.マニュアルに何を記載すべきか 2.平時の活動として、何をすればいいか
宮崎県	災害後の連携・協働を考える (45分) 1. 災害後、被災者支援において、地域でどんな「困りごと」「課題」が出てくるか 2. 書き出したことをテーマで分類し、班内で共有 3. 「困りごと」「課題」に誰が対応したらいいか	宮崎県域の連携・協働を考える (40分) 宮崎県域での連携・協働について意見交換 ① 宮崎県に災害時の円滑な被災者支援のための連携・協働体をつくらうとすると、どのようなことが考えられるか ・新しくつくる→②へ ・既存の組織が対応できるようにする→③へ ② 具体的のどのようにつくって行ったらいいか ③ どうすれば、対応できるようになると思うか
山口県	災害後の連携・協働を考える (55分) 1. 災害後、被災者支援において、地域でどんな「困りごと」「課題」が出てくるか 2. 書き出したことをテーマで分類し、班内で共有 3. 「困りごと」「課題」に <u>自分の組織</u> が対応できることを書き出し、共有する 4. 残りの「困りごと」「課題」には、どんな組織・団体が対応してもらえたらいいと思うか	山口県における連携・協働を考える (40分) 山口県において、災害時の理想の連携・協働体制は、どのようなものか ① 災害時の連携・協働体制に <u>必要な組織や団体</u> はどこか？ ② 災害時、連携・協働したほうが <u>いい活動</u> はどんなことか？ ③ 上記の組織・団体間の <u>顔が見える関係づくり</u> はできているか？ ・できている→より強化していくには、平時にどんな取組が必要か？ ・できていない→災害時に備え、平時にどんな取組が必要か？ ④ どこが主体となって上記の取組を行うか？ ⑤ 災害時に連携・協働体制を <u>調整する組織</u> は、どこが適任か？
千葉県	災害後の連携・協働を考える (45分) 1. 災害後、被災者支援において、地域でどんな「困りごと」「課題」が出てくるか 2. 書き出したことをテーマで分類し、班内で共有 3. 「困りごと」「課題」に <u>自分の組織</u> が対応できることを書き出し、共有する 4. 残りの「困りごと」「課題」には、どんな組織・団体が対応してもらえたらいいと思うか	(マニュアル概要についてレク後) 千葉県における連携・協働を考える (35分) 千葉県域での連携・協働体制について意見交換 ① 千葉県域における連携・協働の <u>現状</u> について、どう考えるか？ ② <u>理想的な千葉県域の連携・協働</u> とは、どのようなものか ③ 理想的な連携・協働の <u>実現に向けた課題</u> は何か？その <u>解決方法</u> は？
北海道	災害後の連携・協働を考える (45分) 1. 災害後、被災者支援において、地域で	北海道における連携・協働を考える (35分) ① 災害時の連携・協働体制に <u>必要な組織や団</u>

	<p>どんな「困りごと」「課題」が出てくるか</p> <p>2. 書き出したことをテーマで分類し、班内で共有</p> <p>3. 「困りごと」「課題」に<u>自分の組織</u>が対応できることを書き出し、共有する</p> <p>4. 残りの「困りごと」「課題」には、どんな組織・団体が対応してもらえたらいいと思うか</p>	<p>体はどこか？</p> <p>② 災害時、連携・協働したほうがいい活動はどんなことか？</p> <p>③ 組織の・団体官の顔が見える関係づくりはできているか？</p> <p>④ どこが主体となって取組を行うか？</p> <p>⑤ 災害時に連携協働を進めるために、平時にどんな決まりごとを考えておいたらいいか？</p>
--	---	--

## 岐阜県研修会（11/30）

## ワークショップ 講評

## 石垣企画官

5点気づいた点をあげる。初めの2点はワークショップ1：どのような組織と連携すべきかについて述べる。

- 1.公助（行政が責任を持つべき）部分と、外部共助的な部分の切り分けを考えておくとよい。例えばライフラインの復旧は行政、行政が手の届かないきめ細かな部分がボランティア等により補完される部分であると思うが、きめ細やかな部分という言葉で表現された活動が何であるかを明確にされるとよいと思う。
- 2.民間企業との連携について、公助では行き届かず、ボランティアではできない活動が何かを考え始めるとよい。わかりやすい活動として、資材倉庫の提供や、企業所有地の利用がある。直接的な被災者支援ではないため見えにくいだが、ボランティアの健康維持のための物資支援という活動もある。このような活動は、公助でも、ボランティアでも困難。このような民間企業しかできない部分を明確にし、連携を進めてはどうか。  
残りの3点はワークショップ2：岐阜県マニュアルについて述べる。
- 3.平時に役割分担をしておくことが早急な被災者支援につながる。ボランティアの連携ということで、役割をガッチリと決められないことは理解できるが、ある程度の役割分担や、分野別の活動班を平時に決めておくなど、発災時に分野別の活動が速やかにできる体制構築は必要である。
- 4.情報共有会議で共有する情報を決めておく必要がある。また、参加を打診する団体や、打診先の連絡先を平時に決めておくなど、一步踏み込んだ議論をしておくとうい。
- 5.マニュアルのリバイスを平時の取組としてほしい。マニュアルは1回の作成作業ですべてを網羅することは難しい。今回のマニュアルを初回版とし、リバイスし続けることでマニュアルが有効なものとなる。

## 栗田氏（JVOAD）

ワークショップ1では様々な組織との連携が必要ということを理解されたのではないかと。発災後は暮らしの再建が大きな課題となる。発災後の避難者支援のためボランティアセンターを立ち上げるころまでは社会福祉協議会で進められるようになった。しかし、生活再建に向けた支援はこれで終わりではない。災害救援の柱は行政であるが、土砂が流れ込んだ住家の床下処理に関する専門的な知識・技術までを求めることはできない。また、行政は被災者支援のための法律を定めることはできても、個別にわかりやすい解説をして回ることまで実施することは難しい。他にも、私有地での活動、要援護者対応、ペット対応といった行政だけでは対応が難しい分野の活動が必要となる。ここに民間の支援が入ることで支援の抜け、ムラを防ぐことができる。こういった状況から、技術系の方々との連携は現在進行形で進めている最中であり、ボランティアセンターでは技術系の方が来ることで、活動の幅が広がっている。ワークショップに参加された皆様は、こういった現状と、多くの組織との連携の必要性をしっかりと認識されたと思う。

その認識の上で、ワークショップ2では「岐阜県災害ボランティア連絡調整会議」設置マニュアル（案）について話し合われた。ここで大切なことは、誰かがマニュアル原案を作成したものをいかに修正し続けるかである。情報共有会議に参加した団体で、被災地全体を俯瞰しながら、お互いの活動



を発表し、互いの活動の過不足を補完し合うことで多種多様な被災者ニーズに対応していこうと考えれば、三者連携の必要性が見える。様々な連携、平時の訓練を来年以降も実施される覚悟であると岐阜県よりきいている。ぜひ、今日をきっかけに九州北部豪雨級の災害に対応できるよう取り組み続けていただきたい。

宮崎研修会（12/17）

ワークショップ講評

江藤氏（熊本県）

ワークショップを見ていて、行政に連携会議の設置・運営主体を任せるという議論が多くみられた。率直に言って、驚いている。行政は庁内での決裁等もあり、意思決定や調整に時間がかかる組織であり、会議の運営主体を任せるとは不向きかもしれない。NPO 等の早い意思決定を特徴とする組織が会議を運営し、時間はかかるが資金面などの厚い支援を行える行政がそれをサポートするような相互補完性のある連携体制を模索しても良いかもしれない。

小川氏（全社協）

グループワークで多様な組織・団体・機関が集まって話し合う中で、メンバーの個々の組織・団体・企業ではあまりつながりが無かったり、連携先として想定していないところが他のメンバーから連携先としてあげられていたり、それぞれの連携先に期待することが異なっているということを感じられたと思う。

今日の研修では、災害時の連携先として、平時に「顔が見える」関係を築いておくことが重要ということが何度も出てきた。災害支援において、組織・団体・企業などが連携し、全体として機能するためには、「担当者の顔を知っている、話ができる」という関係だけでは不十分で、実際に「どのように協働する（できる）のか」をお互いにわかっているというレベルになっていることが必要。たとえば、「災害ボランティアセンターの受付は社協と〇〇（まるまる）が協力して行う」とか、「ボランティア活動に必要な物資は〇〇（まるまる）が手配・調整する」とか、「在宅避難者へのニーズ聞き取り訪問は社協と〇〇（まるまる）が一緒に行う」というように、より具体的なレベルで連携・協働が行えるようにつながっておくことが大切ということ。そのためには、それぞれの組織・団体・企業が、災害発生時に自分の組織は具体的にどのような機能を担えるのかを考え、伝えておくことが大切になる。

宮崎県では、毎年市町村社会福祉協議会を単位として、災害ボランティアセンターの設置運営訓練を実施しているが、そうした場面に実際に連携する連携先の組織・団体・企業などに参加してもらい、災害ボランティアセンターのイメージ作りをしておくことも効果がある。できれば、そうした訓練に多くのところが参加していただきたいと思う。

さらに、協定や覚書という形でそれぞれが確認し、意識しておくことをすすめておくと、災害発生時に即座に連携活動ができる。市町村外や県外からの支援を受け入れる「受援機能」の大切さがさまざまな場面で指摘されているが、東日本大震災や西日本豪雨災害のように同時多発・広域災害の場合は、外部からの支援が届くまでに時間がかかることが想定される。南海トラフ地震の発生が危惧される中、地元の連携・協働をより強固にする視点で取り組んでいただきたい。

栗田氏（JVOAD）

「連携・協働」という言葉は曖昧（総論賛成でも各論は様々）なので、具体化していくことが重要。台風 14 号や新燃岳噴火災害ですでにキーパーソンは見えている中、県・県社協・中間支援 NPO 等による「コア」の連携強化を図ることが、重要なポイントとなる。「コア」は、情報共有会議で出された課題の解決に向けて、課題を引き取る主体（今日の課題を引き取り、次につなげていく役割）であり、

こうした役割・機能が働かないと、集まっただけ・言いつばなしに終わってしまう。三者連携を強化して欲しい。

鍵屋氏

今日のワークショップでも非常に多くの意見が出され、関係者間の関係も深まったように見受けられた。今後も宮崎県でもボランティア連携の取組が進んでいくことを確信した。

以上

山口県研修会（12/21）

ワークショップ 講評

石垣企画官

連携先として福祉団体をあげているグループが多い。水害と土砂災害からの避難の在り方を検討しているが、防災と福祉の在り方についても議論しているところである。この高齢社会では、非常に大事なテーマである。

防災士会の坂本さんから、「強みを生かす」という発言があったが、まさにおっしゃるとおり。被災地の行政の手が足りないから支援をするというのではなく、行政としてどうしてもやりきれない分野があり、例えば私有地には踏み込めないとか、迅速に支援する際に役所としては平等や公平な観点が必要である。個別性のあるきめ細かいことはやり切れない。一方でこのような分野は、NPO が強みとしている。NPO とボランティアの強みをしっかり見きわめてもらうことが三者連携において重要である。

内容としては、情報共有、避難所運営をあげているところが多く、このあたりが最大公約数であるならば、みんながやらなければならないと思っているのであれば、どうしてそれを実行に移せないのか。冒頭、吉田松陰先生の言葉、「夢なくして理想なし、理想なくして計画なし、計画なくして実行なし」という言葉を言ったが、やはりアクションすることが大事である。飲みみにケーションというのがいくつか出たが、これはすぐにできることである。是非飲みみにケーションからやって、山口県の災害時のネットワークにつなげてもらいたい。

また、顔の見える関係というのはよく言うが、信頼できる関係づくりに深化させていかなければならない。顔が見えているだけで本当に一緒に働けるか、顔が見えて、一緒に働きたいという信頼関係のある関係づくりが必要である。今日のワークショップでは、これをさらに越えて、「無理が言える関係づくり」という言葉が2班から出て、非常に野心的だと感じた。是非、無理の言える関係づくりまでの道筋をつくってもらいたい。そのためにこの研修会が役に立てればよかったと思う。

明城氏（JVOAD）

多くの困りごとを出してもらったが、実際にはもっと多くの細かい困りごとが出てくる。例えば、着の身着のまま避難しなければならなかった人が、着るものもなければ、住む家もなくなり、帰る家もない。もっと細かいことをあげると補聴器を忘れてきたとか、入れ歯がない高齢者とか、色々でてくる。

次に、支援者を考えるワークでは、いろいろあげてもらったが、地域のリソースとして支援者はもっと多くの団体があると思う。地元の行政や社協は災害がくると逃げられない側面があるが、外部の支援者は、来るか来ないかわからないので、こういった立場の違いを理解しておき、どういった外部からの支援を呼び込めるかを考えておくことも大事である。

協働・連携の仕組みを考えるワークでは、協働・連携は具体的にどういうことか考えることが必要で、いくつかの班では、情報を共有するとか、調整するとかという意見が出ていた。JVOAD としては、被災した地域で地域や住民の困りごとをしっかりと把握する、全体を把握するということを調整の中で行い、次にそれに対してどういう支援が行われているか、行政、社協は何をやっているか、他の支援団体は何をやっているか、支援情報を集める。困りごとの情報と支援の情報が収集できたら、困

りごと情報と支援情報を差し引きすると、何が足りていないのか、解決できない課題、解決していない課題、支援のギャップというようなことが見えてくる。ギャップや解決されていない課題をどう解決するのか、そこを連携して調整して、協働して解決していく、この流れをすべてコーディネーションと呼んでいる。

同様の研修を宮崎、岐阜で行い、熊本の事例を紹介してきたので、今日一つ紹介しておきたい。熊本県では、熊本県と県域のネットワーク KVOAD が協定を締結している。中身が特徴的で、連携をし、被災状況、支援状況を共有するということは入っているが、情報共有の中に予定の情報、確定していない情報も共有するということが入っていることである。お互いこれをやりましたということだけではなく、今後これをやるかもしれないということも出し合うということが書かれている。それから、情報の把握についてもお互い知っている情報を共有するだけではなく、わかっていない情報を能動的に連携して取りに行き、情報把握に努めるということも書いている。これが協定を結ぶ際にこだわった部分である。ギャップをそのままにしておかないためにそのような工夫をしている。活動の共有は、ある程度関係ができるとできてくるが、やはりさらに上をどう目指していくかが重要になってくる。そのうえで、熊本の事例は参考になる。

我々が連携しづらいのは、出来ないのにできると言われることである。明らかに困っているが、地域の方から大丈夫ですと言われるとそれ以上何もできない状況になる。そうならないような、無理の言える関係づくりというのが大事である。外部からもたくさん支援に来るが、そこは開いてもらうことが解決につながる。

弘中氏（宇部市）

グループワークでたくさん意見を出していただき、非常に活発に意見が交わされたことをうれしく思う。2 班はお金のことに触れられていたし、6 班は被害状況のこともおさえていて素晴らしいと思った。今日のような場の提供は、県域の県社協、やまぐち県民活動支援センターでやることも大事だが、市域の行政、社協、市民活動センターのようなところと連携しながら取り組むことも大事と感じた。様々な人が新たに出会う場と機会の提供が第一である。どんな団体がどんなことをしていてということがわかる。そのうえで交流を深め、災害時、平時にどんな取組ができるかを話し合ってもらい、その協働の過程が非常に大切である。協働の過程を組織内で共有するということを意識してもらいたい。人の関係は、あだ名で呼びあうと関係性がぐっと近くなる。このような工夫も必要。今日を出発点として、行政、社協、NPO、防災士会も含めて、色々な形で育てていきたいと思う。我々も一生懸命手伝っていく。

千葉県研修会（2/11）

ワークショップ講評

後藤氏（静岡県危機管理部危機情報課 課長）

場を作るのが行政職員の役目であると認識しているため「行政は組織を作って終わり」という会場からの発言は、他人事として聞き流せない指摘であった。静岡県での今後の取り組み方を考えさせられた。

本日の研修には、被災時に一緒に働くことになる方々が集い意見交換をされたが、初めて会う方、初めての話題も多かったかと思う。このような機会が発災時に役に立つ関係性を作る機会かと思う。静岡県では県外の方に門戸を開いた研修を実施しているが、県内の方と踏み込んだ話をする機会はほとんどない。今後の静岡県での取り組みに参考にさせていただきたい。

高橋氏（全社協）

WSの様子から、被災地と同じようなことが最初の段階で起こったと感じた。被災地の情報共有会議の中では、災害ボランティア、被災者支援の経験のある方、無い方が混在しており、経験談や知識を（背景を知らない方に）そのまま伝達しようとするとか、一方的なアドバイス、提案をするという方を見かけた。

行政・社協・民生委員・NPO・ボランティア・福祉の専門家の方が入ってきて、それぞれの団体や組織が「何が出来て、何が出来ないのか」が分からないという状況は被災地内も同じで、初めて会ってそれぞれが置かれた立場を理解してアドバイス、提案を行うことは非常に難しいところがあると思う。強みも弱みも、得手不得手も全く分からない中で、お互いが意見交換をするので、場合によってはお互いが一方的に要求や要望を出す傾向が見てとれた。

したがって、グループワークの中でも話題に上っていた通り、「平時から顔の見える関係を作る」ということをせざるを得ないのではないかと思う。今日のWSの中でも、時間の経過とともに、次第にお互いのことが分かってくるようになり、どのように対処するのか、どのように話をすればいいのかが分かってきて、穏やかになってきたように思われた。

災害時の困りごと、課題に対して自らが属する団体・組織が何をできるのか、日頃から考えておく必要があるのではないか。そうでなければ災害時に迅速な行動を取ることは出来ないのではないかと思う。

今回は震度6強の地震が東京寄りの場所で起こったという想定で行われたが、物流だけでなく、NPOやボランティアもほとんど入ることができないのではないか。そうであれば、千葉県の中で頑張るしかない。特に太平洋沿岸であれば、それほど被害が出ないと思われるので、その地域からの応援はあるだろうが、発災して間もない頃の救命等については、地縁組織である自治会、町内会、民生委員をどこまで強い組織に出来ているかがカギを握るだろう

う。地域の組織、市町村域の組織もちろん重要だが、より身近な圏域で自分たちの命と財産を守れる、そういう組織をあらかじめ作っておくことが大切なのではないか。今回のWSの想定を見ていてそのように感じた。

#### 栗田氏（JVOAD）

今日一日を通じて、三者連携の重要性や背景はご理解いただけたかと思う。災害時の多くの現場でそのような連携が必要だという声が上がってきたのだから、千葉県でも三者連携の取り組みを深めていただきたい。

現実的な話をすれば、災害ボランティアは社協を中心とした災害VCが主体となっている。過去の災害では、VCにNPOの窓口を作って対応した事例もある。それは1つのやり方である。しかし、災害の規模が大きくなればなるほど、外部支援者も含めてNPOの役割が大きくなるので、災害VCとは別に取りまとめる必要があるのではないかとということで、熊本や九州北部の事例を紹介させていただいた。その取りまとめを誰がやるのかということで中間支援組織が挙げられ、広島ではひろしまNPOセンター、愛媛ではえひめリソースセンター、岡山ではおかやまNPOセンターのような例がある。ただし、彼らは災害に関わることは普段からやっていない。ただし、広島は4年前に昨年と同じような土砂災害が起こっており、岡山では災害を意識した取り組みを行っていた。その意味で、災害時に対応できる土壌があったと言える。愛媛は代表者が前年に交代するという過渡期にあったが、地元で起こった災害に対して継続的な支援の取組を続けている。

千葉にもNPOを支援する組織があるので、そこが主体となって押し付けるのではなく、ご理解をいただきながら、少しずつ輪を広げることが平時から出来ていけばいいと期待している。しかし、そのような組織が中心となって全てやればいいという訳ではない。この研修会を例にとれば、来年からは行政（千葉県・千葉市）自身で計画、予算確保なども含めて戦略を練っていくことが必要だと思う。その観点からは、災害が起こる前のコア会議（※支援関係者が平時に集まる会議）が重要になるだろう。定期開催をしていくというWS中の発表もあったが、定期開催をしていく中で顔の見える関係が育まれれば良い。ただ顔を合わせるだけでなく、いざ何かを頼む際には心が見える関係まで出来ていなければ機能しない。そのような関係づくりを長年の取組の中で構築していくことが必要だと感じている。

災害現場はお年寄りばかりの地域が多い。多くの災害現場は地域の共助で乗り越えるレベルを超えている。そこにはきめ細かい対応ができるNPO、ボランティア等が大きな役割を果たしてきたし、これからも果たしていこう。WS中で提起された要配慮者の問題も同様である。

来年も研修会を引き続きやっていこうという機運があり来年研修会が開催されるなら、千葉のより幅広い地元のNPOの皆さんに参加してほしい。

私の使っている「NPO等」という言葉はNPOだけを指しているわけではなく、多くの民

間支援団体を含めた表現である。今日お集まりいただいた中には生協、連合など災害現場でよくお会いする組織の方もおられる。JC、YMCA など多様なセクターが参加できるような研修会を開催し、コア会議のメンバーで千葉県の課題を抽出していく姿勢が必要だろう。JVOAD も可能な限りサポートするが、災害時に必ず参画できる保証はない。まずは県内の体制を強化していく取組を進めていただきたい。



## 北海道研修会 (3/9)

## ワークショップ講評

## 西村 主事 (熊本県)

今日はグループワークを通して様々な立場の人が話すことによって、いろいろな考え方に触れられたのではないかと。また、ファシリテーターの役割もワークショップを通じて体感できたのではないかと。発災後、現場では様々な人と話をする必要が出てくる。その中で誰かが意見をまとめてくれることはあまりない。それぞれがファシリテーターとなって意見をまとめていく状況が出てくると思う。話の進め方、言葉の選び方、表情などを含めて、話し合いが上手く進む方法を経験されたのではないかと。そのようなツールは、実践の場で活用していくと良いかと思う。

## 栗田 代表理事 (JVOAD)

連携・協働は曖昧な言葉です。皆さんご承知の通り、様々なセクターを並べても、実際に連携が起こる訳ではない。災害時の支援において、主語を明らかにしながら連携を進めていくことが必要になる。今日の研修会は内閣府が災害対応の関連組織・団体を集めた訳だが、それはきっかけ作りに過ぎない。今後有意義な連携体制が作れるかについては、皆さん自身の取り組みにかかっている。先般研修会が行われた岐阜県では、予算を組み、取組みを継続することが決定している。災害時の被災者支援は、単一の組織だけで充足できるものではなく、皆さんがそれぞれの取組みを進め、連携を進めることで深まっていく。今後北海道で災害が起こることを見据え、今日のこの場を契機として、次につながる取組みを進めていただきたい。今日のお話の中でNPOが信用できない・不安だという声もあった。様々な団体があるので、その声はあながち間違いともいえない。しかし私は、「もう少し人を信じよう」と言いたい。原点として人を信じて、それぞれの得意分野を活かして被災者支援を充実していく、その方向に進んでほしい。

## 北海道研修会（3/9）

## ワークショップ講評

## 西村 主事（熊本県）

今日はグループワークを通して様々な立場の人が話すことによって、いろいろな考え方に触れられたのではないかと。また、ファシリテーターの役割もワークショップを通じて体感できたのではないかと。発災後、現場では様々な人と話をする必要が出てくる。その中で誰かが意見をまとめてくれることはあまりない。それぞれがファシリテーターとなって意見をまとめていく状況が出てくると思う。話の進め方、言葉の選び方、表情などを含めて、話し合いが上手く進む方法を経験されたのではないかと。そのようなツールは、実践の場で活用していくと良いかと思う。

## 栗田 代表理事（JVOAD）

連携・協働は曖昧な言葉です。皆さんご承知の通り、様々なセクターを並べても、実際に連携が起こる訳ではない。災害時の支援において、主語を明らかにしながら連携を進めていくことが必要になる。今日の研修会は内閣府が災害対応の関連組織・団体を集めた訳だが、それはきっかけ作りに過ぎない。今後有意義な連携体制が作れるかについては、皆さん自身の取組にかかっている。先般研修会が行われた岐阜県では、予算を組み、取組を継続することが決定している。災害時の被災者支援は、単一の組織だけで充足できるものではなく、皆さんがそれぞれの取組を進め、連携を進めることで深まっていく。今後北海道で災害が起こることを見据え、今日のこの場を契機として、次につながる取組を進めていただきたい。

今日のお話の中でNPOが信用できない・不安だという声もあった。様々な団体があるので、その声はあながち間違いともいえない。しかし私は、「もう少し人を信じよう」と言いたい。原点として人を信じて、それぞれの得意分野を活かして被災者支援を充実していく、その方向に進んでほしい。

宮崎日日新聞 平成 30 年 12 月 18 日

# 災害時連携 課題探る

宮崎市

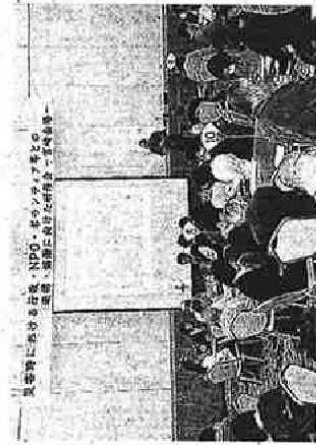
## 行政、社協、NPOが研修

災害発生後に円滑に被災者を支援するための研修会（内閣府主催）は17日、宮崎市のニユーウェルシティ宮崎であった。写真。各市町村や社会福祉協議会の職員ら約130人が参加。行政と社会福祉協議会、NPO団体の三者連携への課題を探った。

内閣府政策統括官（防災担当）の石垣和子企画官が「東日本大震災以降、大規模災害時にボランティアが被災地に駆け付けることが定着した。

多くの県には自治体と支援団体の連携体制が設置されているが、宮崎県はネットワークが整備されていない」と報告。「災害が起きてからいきなり連携態勢を築くのは難しい。シンプルだけど、日頃から訓練や会議を通じて互いに理解を深めることが一番大事」と訴えた。

その後、跡見学園女子大（東京都）の鍵屋一教授が講



演し、「消防団員も自治体の職員もかなり減少し、脆弱（せいじやく）な社会になった」と指摘。新しい支援の在り方が必要と述べ、「スピード感のあるNPOと、地域とのつながりが深い社協、継続性と外部資源の獲得能力がある行政が互いの強みを理解する必要がある」と呼び掛けた。

（川原書美）

★「デジタルタリフしめせ」にも掲載

山口新聞 平成30年12月25日

行政と社会福祉協議会、NPOの連携の重要性について意見を交わすパネリスト＝県庁

# 災害時連携へ 教訓語り合う



## 県内総合

### 行政・社協・ボランティア団体「日頃のつながり大切」

内閣府は、災害時に行政と社会福祉協議会、ボランティア団体が連携するため、研修会を県庁で開いた。行政職員やNPOの関係者ら約70人が連携体制について意見を交わした。

#### 県庁で研修会

全国各地で自然災害が発生し、災害ボランティアへの注目が高まる中、ボランティアが力を発揮するには三者の連携が重要なことから、県とよまぐち県民活動支援センターの共催で開いた。

萩市や山口市阿東地域を襲った2013年7月の豪雨災害を例に、萩市や同市社会福祉協議会、災害復興支援団体「山口災害救援」などの6人がパネリストを務め教訓を語り合った。

萩市で初となる災害ボランティアセンターが設置され、市社協だけでなく県外の社協やNPO団体のスタッフが運営に携わり、地域の婦人会や子どもたちも協力したことを紹介。同市社協地域福祉課の山本真喜さん(50)は「県社協とのつながりがあったので県外からも協力が得られ、安心感があった。スムーズな運営には日頃からのつながりが大切」と話した。

グループに分かれて災害時の課題や困りごとに誰がどう対応するかを考え、連携体制を検討するワークショップもあった。

研修会は本年度、全国8道県で開催される。

宮崎研修会（12/17）

パネルディスカッション 議事概要

鍵屋氏

今日は災害支援に深く関わるお三方をパネリストとしてお招きした。災害時にどのように連携するかについてはまだ明確な答えは無い。今日のパネルディスカッションでは、今後どのように連携して支援を行うかについて議論を深めたい。

栗田氏

JVOAD は多様なセクターが連携するための組織である。東日本大震災時には多くの組織・団体が支援に入ったが、どこで誰が活動していたかはよく分からないままであった。我々の目標は支援の手が偏在なく被災者に届くことである。

歴史的経緯を振り返ると、阪神大震災の頃は支援に入るボランティアがどこへ行けばよいのか分からない状態だった。その後、社会福祉協議会によって災害ボランティアセンターが開設されるようになり、ボランティアの受入窓口が出来た。ボランティアセンターの設置・運営に関しては、自主的な研修等を通じて人材を育ててきた経緯を見ても分かるように、社会福祉協議会による貢献が極めて大きいと言える。資金も（公的な支援が入らず）民間で用意している。

しかし、昨今の災害を振り返ると、災害ボランティアセンターを通じた支援のみならず、NPO・ボランティア等の専門性を有する支援団体のネットワークも必要であり、被災地全体を俯瞰した支援が行われるようになってきている。今年の大阪北部地震や西日本豪雨時にも「重機による土砂の撤去」「避難所対応」「仮設住宅支援」「子ども・障がい者支援」など災害ボランティアセンターでは対応が難しいニーズに NPO が対応していた。各災害地における被災者への行政対応は異なり、それを把握しなければ支援の重複なども起こりえる。行政・社会福祉協議会・NPO・ボランティア等による連携は重要であると改めて感じている。

小川氏

今年は大阪北部地震・西日本豪雨・北海道胆振東部地震と広域にわたって同時に被災するという災害が顕著であった。ボランティアの方々は、被害の大きかった西日本豪雨では全体で約25万人の方が災害ボランティアセンターを通じて被災地の支援に入った。社会福祉協議会では、資料に記載したような活動を行っている。「生活支援」「在宅被災者の支援」「生活再建支援」が本来の社会福祉協議会の特徴が活かせる活動分野だと考えている。

社会福祉協議会の災害時の動きについても説明したい。地震であれば、震度5以上の場合に地元の社会福祉協議会に連絡を取り、災害の実情を把握する。地震・水害・豪雨等の規模が大きい場合、全国社会福祉協議会の職員が現地に入り、対応を検討している。

「全ての市町村にあり、土地勘がある」「情報が迅速に取れる」「被災地から離れることがない」という3点から、社会福祉協議会がボランティアセンターを運営するという社会的な認知が普及してきた。現在は、被災地の社会福祉協議会・都道府県社会福祉協議会・ブロック社会福祉協議会ネットワーク・全国社会福祉協議会のネットワークを活用しながら、被災地の支援活動に当たっている。

江藤氏

熊本における災害時のボランティア連携について説明させていただきたい。熊本地震時当初、地域防災計画の中で県・県の社会福祉協議会による災害ボランティアセンターを中心とした連携が考えられていた。発災数日後に内閣府から JVOAD を紹介され、それ以降 NPO・ボランティアとの連携が始まった。その後、平成 29 年 3 月に県・県社会福祉協議会・NPO の三者で協定を結んだ。全国で初めての取組と思われる。この中では、JVOAD・KVOAD によるボランティアの調整や県によるボランティア活動への支援など、各自の役割が記載されている。連携体についても、協定に基づき現在も継続して会議等が行われている。地元の市町村での連携の取り組みが肝要と考え、市町村の取組の参考となるよう「ボランティア連携のためのガイドライン」を作成した。復興基金の一部で「ボランティア推進事業」「災害ボランティアセンターへの運営費補助」「KVOAD への運営費の助成」の 3 つの制度を整備した。

鍵屋氏

ここからパネルディスカッションに入る。

まず、災害ボランティアセンターの現在の課題をどのように考え、将来像としてどのようなことを思い描いているか。小川さんにお聞きしたい。

小川氏

社会福祉協議会の災害ボランティアセンターでは泥出し・家屋清掃等の生活環境づくりを中心とした支援を行っているが、本来は被災をされた方や被災したかに関わらず支援が必要な方に寄り添った活動、つまり社会福祉協議会が日常的に行っている活動に近い分野での活動を行っていきたい。NPO 等の専門性を持った方々にお任せする部分を増やししながら、社会福祉協議会の特徴を活かせる分野での支援活動を増やしていければよいのではないかと考えている。

鍵屋氏

専門性を持った NPO をまとめていく上で、今後の方向性などを栗田さんからお聞きしたい。

栗田氏

今後は地域の組織（OSN、災害支援ネットワーク岡山会議）が中心となっていく体制が好ましい。被災者支援の活動は多岐にわたっており、様々なニーズに応えるスキルが必要となっている。災害時の支援に入るボランティアは災害ボランティアセンターを経由しない人たちの方が多く、その中に様々なスキルを持った方がいる。そのような方と連携を深めていくことが重要である。

また、最近はプロボノなど新しい形の支援も始まりつつある。企業との連携も極めて重要になっている。東日本大震災では 860 億円もの支援金が企業から拠出された。企業の支援意欲は高い。しかし、企業は現地に人材を常駐させることはできないため、情報共有会議等はニーズを把握する上で大きな情報源となっている。

災害が起ると外部支援者が注目されるくらいがあるが、地元の支援活動に関わる組織・団体も重要である。例えば、生協は被災地で様々な支援活動を行っている。被災地のニーズに多様なアクターが関わっていくことが必要である。

鍵屋氏

熊本地震時のNPOの活動のお話を江藤さんからお願いします。

江藤氏

熊本県では県庁近くに一軒家を借り、JVOADのベースとして提供した。

情報共有については、火の国会議を開催し、県庁やその他の場所を使いながら現在まで会議を継続している。会議はもう1つあり、県・県社会福祉協議会・KVOADによる連携会議を開催していた。当初は熊本市でも同様の会議があり、後に合同で行うようになった。現在でも県の職員が参加し月1回の会議が続けられている。

仮設住宅については、現在18市町村で地域支えあいセンターが運営され、個別支援計画の作成支援等を行っている。仮設住宅開始当初は、入居者の孤立が課題となり、交流促進等を行っていたが、現在は復興の流れから取り残された方のフォローが課題となっている。

鍵屋氏

最後に、お三方から今後の連携を進めるためのメッセージをいただければと思います。

小川氏

災害ボランティアセンターの運営等に関わる上で「顔の見える関係」が重要視されているが、それだけでは不足かもしれない。関係だけではなく、災害時に何をするのか具体的なプランを作り、訓練をして平時に災害時のイメージを作っていくのが大切ではないか。

プロボノ等のお話が出たが、社会福祉協議会に関していえば、我々だけではリソースが足りない部分に対して、外部の方とどのように連携するかについて検討したい。今年は企業・NPOに災害ボランティアセンターの支援に入っていた。

行政との関係では、個人情報の扱いが災害時に課題となる。平時から情報の取り扱いについて協議しておくことも必要である。また、ボランティアが活動する上での活動環境・資金などの基盤整備も進めていくことが望まれる。

江藤氏

行政による平時の取り組みとして、どのような団体があるのかを把握することが重要である。KVOADのようなNPOをまとめる中間支援組織を作り、行政だけでは対応できないことを可能にする仕組みづくりを進めてもらいたい。また、地域防災計画にボランティア連携について十分記載しておくことも必要であろう。連携のための会議・訓練の実施・行政内部でのボランティア情報の共有などにも取り組んでいただければと思う。災害対応のためにも、まちづくりや地域福祉に配慮した取組も必要と考えられる。熊本では地域リーダーの育成などを進めているところである。

栗田氏

災害時に連携するためには、「顔の見える関係」を超えた「心の通う関係」を作っていくことが大切になる。

南海トラフ地震時の対応には多くの課題がある。宮崎県で言えば、九州全体での支援を受けることを想定することも必要だろう。

鍵屋氏

行政・社会福祉協議会・NPOはそれぞれ良い社会を作っていこうとしているが、お互いの方法論が違う。災害時は、被災者支援という点で連携できる重要なシチュエーションである。しかし、来るべき巨大災害にはこれまでの取組を超えた質・量ともに幅広い連携・支援体制が必要になる。今後に備えて連携を向上させていく取組を今日から始めたい。

以上



山口県研修会（12/21）

パネルディスカッション 議事概要

弘中氏

平成 25 年豪雨災害を振り返りつつ、今後の災害に向けた山口県域での連携のあり方について議論する。

今年も豪雨災害があったが、まだ対応進行中ということでもあり、5 年前の災害は、今だから言えることもあるだろうという点から、少し前の災害を取り上げる。阿武町、萩市、山口市の 3 市町が被災する中で、隣県以外の遠くからの支援が入ってきた災害であった。当時、戸惑いが多かったということもあった災害である。

3 年に 1 回のペースで、近年は災害が起きている。今後も規模が大きい災害が起こるかもしれないということで、取組をしっかりとやっていくためにどうしたらいいかを考えたい。

萩市・細井氏

平成 25 年当時、救助要請がたくさん入り、災害情報を配信するような状況ではなかった。被災地と未災地の差が大きく、ボランティアがなかなか集まらなかった。山間部では、通信機器が使えないので、情報が共有しにくかった。

萩市社協・山本氏

日曜の夜に、現地に入ることを決定し、月曜の朝に、事務所で災害ボラセンを立ち上げるかもしれないという話をし、現地調査を行った。地域の助け合いレベルで対応できないと判断し、受入れを決定した。延べ 7000 人を超える人が集まり、土砂撤去作業を中心に行った。ほかにもボラセンを通さずに支援に入ったところもあった。道路アクセス状況が悪かったので、サテライトを立ち上げて対応した。県社協では、ボラセン立ち上げの訓練をし、災害の 2 年前に立ち上げのマニュアルを策定していたにもかかわらず、実際には戸惑いが多かった。外部の NGO から述べ 253 人の方々支援に入ってもらった。高齢化率が高い被災地では、JA、地域協議会、婦人会、民生委員などの地域の方々、小中学生も運営の手伝いをしてもらって、支えてもらった。

災害被災が収束に向かったころ、縁日イベントを開催し、県内からもたくさん応援に来てもらい、被災からほとんど家に閉じこもっていた人たちも参加してもらえた。

災害ボラセンで、行政と連携できていた印象はなかったが、平成 27 年度末に閉所した生活支援センターでは相談しながら事業を進めることができた。JC ともその後協定を締結し、毎月共に会議を開き、訓練も行っている。日頃からのこうした取組みがなければ、災害時の連携はうまくいかないと感じている。

山口市・田中氏

山口市阿東は、平成 22 年に山口市と合併した旧阿東町で、高齢化率も 47%あった。当時、市社協阿東支部では、地域福祉の担当は 3 名で事業を担っていた。災害時は、気象庁の発表で大雨が降っていることを知り、他からの情報はなかった。29 日の朝、状況的にボラセンが必要となるので、県社協からの支援が必要となると連絡を入れて、現地調査に出た。阿東支部ではまだ準備が整っていなかったが、開設を 31 日にすることが決定した。その後、場所の決定、地元との調整、周知をおこなった。

山口災害救援からは運営支援、資機材支援も行ってもらった。レスキューストックヤードさんからは、一旦県社協が断ったらしいが、結果的に支援をいただくことになった。いかに地域でのニーズを拾ってきて、支援を行っていくかについては、外部のNPOからの支援に助けられた。平成21年の災害を経験していたので、その感覚で外部からの支援は必要ないだろうという感覚を持っていた。特に、本所の人たちに現場を見てもらっていなかったために、現場でどれくらいボランティアを必要としているか、理解をしてもらうことができなかった。中山間地でボラセンを設置すると、その運営のスタッフは確保できても、通常の業務が回らなかった。通常業務とボラセン運営との両立が非常に難しかった。外部からの支援は、住宅地図だけで回るものではなく、地元の協力なしではできなかった。職員それぞれの考え方捉え方がバラバラだった。地元との調整、ボラセンの運営、本所と支所との関係、誰が意思決定するのかといったことがあいまいだった。

#### 山口災害救援・杉本氏

災害の翌日、阿東に資機材を支援した。民間の団体ですから、社協の体制に入っていくことに躊躇われた。ボラセンの運営会議に出たが、他市の方が采配をされていたので、そうではなく、出来れば地元がすべきということを言い、地元社協が会議を回してもらうようになった。ボラセンでは、個人・団体で200人くらいのボランティアが来ても、自分の名前といつ活動できるかが見てわかるように張り出したので、全体が把握できた。2回ニーズ調査を行って、ボランティアとのマッチングを行ってきたが、ニーズが完了したかについても調査を行ったところ、完了していないものがあることが判明した。一日の活動報告を書くが、それはあくまでもその日の活動が完了したのであり、ニーズが完了したのではないということがわかり、改めてニーズ完了を把握することが必要と気づいた。

#### 山口市社協・大河原氏

市社協から、他の市町社協や他の団体に対して派遣依頼等を行っていない。ただ、現場に一斉にボラセンに押し寄せているというのが実情である。そのうえで、調整を行っている。県内の情報配信等を行っている。県社協自体の問題もあるが、今年は4つのボラセンが立ち上がった。このような状況で、わずかなプロパー職員が分担であたるしかない。市町社協の要請があって動いているわけだが、現場は混乱しているので、県社協が先んじて動いているのが現状。市町社協の支援で、どれくらい地元寄り添えるかが課題。センターの運営について一緒に考えていくのが役割であるが、日ごろから相談できる関係性ができているかが、課題。

#### JVOAD・明城氏

被災地域の外から支援に入る立場だが、地元でしかわからない大変な苦労があったことがよくわかった。山口の災害が起きたときには、東日本大震災後で東北で活動している団体もあり、どこまで支援に入ったらいいかを計りかねている時期だった。そうしたか中で、外部から支援に入った。土砂撤去が大きいニーズだったが、ボラセンや避難所の運営支援をどうやったいいかもよくわかっていなかったまま、支援を行っていた。

その後、いくつかの災害が起きて、熊本地震災害では、JVOADと熊本の地元の団体と協力して、火の国会議という情報共有会議を行って、団体の課題やニーズの共有、団体同士、行政と解決できないことをどう解決するかを話し合う場を作ってきた。その後、九州北部、大阪北部、西日本豪雨、北海道胆振など、大きな災害が起こると同様の情報共有会議が開かれるようになってきた。情報共有会

議が開かれることによって、様々な分野のニーズに対する解決を技術系の団体や行政とどのように連携していったらいいかを一緒に考えるようになり、連携して解決のための活動を行うようになった。地元のネットワークと外部から支援に入る団体とどのようにつながっていったらいいかを考えている。

弘中氏

県の災害ボランティアネットワーク組織ができた経緯について。

大河原氏

災害ボランティアセンターの運営にあたり、ボランティアが怪我なく帰ってもらうためにはどうしたらいいかを検討している中で、支援に入っていた看護協会から一緒にやっという声があった、ネットワークができてきた。

弘中氏

日頃は災害対応に関わっていないが、地元が被災したから何かお手伝いしたいという声が集まってくる。その中で、自分たちの活動を活かしたことをしたいという声がある。中間支援組織には、そういった地元と外部からの支援をつなぐ役割を期待したい。

宇部市民活動支援センター・山口氏

「平時から」というのが気になっている。日頃からのつながりを持つと、いろいろと活動している

弘中氏

今登壇されている方々は、25年当時すでにつながっていたが、その背景について。

災害救援・杉本氏

平成17年災害の時に、ボランティアセンターの運営スタッフが足りない、リーダーも足りないということが浮き彫りになった。その後、社協と我々と3年間、一緒に研修を行い、その後2年間、社協職員を中心に、我々も入って運営スタッフ養成研修を行い、顔が見える関係ができた。

弘中氏

日頃の連携が、これから必要になってくる。被災地では、被害の規模感、100か1000くらいの規模で見立てることが大事。情報が集まるのは役所で、この規模感がボラセンの立ち上げの有無を左右する。萩市も山口市もどちらの地元の知り合いからも、ボラセンについて連絡があり、資機材の支援のため待機をお願いした。NPO同士も情報共有が緩やかにできてきて、今年の豪雨災害時には11府県が被災したが、被害が大きいのところに集中していく。様々な団体がやってくるので、見守りながら活動していくので、JVOADには期待もあるが、地元でも繋がっておくことが必要。

社協系の災害ボラセンが、地域の声を聴いたり、外部からの支援を受入れたりして、これからも同じようにやっていく中で、被災者も多様化し、支援団体が多く入ってくることを制御することは不可能となる。その時に、地元の中間支援組織と連携する中で、社協と繋がってもらっていることが大事である。

## 千葉県研修会 (2/11)

## パネルディスカッション1 議事概要

栗田氏

この研修会で、三者連携が必要であるということを伝える。災害ボランティアの歴史、変遷を説明しながら、内閣府、全社協とともに話をしたい。災害ボランティア元年と言われたのが、阪神大震災で、誰も数えたことはないが、被災者のそばにボランティアがいたという印象である。

阪神大震災のことを知らない世代も増えたが、阪神大震災とボランティアは切っても切れない。千葉で災害が起こった場合、千葉のどこにいけばいいかということをどこに聞けばいいかわからない。受入れの拠点が必要である。最初は、消防庁が所管で日赤が主体として、ボランティアの受入を検討してきたが、その中で社協に白羽の矢が立った。全国市町村にある社協のほうにきめ細やかに支援ができるのではないか、ということがあった。中越地震前に台風が10個襲来して、VCが必要という声が出てきた。社協の中でも議論があって、平成16年ごろから、社協がVCを立ち上げることが主流化した。

高橋氏

1996年の阪神大震災のときは、テレビで報道を見た人たちが全国から集まった。当時は、災害救援ボランティアとして駆けつける人、受け入れる社協、コーディネートする人も初めての経験であり、さらに情報が不足している中で動いた。このような経験を積む中で、災害時にボランティアが駆け付けるということが定着した。全国にある社協が、支援が終わった後も地域に残り、復興期が終わっても活動が続いている。被災によって新たな日常生活のしづらさが出てくる。こういったことに寄り添うのが社協である。福祉を担うNPO、地縁団体やボランティアを含めて、全国にネットワークがある。中越地震の時に、社協が災害ボラセンを立ち上げるという活動が定着した。

栗田氏

社協の認知度も課題で、行政と違うのかということ聞かれる。

高橋

福祉に関わらないところでは、社協を知らない人もいる。災害VCをきっかけに、社協の知名度は浸透した。

栗田氏

これほど災害があるとは、阪神大震災の時は想像しなかった。社協そのものが頑張るということもすごいが、地元のキーパーソンをよく知っているということが社協の強みでもある。

高橋氏

地元の方や外部NPOと一緒に運営している。基本、災害VCでは、近隣の地元の手が届かない、解決できないところを支援する。

栗田氏

災害 VC が立ち上がることによって、ボランティアが集まりやすくなる。ボランティアしたい人としてほしい人がマッチングされる。

高橋氏

被災者中心ということが非常に大事。災害規模の大小に関わらず、被災者は大きなショックを受ける。ややすると、ボランティアのこれをしたという思いが中心になるが、あくまで被災者が中心。地元主体ということも大事。中越の頃は、一番初めに入った人の声が大きく、支援のバランスを欠いた。この点は近年変わっている。協働については民生委員や NPO やボランティアや、さまざまな人が関わり合って運営している。

栗田氏

どういう VC にするか、地元主体、被災者中心、協働はキーワードである。支援 P とはなにか。

高橋氏

支援 P は、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議が正式名称。災害 VC の運営支援を中心にサポートするネットワーク組織で寄り添い型の支援をする組織である。

地元被災地が外部支援や、VC は不要、ということもあり、社協としても協働が難しい時期があったが、きちんと説明をし、納得してもらって一緒に運営するようになった。

栗田氏

阪神大震災以降関わっているが、支援 P って何とよく聞かれた。支援 P の人材育成や、安心して現場に入れる資金供与、様々な支援 P の役割が洗練されてきた。西日本豪雨災害でも、うるうるパックなど評判がよい。今後、研修会や平時の取組を支援 P も協力するが、基本は地元中心でやってもらうことが大事。

高橋氏

VC 運営者研修の参加者間ではおおよそ理解がすすんでいる。

石垣氏

災害対策基本法というのは、国にとっては災害対策の憲法のようなもの。この法律に基づき防災政策が行われる。平成 7 年の改正で、ボランティアによる支援活動の環境整備が位置付けられた。自主防災組織の育成という言葉もあるが、自主防は自分の地域を守る活動をする組織で、ボランティアとは自分たちの地域を越えて支援するものと分けてある。

栗田氏

行政にとって、根拠は何だというときに法律があるとよいバックアップになる。2004 年の防災ボランティア検討会というのが、全国で議論を始めるきっかけとなった。

石垣氏

中越から VC を社協が開設することが定着し、平成 16 年あたりから内閣府でも考えるようになった。今となっては定着しているが、当時は、先進的な取組であり、災対法、基本計画では一文だったことを、具体化するための検討会だった。

栗田氏

2004 年が三者連携の元年だと思っている。NPO の連携先は社協だったが、国とも話をする機会をいただいた。平成 22 年に受援力を高める、外部支援をもらってどう復興するかという話がクローズアップされ、受援、支援側のガイドラインを作っている最中に起こったのが、東日本大震災。

岩手、宮城、福島沿岸部に、ボランティアが日本中、世界から被災地を目指した。市民活動による支援がバラバラだった。これまでの支援力、受援力の中心だった VC の社協にとって、JPF が支援すると言っても、この人たちは誰？といった具合に、当時受け入れた人たちにとってはわからなかった。国内の NPO は、内閣府でのネットワークで支援をしていたが、バラバラだった。国も被災県も混乱状態で、連携という点では、できていなかったといえる。生協さんや大塚製薬さんなど、全国組織がネットワークで支援をした。企業や、生協も独自のネットワークで活動していた。被災地では、上司が亡くなっていたり、身内が亡くなっていたりする中で、VC を立ち上げていった。セクターごとの連携という点では、全体を俯瞰したコーディネート機能が不足していた。8 年経とうとしている現在、次に南トラ、首都直下をどうするか、東日本の経験をどう生かすか、それぞれの強みを生かした連携が必要。民間側からの視点、東日本大震災前からすると、社協を中心としたネットワークはだいぶ進んでいる印象であるが VC も限界がある。東日本大震災では推計で 3000 団体位入ったのではと言われるが、ネットワークがなかった、NPO、NGO の連携が必要ということから、JVOAD 立ち上げにつながった。

民間同士、社協セクター、企業セクター、行政の横軸をどうさしていくか、被災行政と多様な主体の連携が必要。VC だけでは、被災者ニーズに対応できない大規模・広域災害をどうしていくかが課題。東日本ではボランティアは約 250 万人とあるがこの数は、VC を通じた数であり、NPO や NGO が支援を行った数が含まれない。中央共同募金会が助成金を渡す際に、配分先 NPO が報告書にボランティア人数を書くようになっていた。その総計は 525 万人を超えた。社協ネットワークは強固だが、我々 NPO はネットワークが弱い。熊本、九州北部、昨年の水害と歩きながら考えてきた。災対法を格上げしてもらったことは、東日本大震災の成果である。

石垣氏

阪神大震災の後、ボランティア活動の環境を整備するという観点から、主語「国及び地方公共団体」を明記したことが重要で、ボランティアとの連携に努めなければならないと書いた。防災基本計画も改正し、津波編を追記、原子力編を大幅に拡充した。ボランティアの位置づけをより明確に書いていった。中間支援組織について明記した。

栗田氏

中間支援組織は VC を応援するという位置づけだったが、災対法 第 5 条の 3 で国、公共団体はボランティアとの連携に努めなければならないことが明確にされ、基本計画ではボランティア団体・NPO 等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織である中間支援組織を含めた連携体制

の構築を図ることが定められた。災害救援の柱は行政だが、行政だけでは対応が困難な分野に対する民間の力の必要性が認識され、ボランティアとの連携に理解がすすんだことによる改正だった。JPFや震災がつなぐ全国ネットワーク、生協、NPOセンター、YMCAなどが構成員になって、社協VCとの連携、行政との連携が重要としてJVOADが設立された。

中間支援組織の具体的な動きについては、熊本地震のことを説明しなければならない。熊本地震の際JVOADは設立準備中だったが、14日の熊本の地震発生後、事務局長を派遣した。本筋とは話が逸れるが16日の地震を事務局長が経験したことで、派遣する側の安全確保の難しさを実感した。この熊本地震で取り組んだのが火の国会議の開催である。JVOADが各地域にでしゃばるのではなく、また東日本大震災の反省点をしっかりおさえた活動をしないといけないという思いがあった。そのためKVOADを最初からつくるのではなく、地元が大変なので頑張らないといけないという意識のもとに活動していた中間支援組織の役割を担うNPOくまもとの活動を一緒に取り組ませていただいた。東日本大震災での中間支援組織の働きの中心は@リアスの鹿野さんだった。被災地に集まるNPOは自分たちが何をしたいという事だけではなく、連携して活動を調整する必要がある。熊本では、支援活動に抜け、漏れがないよう調整する場として、火の国会議を開催した。4月19日の夜から毎晩開催し、300団体が参加している。NHKのテロップのVC開設の報道で、多くの個人のボランティア、団体が集まりVCと連携しつつ、支援をおこなった。避難所支援、子ども支援、国際協力を行っている知見をもったNGOが情報を共有して、互いの過不足を補い合った。今でも火の国会議は開催されている。現在熊本にいる2万人の仮設生活者への支援を検討するため、情報共有会議が開催された。ここから、情報共有会議という言葉が広く使われるようになった。会議が行われればよいかというとそうではなく、NPOくまもと、社協（県、市）、行政（県、市）が課題を出し合って、解決方法を議論することが大切。

虫の目（個人の視点）を活かした活動はVCで対応、鳥の目（被災地全体を俯瞰する視点）を活かした活動は、火の国会議で対応した。NPOには、避難所対応の要請があった。また、行政は本来の災害対応ができる状態でなかったため、益城町からは公文書でKVOAD・JVOADに要請があった。避難所では、食事、衛生等様々な分野に係る対応が求められ熊本地震では215名の関連死者を出した。これからの災害では、助かった命は救いたい。そのために家の中の片づけなどの作業は一般ボランティアに、避難所アセスメント調査など、経験、専門知識がなければならぬ作業はNPOが担うというような活動調整を連携して行いたい。

熊本地震以降、毎年災害が起こっているが、災害のたびに支援活動の質の向上を図り、九州北部豪雨で被災した朝倉では情報共有会議を開き、益城町から外部支援者として来ていただいた。また、福岡県、大分県、朝倉市、内閣府とともに情報共有会議をした。情報共有会議では、在宅避難者の状況、民間の被災状況に関する調査結果、土砂撤去の重機の調整状況など、お互いに持っている情報・知識が共有された。また、それぞれの活動の詳細については分野ごとに分科会のような形で話し合った。この経験から、全体のことと、分科会でテーマごとの対応を検討という流れが確立した。

石垣氏

ガイドブックは、連携・協働の出発点になるものとして、熊本、朝倉の具体的な事例を中心にわかりやすくまとめた。内容はなぜ連携が必要か、どんな連携がいいのか、中間支援組織がなぜ重要か等である。今後は、連携に向けた具体的な動きを進めるために、どのような内容の追加が必要かを議論している。

栗田氏

災害規模にもよるが、県域におよぶ被災があった場合、県外から多くの団体が支援に入る。熊本では300団体、朝倉では内外から150団体の外部からの支援があったが、もし千葉で起きた場合、活動調整、受入れはどのようにするのか。千葉県社協以外にボランティア連絡会があるが、そこだけで受け入れられるのか考えていただきたい。

昨年の大阪北部地震では大阪災害支援ネットワークが機能した。北海道胆振東部では、北海道NPOサポートセンターが中間支援組織として機能した。昨年の災害でも、必ず情報共有会議が開かれるということが常態化している。また、全国情報共有会議が開かれ、内閣府、支援P、JVOAD、全社協で、法律や制度面での理解を促進する協議が進められている。

石垣氏

西日本豪雨は複数の県にまたがる災害だったため、全国情報共有会議は意義があった。内閣府防災は、内閣府に入る全省庁の動きをとりまとめ、総理に報告し国全体としての方針を決めている。また現地災害対策本部をたて、そこにはいり、各省庁の動きを取りまとめて中央へ報告し、全体の方針を決めている。国全体の動きを総合調整する内閣府と、JVOAD、全社協の三者で情報共有会議をすることには意義がある。

栗田氏

NPOは活動だけでなく法と制度を理解しなければならない。例えば土砂撤去について、土砂は国交省管轄であるが、瓦礫等の災害ゴミが混じる場合は環境省の管轄となる。国費で賄われる費用は決まっており、それ以外は市町村が賄わなければならない。このような場合、国、市町村からの要請で行う業者、重機NPOのボランティア、VCを通じたボランティアの活動が重複することが生じ、調整が必要になる。これは、土砂撤去の分野に限ったことではない。制度理解を深め、三者連携をしっかりとしなければ現場はより混乱する。

高橋氏

7月豪雨では全体で25万人のボランティアが集まった。うち9000人がVCの運営支援に入った。県域の情報共有会議があったが、愛媛は各地で情報共有会議が開催された。床下の泥撤去には床剥ぎという技術が必要な分野について、西予や宇和島では、技術者に来てもらって対応した。市町単位での共有会議も必要といえる。

栗田氏

被害が大きい時には、市町村域で情報共有会議が必要となる傾向が見えてきた。なぜかというところローリングの床下の泥かきはVCを通じた一般のボランティアでは対応できず、技術を持った方が関わる必要があり、市町村がそこを理解して関わっていかなければならないからである。

一方で、全国情報共有会議は全国の情報を集めてメッセージを発信する機能として必要であると認識している。VCの運営支援をする人が必要というメッセージ発信に向け、支援P、JVOAD、内閣府、三者でパンフレットを作った。



石垣氏

今後の課題として、行政、NPO、社協の役割分担があげられる。千葉県社協のアンケートでも、役割分担をどうしたらいいのかわからない、という意見が多かった。地域の特性、災害の種類や規模を踏まえて考える必要がある。市町村が回らないからボランティアが担うのではなく、行政は個別の事情に寄り添った支援は苦手、ここはボランティアやNPOが得意な分野であるという、お互いの強みを踏まえた役割分担が必要である。超高齢者社会の中では、福祉分野の活動がますます重要となる。福祉と危機管理の連携を始めようという動きがあるなかで、市町村行政でも危機管理と福祉がどう連携するかということは大きな課題である。

栗田氏

行政の中でも役割分担について認識を深める必要がある。社協に丸投げではない。特に福祉との連携が必要である。

高橋氏

社協のVCがフォーカスされているが、NPOもVCを立ち上げることもある。こういったVCの周知の必要がある。また、報道によるボランティアの偏りや過不足を避けるための調整は課題である。災害ボランティアの活動分野の拡がり（重機操作から、ブルーシート張りなど）から、専門のNPOと社協のVCとの連携、役割分担や調整機関が必要になる。

栗田氏

粘り強くお互いの役割分担をするよう進めなければならない。JVOADはスタッフもわずか、これからはネットワーク力の充実が必要である。技術系の活動や避難所運営など、多様化する被災者ニーズに対応するべく、NPO側の能力を向上させ、新しい人材の発掘もしなければならない。調整することを仕事としてきちんとこなす人材を育てる必要を感じている。また、情報共有会議で課題をコア会議で解決につなげていけるよう、強固な連携を構築していかなければならない。まずは都道府県から構築していく。本日はそのために、阪神大震災以降のボランティアの歴史の三者連携について、話をさせてもらった。

## 千葉県研修会 (2/11)

## パネルディスカッション1 議事概要

栗田氏

この研修会で、三者連携が必要であるということを伝える。災害ボランティアの歴史、変遷を説明しながら、内閣府、全社協とともに話をしたい。災害ボランティア元年と言われたのが、阪神大震災で、誰も数えたことはないが、被災者のそばにボランティアがいたという印象である。

阪神大震災のことを知らない世代も増えたが、阪神大震災とボランティアは切っても切れない。千葉で災害が起こった場合、千葉のどこにいけばいいかということをどこに聞けばいいかわからない。受入れの拠点が必要である。最初は、消防庁が所管で日赤が主体として、ボランティアの受入を検討してきたが、その中で社協に白羽の矢が立った。全国市町村にある社協のほうがきめ細やかに支援ができるのではないかとということがあった。中越地震前に台風が10個襲来して、VCが必要という声が出てきた。社協の中でも議論があって、平成16年ごろから、社協がVCを立ち上げることが主流化した。

高橋氏

1996年の阪神大震災のときは、テレビで報道を見た人たちが全国から集まった。当時は、災害救援ボランティアとして駆けつける人、受け入れる社協、コーディネートする人も初めての経験であり、さらに情報が不足している中で動いた。このような経験を積む中で、災害時にボランティアが駆け付けるということが定着した。全国にある社協が、支援が終わった後も地域に残り、復興期が終わっても活動が続いている。被災によって新たな日常生活のしづらさが出てくる。こういったことに寄り添うのが社協である。福祉を担うNPO、地縁団体やボランティアを含めて、全国にネットワークがある。中越地震の時に、社協が災害ボラセンを立ち上げるという活動が定着した。

栗田氏

社協の認知度も課題で、行政と違うのかということ聞かれる。

高橋

福祉に関わらないところでは、社協を知らない人もいる。災害VCをきっかけに、社協の知名度は浸透した。

栗田氏

これほど災害があるとは、阪神大震災の時は想像しなかった。社協そのものが頑張るということもすごいが、地元のキーパーソンをよく知っているということが社協の強みでもある。

高橋氏

地元の方や外部NPOと一緒に運営している。基本、災害VCでは、近隣の地元の手が届かない、解決できないところを支援する。

栗田氏

災害 VC が立ち上がることによって、ボランティアが集まりやすくなる。ボランティアしたい人としてほしい人がマッチングされる。

高橋氏

被災者中心ということが非常に大事。災害規模の大小に関わらず、被災者は大きなショックを受ける。ややすると、ボランティアのこれをしてほしいという思いが中心になるが、あくまで被災者が中心。地元主体ということも大事。中越の頃は、一番初めに入った人の声が大きく、支援のバランスを欠いた。この点は近年変わっている。協働については民生委員や NPO やボランティアや、さまざまな人が関わり合って運営している。

栗田氏

どういう VC にするか、地元主体、被災者中心、協働はキーワードである。支援 P とはなにか。

高橋氏

支援 P は、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議が正式名称。災害 VC の運営支援を中心にサポートするネットワーク組織で寄り添い型の支援をする組織である。

地元被災地が外部支援や VC は不要と言うこともあり、社協としても協働が難しい時期があったが、きちんと説明をし、納得してもらって一緒に運営するようになった。

栗田氏

阪神大震災以降関わっているが、支援 P って何とよく聞かれた。支援 P の人材育成や、安心して現場に入れる資金供与、様々な支援 P の役割が洗練されてきた。西日本豪雨災害でも、うるうるパックなど評判がよい。今後、研修会や平時の取組を支援 P も協力するが、基本は地元中心でやってもらうことが大事。

高橋氏

VC 運営者研修の参加者間ではおおよそ理解がすすんでいる。

栗田氏

国のほうの動きはいかがか。

石垣氏

災害対策基本法は、国にとっては災害対策の憲法のようなもの。この法律に基づき防災政策が行われる。平成 7 年の改正で、ボランティアによる支援活動の環境整備が位置付けられた。自主防災組織という言葉もあるが、自主防は自分の地域を守る活動をする組織で、ボランティアとは自分たちの地域を越えて支援するものと分けてある。

栗田氏

行政にとって、根拠は何だというときに法律があるとよいバックアップになる。2004 年の防災ポ

ランティア検討会というのが、全国で議論を始めるきっかけとなった。

石垣氏

中越から VC を社協が開設することが定着し、平成 16 年あたりから内閣府でも考えるようになった。今となっては定着しているが、当時は、先進的な取組であり、災対法、基本計画では一文だったことを具体化するための検討会だった。

栗田氏

2004 年が三者連携の元年だと思っている。NPO の連携先は社協だったが、国とも話をする機会をいただいた。平成 22 年に受援力を高める、外部支援をもらってどう復興するかという話がクローズアップされ、受援、支援側のガイドラインを作っている最中に起こったのが、東日本大震災。

岩手、宮城、福島沿岸部に、ボランティアが日本中、世界から被災地を目指した。市民活動による支援がバラバラだった。これまでの支援力、受援力の中心だった VC の社協にとって、JPF が支援すると言っても、この人たちは誰？といった具合に、当時受け入れた人たちにとってはわからなかった。国内の NPO は、内閣府でのネットワークで支援をしていたが、バラバラだった。国も被災県も混乱状態で、連携という点では、できていなかったといえる。生協さんや大塚製薬さんなど、全国組織がネットワークで支援をした。企業も独自のネットワークで活動していた。被災地では、上司が亡くなっていたり、身内が亡くなっていたりする中で、VC を立ち上げていった。セクターごとの連携という点では、全体を俯瞰したコーディネート機能が不足していた。8 年経とうとしている現在、次に南トラ、首都直下をどうするか、東日本の経験をどう生かすか、それぞれの強みを生かした連携が必要。東日本大震災前からすると、社協を中心としたネットワークはだいぶ進んでいる印象であるが VC も限界がある。東日本大震災では推計で 3000 団体位入ったのではと言われるが、ネットワークがなかった。NPO、NGO の連携が必要ということから、JVOAD 立ち上げにつながった。

民間同士、社協セクター、企業セクター、行政の横軸をどうさしていくか、被災行政と多様な主体の連携が必要。VC だけでは、被災者ニーズに対応できない大規模・広域災害をどうしていくかが課題。東日本ではボランティアは約 250 万人とあるが、この数は VC を通した数であり、NPO や NGO が支援を行った数が含まれない。中央共同募金会が助成金を渡す際に、配分先 NPO が報告書にボランティア人数を書くようになっていた。その総計は 525 万人を超えた。社協ネットワークは強固だが、我々 NPO はネットワークが弱い。熊本、九州北部、昨年の水害と歩きながら考えてきた。災対法を格上げしてもらったことは、東日本大震災の成果である。

石垣氏

主語を「国及び地方公共団体」と明記したことが重要で、ボランティアとの連携に努めなければならないと書いた。防災基本計画も改正し、津波編を追記、原子力編を大幅に拡充した。ボランティアの位置づけをより明確に書いていった。中間支援組織についても明記した。

栗田氏

中間支援組織は VC を応援するという位置づけだったが、災対法 第 5 条の 3 で国、公共団体はボランティアとの連携に努めなければならないことが明確にされ、基本計画ではボランティア団体・NPO 等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織である中間支援組織を含めた連携体制

の構築を図ることが定められた。災害救援の柱は行政だが、行政だけでは対応が困難な分野に対する民間の力の必要性が認識され、ボランティアとの連携に理解がすすんだことによる改正だった。JPFや震災がつなぐ全国ネットワーク、生協、NPOセンター、YMCAなどが構成員になって、社協VCとの連携、行政との連携が重要としてJVOADが設立された。

中間支援組織の具体的な動きについては、熊本地震のことを説明しなければならない。熊本地震の際JVOADは設立準備中だったが、14日の熊本の地震発生後、事務局長を派遣した。本筋とは話が逸れるが16日の地震を事務局長が経験したことで、派遣する側の安全確保の難しさを実感した。この熊本地震で取り組んだのが火の国会議の開催である。JVOADが各地域にでしゃばるのではなく、また東日本大震災の反省点をしっかりおさえた活動をしないといけないという思いがあった。そのためKVOADを最初からつくるのではなく、地元が大変なので頑張らないといけないという意識のもと、中間支援組織の役割を担うNPOくまもとの活動を一緒に取り組ませていただいた。東日本大震災での中間支援組織の働きの中心は@リアスの鹿野さんだった。

被災地に集まるNPOは自分たちが何をしたいという事だけではなく、連携して活動を調整する必要がある。熊本では、支援活動に抜け、漏れがないよう調整する場として、火の国会議を開催した。4月19日の夜から毎晩開催し、300団体が参加している。NHKのテロップのVC開設の報道で、多くの個人のボランティア、団体が集まりVCと連携しつつ、支援をおこなった。避難所支援、子ども支援、国際協力を行っている知見をもったNGOが情報を共有して、互いの過不足を補い合った。今でも火の国会議は開催されている。現在熊本にいる2万人の仮設生活者への支援を検討するため、情報共有会議が開催された。ここから、情報共有会議という言葉が広く使われるようになった。会議が行われればよいかというそうではなく、NPOくまもと、社協(県、市)、行政(県、市)が課題を出し合って、解決方法を議論することが大切。

虫の目(個人の視点)を活かした活動はVCで対応、鳥の目(被災地全体を俯瞰する視点)を活かした活動は、火の国会議で対応した。NPOには、避難所対応の要請があった。また、行政は本来の災害対応ができる状態でなかったため、益城町からは公文書でKVOAD・JVOADに要請があった。避難所では、食事、衛生等様々な分野に係る対応が求められ熊本地震では215名の関連死者を出した。これからの災害では、助かった命は救いたい。そのために家の中の片づけなどの作業は一般ボランティアに、避難所アセスメント調査など、経験、専門知識がなければならぬ作業はNPOが担うというような活動調整を連携して行いたい。

熊本地震以降、毎年災害が起こっているが、災害のたびに支援活動の質の向上を図り、九州北部豪雨で被災した朝倉では情報共有会議を開き、益城町から外部支援者として来ていただいた。また、福岡県、大分県、朝倉市、内閣府とともに情報共有会議をした。情報共有会議では、在宅避難者の状況、民間の被災状況に関する調査結果、土砂撤去の重機の調整状況など、お互いに持っている情報・知識が共有された。また、それぞれの活動の詳細については分野ごとに分科会のような形で話し合った。この経験から、全体のことと、分科会でテーマごとの対応を検討という流れが確立した。

石垣氏

ガイドブックは、連携・協働の出発点になるものとして、熊本、朝倉の具体的な事例を中心にわかりやすくまとめた。内容はなぜ連携が必要か、どんな連携がいいのか、中間支援組織がなぜ重要か等である。今は、連携に向けた具体的な動きを進めるために、どのような内容の追加が必要かを議論している。

栗田氏

災害規模にもよるが、県域におよぶ被災があった場合、県外から多くの団体が支援に入る。熊本では300団体、朝倉では内外から150団体の外部からの支援があったが、もし千葉で起きた場合、活動調整、受入れはどのようにするのか。千葉県社協以外にボランティア連絡会があるが、そこだけで受入れられるのか考えていただきたい。

昨年の大阪北部地震では大阪災害支援ネットワークが機能した。北海道胆振東部では、北海道NPOサポートセンターが中間支援組織として機能した。昨年の災害でも、必ず情報共有会議が開かれるということが常態化している。また、全国情報共有会議が開かれ、内閣府、支援P、JVOAD、全社協で、法律や制度面での理解を促進する協議が進められている。

石垣氏

西日本豪雨は複数の県にまたがる災害だったため、全国情報共有会議は意義があった。内閣府防災は、内閣府に入る全省庁の動きをとりまとめ、総理に報告し国全体としての方針を決めている。また現地災害対策本部をたて、そこにはいり、各省庁の動きを取りまとめて中央へ報告し、全体の方針を決めている。国全体の動きを総合調整する内閣府と、JVOAD、全社協の三者で情報共有会議をすることには意義がある。

栗田氏

NPOは活動だけでなく法と制度を理解しなければならない。例えば土砂撤去について、土砂は国交省管轄であるが、瓦礫等の災害ゴミが混じる場合は環境省の管轄となる。国費で賄われる費用は決まっており、それ以外は市町村が賄わなければならない。このような場合、国、市町村からの要請で行う業者、重機NPOのボランティア、VCを通じたボランティアの活動が重複するので、調整が必要になる。これは、土砂撤去の分野に限ったことではない。制度理解を深め、三者連携をしっかりとしなければ現場はより混乱する。

高橋氏

7月豪雨では全体で25万人のボランティアが集まった。うち9000人がVCの運営支援に入った。県域の情報共有会議があったが、愛媛は各地で情報共有会議が開催された。床下の泥撤去において床剥ぎという技術が必要な分野について、西予や宇和島では、技術者に来てもらって対応した。市町単位での共有会議も必要といえる。

栗田氏

被害が大きい時には、市町村域で情報共有会議が必要となる傾向が見えてきた。なぜかというところローリングの床下の泥かきはVCを通じた一般のボランティアでは対応できず、技術を持った方が関わる必要があり、市町村がそこを理解して関わっていかなければならないからである。

一方で、全国情報共有会議は全国の情報を集めてメッセージを発信する機能として必要であると認識している。VCの運営支援をする人が必要というメッセージ発信に向け、支援P、JVOAD、内閣府、三者でパンフレットを作った。

石垣氏

今後の課題として、行政、NPO、社協の役割分担があげられる。千葉県社協のアンケートでも、役割分担をどうしたらいいのかわからないという意見が多かった。地域の特性、災害の種類や規模を踏まえて考える必要がある。市町村が回らないからボランティアが担うのではなく、行政は個別の事情に寄り添った支援は苦手であり、ここはボランティアやNPOが得意な分野であるという、お互いの強みを踏まえた役割分担が必要である。超高齢者社会の中では、福祉分野の活動がますます重要となる。福祉と危機管理の連携を進めようという動きがあるなかで、市町村行政でも危機管理と福祉がどう連携するかということは大きな課題である。

栗田氏

行政の中でも役割分担について認識を深める必要がある。社協に丸投げではない。特に福祉との連携が必要である。

高橋氏

社協のVCがフォーカスされているが、NPOもVCを立ち上げることもある。こういったVCの周知の必要がある。また、報道によるボランティアの偏りや過不足を避けるための調整は課題である。災害ボランティアの活動分野の拡がり（重機操作から、ブルーシート張りなど）から、専門のNPOと社協のVCとの連携、役割分担や調整機関が必要になる。

栗田氏

粘り強くお互いの役割分担をするよう進めなければならない。JVOADはスタッフもわずか、これからはネットワーク力の充実が必要である。技術系の活動や避難所運営など、多様化する被災者ニーズに対応するべく、NPO側の能力を向上させ、新しい人材の発掘もしなければならない。調整することを仕事としてきちんとこなす人材を育てる必要を感じている。また、情報共有会議で課題をコア会議で解決につなげていけるよう、強固な連携を構築していかなければならない。まずは都道府県から構築していく。本日はそのために、阪神大震災以降のボランティアの歴史の三者連携について、話をさせてもらった。

千葉県研修会 (2/11)

## パネルディスカッション2 議事概要

明城氏

パネルディスカッション1では、阪神淡路大震災から昨年の災害に至るまでの連携の変遷、どういった流れで連携が進んできたのかについて大きな流れを概観した。パネルディスカッション2では現場でどのような連携が起き、課題は何なのか、具体的な現場での事例を基に話を進める。

話の順番は、民間のNPOの立場で@リアスNPOサポートセンター代表理事鹿野さん、企業の立場から株式会社大塚製薬工場OS-1事業部の松井さん、行政の立場から静岡県危機管理部危機情報課長の後藤さんにそれぞれお話しいただく。

鹿野氏

東日本大震災は北海道から千葉県に至るまでの広範囲にわたった災害と認識している。釜石市は最大10m程度の津波に襲われた町で、東日本大震災以前から少子高齢化や過疎認定、高齢化率50%を超える地域だった。昭和20~30年代は、新日本製鉄という大企業の企業城下町として栄えた町だが、東北新幹線・高速道路が開通したことで、産業構造の変化に伴い、繁栄する地域が内陸に移った。このようにさびれゆく町・地域を南北1000kmに渡って襲ったのが東日本大震災である。ここが阪神淡路大震災とは決定的に違う。ボランティアの話で言えば、(阪神淡路大震災とは違って)東日本大震災時には被災地で直接寝泊まりできなかった。ボランティアは被災地から一番近い所で40~50km離れた場所、遠野市・盛岡市・花巻市・北上市といった地域をベースに毎日沿岸被災地に入った。

東日本大震災は津波災害、阪神大震災は都市型の地震・火災災害、中越地震は地震・土砂災害、九州北部豪雨・西日本豪雨災害とさまざまなタイプの災害がある。災害からの復旧手法はそれぞれだが、被災者が復興に向かう段階は一緒である。「避難所に入る」「(仮設住宅が必要な規模の災害なら)仮設住宅に入る」「そこから災害公営住宅等へ移る」「自主再建」という過程である。したがって、「~災害だから...しましょう」ではなく、「被災した人たちが復興するまでに必要なことは何か」が一番大きなポイントと考える。

こんな前振りをしたのは、「主語」を揃えてもらいたいからである。地域の被災者の生活、100年先の地域の生活を考えた時に、それぞれの役割を果たしている民間・企業・行政・社協、そして被災者個人が何をすべきなのかということを考えてもらいたい。そのことを東日本大震災時にお世話になった支援者の皆さんに教わり、被災者そしてその後は支援者として災害に関わっている私が今日この場所に呼ばれている意味だと考えている。

岩手での連携を例にとると、直接被災した方の生活が良くなればよい、とはならない。これで良いと皆が言えるようになって初めて復興へ向かい、初めて被災者が安心して暮らしていけるようになる。基礎自治体レベルでは、大災害時に行政・社協・民間の連携は自発的に起こるが、そうなった時には、自分の関わる地域だけ良くなればよいという段階では無く、個人と個人、グループとグループ、自治体とNPO、自治体と社協、それぞれで助け合う必要がある。個人のボランティアでは、それぞれがその時自分たちだけでできることの少なさに愕然となる。来る日にそんな思いをしないために、過去の被災地で被災した人の経験から学びながら新たな被災地での復興に活かしたい。そんなことにこの8年間関わってきた。「できればいいね」で済む話ではないということは、被災者として支援者として災



害に関わってきた経験から言える。三者連携だけではなく、四者・五者・六者と、その場所とその場所に住む人々に思いを持っている方々の災害発生前からの付き合いがなければいざという時に対応できない。

明城氏

重要なテーマを最初に取り上げていただいた。最初に外部から NPO・NGO が入られた時の印象とどのように連携できるようになったのかについてお聞かせいただきたい。

鹿野氏

普通は奇異の目で見ると見る。私は震災以前から地域で NPO として活動していたので、災害時に支援を行うような NPO・NGO を直接見たことはないが、何かは分かっていた。重機を積んだ NPO・自衛隊・消防などを被災直後から目にし、助けを求めたいと思った。被災者の声を聞いて活動してくれる方とは最初から垣根を持たずに接し、付き合った。こういう部分は「受援」の話に繋がる。

明城氏

最初から垣根を持たずに接したのが良かった。否定せずに認め合うことで民間支援の可能性が高まると資料に書かれているが、大事なことだと思う。今日は千葉県外からも参加者があるが、災害が起こった時に地元の立場として発信に気をつけたこと等はあるか。

鹿野氏

「否定せずに認め合うこと」それぞれの立場と何をやりたいと思っているかによって意見はぶつかる。今何をすべきかという議論をしているときに「どちらかを取る」という考え方をすると、反対する方が妥協することになりネガティブな考え方が生まれる。お互いを理解した上で折り合いを付けていくことが大事になり「この地域の～が課題」という視点でものを見て、全体を俯瞰しつつ支援を求める、支援することが大事である。例えば被災地では、支援に入りやすい地域とそうでない地域が出てくるが入りやすいから入るではなく、入りづらいけれど何らかの手段を使って入る、といった視点で支援の均衡を図ることが必要である。

明城氏

私も東日本大震災時に支援に入った際、地元の人から「～した方がいいのでは」「～して欲しい」と言われたことが支援のきっかけになっている。それを行うことで地元からの求心力を高めることに繋がったと思う。続いて、災害時の企業支援について大塚製薬工場の松井さんからお話をいただく。

松井氏

千葉への赴任前は熊本に勤務していた。熊本地震の際は被災者の方々に OS-1 を活用いただきたいと熊本県庁に話を持って行ったが、災害時の錯綜した状況で受け入れてもらえなかった。薬剤師会のネットワークでも、どこに行けば OS-1 を受け入れてもらえるかが明確には分からなかった。そこで、様々な組織・ボランティアが立ち上がる中で、社会福祉協議会や県内外のボランティアの情報を把握し、そこから OS-1 の要望を頂戴し、各災害対策本部等に OS-1 を届けた。結果、行政・災害対策本部・医療機関・避難所・救護所・ボランティアに 7 万 5 千本以上の OS-1 を提供し、熱中症・感染症・

脱水対策に活用いただいた。

発災時に製品をスムーズに届けるために事前の関係づくりが必要。千葉県の災害 VC とはサポート会議という形で情報交換ができる関係づくりが構築されており、関係を継続していきたいという思いから本研修会への参加の話を頂戴した。様々な連携を取れる体制が出来ていると思う。

明城氏

事前にコミュニケーションを取れる場が支援を行う上で必要だという話があった。熊本地震の際に災害 VC への支援が繋がった経緯を教えていただきたい。

松井氏

東日本大震災時に社会福祉協議会等との関係がある社員がおり、そこを經由して支援の話を持ちかけた。また、災害 VC からの直接連絡をいただき、具体的な話が繋がった。

明城氏

大塚製薬工場の HP に「行政や各団体と連携をし、状況に応じて被災者の支援活動に従事している皆様に必要な支援を継続」と書かれていて、行政だけではなくいろいろな団体とも連携して行う、被災者だけでなく支援関係者の支援も行うことが明確に書かれており、とても心強いと思った。企業としてそのような姿勢なのか。

松井氏

できることは限られるが、支援を行った方々からのお礼・感謝に感化され、そのような記載に繋がった。

明城氏

次は、行政の立場で静岡県の後藤さんに、主に平時の取組についてお話いただく。

後藤氏

静岡県は長年にわたり被災していないほぼ未災県である。そのような経緯から、静岡県民は近年の被災地の県民の方々より感度の低い県民が多いと考える。東海地震や富士山の噴火、南海トラフ等についても、何度も言われたことで感覚が麻痺しており、そのような意識を変えることに頭を悩ませている。また、想定災害が大規模であるため明確なガイドラインが作りにくく、頭を抱えている。

静岡県では阪神大震災以降、本格的にボランティアとの関係づくりに努めてきた。最初期には、地域防災計画への位置付けを追加し、その後、災害ボランティア活用ファンド作成、現在 5000 万円程度の規模。このファンドは場所の貸し借り、調達品の費用等に使用できるが、人件費には使えない。5000 万円程度だと災害時にはすぐに無くなると認識しており、今後拡充が必要である。

平成 17 年に災害ボランティアの救援活動に関する図上訓練を開始した。最初は県で予算立てし企画した。その後は、主催を県社協、県ボランティア協会とし、災害ボランティアに関しては、県ボランティア協会がメインとして進めている。財源も 4 回目までは県、それ以降は民間資金、今は日本財団の助成を受けて実施している。

平成 20 年にはボランティア等運営委員会を設置し、内外の有識者の方に意見を求めている。最近

は、日本財団と大規模災害時の支援協定を締結した。図上訓練は社協・NPO関係者がお互いを知るところを目的に10数回・2日間構成で実施しており、特徴は県外からの参加者を積極的に募っていることである。平成29年は313名の方にご参加いただいた。

実際連携した事例としては、熊本地震時に鹿島町と連携、昨年の西日本豪雨では坂町にNPOを通じて要請し、支援に入っていた。

顔の見える関係は本県でも必要と考え、茶の国会議というNPOの方と集まる機会を設けている。また本県は災害未経験のため、災害時の支援や、当事者の方を招くなど「行政が判断する範囲、ボランティアが調整する範囲」を行政職員・NPO相互に理解する機会を設けることが重要と思う。

市町行政との連携については、いろいろと難しい部分がある。全国団体だと、活動範囲の兼ね合いで関係構築と言ってもしっくりこない。一方、それぞれ地元団体があるとは言え、規模や活動ジャンルから連携は難しく、いろいろと考えていく必要がある。

中間支援組織、JVOAD等との協定や、防災については、別の話題（まちづくり、福祉等）でつながっている団体やネットワークの方々に協力をお願いすることも考えている。医療や福祉（地域包括ケアの拠点）等についても重要だと思うので、今後も連携の取組を続けたい。

明城氏

資料の最後にボランティア受入れ概念図がある。役割分担が重要との説明があったが、それについてお話しいただきたい。

後藤氏

概念図では、県内外が分かれ、その中に「市町支援チーム」がある。この部分が以前から変わった部分である。災害時、市町は大変な状況になるため、県からの支援人員の派遣を考えている。図上訓練を毎年続けていくことが重要で、新しい関係・仕組みをどのように活用するか継続して検討したい。

明城氏

私も図上訓練の企画に関わっている。毎年新しい担い手が登場する訓練は非常に重要である。ここまでの話を聞いて、内閣府の長田さんからコメントいただきたい。

長田氏

NPO・企業・自治体のそれぞれの職員の方からお話をいただいた。改めて、多様な主体による被災者支援活動は重要だと思った。企業は、金融・商社・製造・通信等多くの業種がある。社協は福祉についての知見が豊富である。ただし、支援は現場に届いて初めて意味を持つ。そのための調整が被災者支援を行う上で重要となる。私も九州北部豪雨・西日本豪雨災害時には現場に入り、情報共有会議に参加した。避難所においては段ボールベッド、ボランティアセンターにおいては飲料水が足りないなど、議論が活発に行われていることが思い出される。活発な議論が行われているということは、そこに調整が必要だということである。現場における調整が非常に重要である。

西日本豪雨は、広域災害だったため全国情報共有会議が立ち上げられ、内閣府、JVOAD、全社協、多くの支援団体が参加した。全国域の課題が俎上に上げられ、熱中症への対策、高圧洗浄機をどうするか、さらにはボランティアへ向けたリーフレット等についても議論がされた。具体的には、ボランティアの方々の装備やボランティア活動保険への加入案内、さらには情報共有会議への参加促進とい

ったような内容が盛り込まれ、3回に分けて発信した。今後も連携を進め被災者支援活動をより良くするため、今日のような研修会を継続したい。

明城氏

ここで会場より質問を受けつける。

石井氏（難民支援協会）

松井氏（大塚製薬工場）に対して：OS-1は支援物資として無償提供を前提としているのか。もしくは将来マーケットへの出口戦略を考えているのか。

松井氏

今日の話は無償提供を前提としたもの。今後もしできる限りの支援は行わせていたい。販売等を開始する時期等はケースバイケースで、具体的な線引きは難しい。基本的には、無償の救援物資として認識いただきたい。

明城氏

無償の支援物資という話があったが、行政からの依頼はあったのか。

松井氏

熊本地震時には、熊本県から正式な文書を頂戴した。

セサル氏（ランゲージワン株式会社）

後藤氏（静岡県）に対して：静岡県には多くの外国人が住んでいる、防災等に関してどのような施策を取っているのか。

長田氏に対して：4月以降の新制度導入に合わせて、今後外国人が多く入ってくることが予想されるが、国としてどのような対応・政策を考えているか。

後藤氏

静岡県では毎年11月に地域防災訓練と称し地域ごとに自主防災組織の防災訓練を実施した。そこに、外国人の方に参加していただいている。外国人の方にどのように参加していただくかについては、難しい面もある。工夫している例として「運営側に回ってもらう」「通訳を配置する」等がある。通訳に関しては、災害ボランティアの通訳支援組織を県庁内に立ち上げ、対応する体制を取っている。

長田氏

外国人の方々への対応は防災基本計画等でも検討されている。研修会や検討会の場で提起された課題を拾って対応したい。

明城氏

最後に、鹿野さんから行政・NPO・災害VCの役割分担等に関してお話をいただく。

鹿野氏

会場から質問があった「いつまで」「外国人はどうするのか」等のお話は、地域性によって状況とその対応が変わってくるものである。そういうことを考えると、「最後は地元」ではなく「最初から地元の方を巻き込んで支援を始める」ことが必要と考える。

災害 VC・ボランティアの方々と行政の方がどのように連携すればいいのかという話だが、災害に限らず、今の地域の課題をどうするかということを考えると「地域が多様化し、行政だけでは対応が難しい」という現実が既にある。今日の研修会で話されたのは災害から復旧期の話で、5年、10年と地域の外から支援を受け続けて復興していくのかと言うと、そうではない。仮設住宅・復興公営住宅を見回る事業を行政と一緒にやっているが、これは私たち民間から提案したもので、最後は平時の見守り活動に繋げていく内容になっている。災害が起きる前から官民連携で地域の課題を解決するために連携する、顔が見える関係を作っておくと災害時に活きる。災害時から平時に繋げる活動でも、平時から災害時に繋げる活動でも、どちらでも良い。上下の関係ではなく、別個の組織としていつでも手をつなげる関係性であること、またその関係性は誰かが何かをやってくれるのを待つのではなく、皆がやれることをやるという役割分担、信念、意識に基づくものであれば、災害時に役に立つものとなる。

明城氏

素晴らしいまとめのコメントをいただいた。これから全国域、都道府県域で、様々な提案を行いながらネットワークづくりを進めていきたい。

## 北海道研修会 (3/9)

## パネルディスカッション議事概要

## 明城氏

平成 30 年 9 月 6 日に発生した胆振東部地震では、最大震度 7 という非常に大きな震度を観測し、死者・住家の被害など大変大きな被害をもたらした。災害 VC を通じて多くのボランティアが駆け付け、道内外の NPO が被災者支援を展開して、今現在もその活動が続けられている状況である。このパネルディスカッションでは、胆振東部地震の対応を踏まえ、特に緊急期から復興期における対応事例、その中で各セクターがどのように対応していったのかという事例を紹介いただきながら、そこで出た課題と今後のあるべき姿を考え、午後のワークショップに繋げていきたい。

最初に、安平町総務課長の田中様から、これまでの緊急期から復興期までの取組みについてお話いただければと思う。

## 田中氏

わが町の状況を説明する前に、資料にある通り、多くの市町村・NPO の方に応援・支援をいただいたことを改めて感謝する。私の発災当時の役職は災害対策本部の事務局長で、報道官的な役割をしていた。全ての情報が私の下に集まり、マスコミに対してどのような状況なのか説明し、報道統制も行った。(町として) 総務課長を通して話すことを徹底し、後に避難所等にマスコミが殺到した際には「総務課長の名刺を持っているか」という言葉が合言葉になっていた。被害の状況は、前回の 2 月 4 日の余震の影響もあったが、一部損壊以上の住家が 95%、また一部損壊家屋が 2457 棟あり、ここに手厚い支援を行ってしまうと財政的な問題が発生するという状況があった。

行政の立場で言うと、安平町では災害対応の全てを総務課長が行わなければならないことになり、災害対策本部・復興推進本部、復興推進本部の中に復興生活再建支援室を作った。復興まちづくり計画室での義援金配分・産業廃棄物対策班・知事選後の選挙管理委員会の書記長など、そのような業務が一括して総務課長が行うことになった。

地震は初めての出来事だった。東日本大震災、熊本地震などいろいろな災害はあったが、外の世界のこととして捉えていた。折しも、自衛隊との応援協定見直しにあたって、災害 VC の場所等を検討していたが、念頭に置いていた場所が今回の地震で崩れ、気象庁・警察・日赤・道・国土交通省が庁舎に集まり、想定していた BCP も全て無くなった。町職員 137 名の内、派遣職員 8 名を除く 129 名が避難所・道路関係・高齢者見守り等を行っていかねばならなくなった。発災当時も戸籍関係の業務は停止せずに行っていた。後ほどワークショップの中でも適宜お話しさせていただければと思う。

## 明城氏

役場の体制の話が出ましたが、田中氏は現在も復興生活再建支援室の立場で災害対応に取り組まれているということですね。

## 田中氏

義援金関係の業務に携わっている。12 月 10 日から義援金申請を開始し、今のところ 94 件の義援金給付が決まった。3 月中旬までには被災者の手元に届けられるようにしたいと思う。

明城氏

次に厚真町社会福祉協議会の立場から、山野下様に話をいただく。

山野下氏

この度の地震に際しては、皆様から多くの支援をいただいた。今なお、現在進行形で外部の支援団体の方から多くの支援をいただいている。この場を借りて御礼申し上げる。三者連携の話をとということだが、私もまだ試行錯誤している最中である。この場で結論めいたことを申し上げるのは難しいと思うが、これまでに災害対応の経緯やその中で感じたことを述べさせていただく。

9月6日の発災後、社会福祉協議会では災害VCを立ち上げるかについて検討していた。役場も災害対策本部を立ち上げ、住民の救援活動を行う中で、災害VCの立上げの検討については表立って発信せず、地域の状況を見て回っていた。9月7日に、外部の社会福祉協議会の方が来られ、その後本日来られている道社協の宮川さん達が現地入りされ、現地の状況把握から、災害VC立上げの調整に入っていた。そのような形で外部からの支援がスタートした。JVOADを始め、外部の災害時に支援経験のある方々により、災害VCの立上げに向けて道筋が付き始めた。私達も災害時には災害VCを立ち上げるものだという認識はあったものの、外部の支援者の方とどのように繋がっていくかについてはよく分かっていなかった。

災害VCは厚真町社会福祉協議会だけで運営ができるものではなく、道社協を通じて各地の社協職員の方の応援をいただきながらVC運営を行っていた。VCの運営に当たりながら、外部からの支援者は災害VCの支援ではなく、できるだけ被災者支援に当たってほしいと思っていた。社協職員の立場としては、社協VCの限界が、社協が行う被災者支援の限界なのかと悩むこともある。多くの支援団体に協力いただき、たくさんのお名前もいただいたが、その後なかなか繋がっていけないこともあり、十分な連携が出来たか心許ない部分もある。ただ、社協VC以外にも様々な団体に支援に入ってもらい、多様な支援が被災者の助けになったと思っている。緊急期の支援が終わりに近づいた11～12月頃からは、生活支援などで引き続き関わっていただいている支援団体もある。

それぞれの団体に持ち味があり、緊急期から復興期に至るまで様々な支援を行っていただいている。その都度どのように連携していたかという点、事前から何かが決まっていた訳ではなく、何か課題が上がってきたときに我々に寄り添っていただいた団体にお願いし、そこから関係が深まったというのが実情である。社会福祉協議会は福祉分野に強みがあり、緊急期が終わり、生活支援が始まる時に強みを発揮する組織だと考えている。その時に、緊急期に災害VC運営等で培った関係・支援の経験・外部支援団体との関係が役に立つ。行政との連携については、災害対策本部や関係部署との連携を行っており、10月には関係者を集めた会議を行い、今後の被災者支援について話し合った。その時にも外部の支援団体から提供された情報が役に立った。

現在進行形の災害対応だが、支援をいただいた方からは被災者中心・地元主体の意識を強く感じながら、私たち自身も支援されていた。地域の4分の1が被災している状況で、今後の被災者支援の中ではコミュニティのキーパーソンを見つけることも大事になってくるかと思う。

明城氏

当初たくさんのお名前が入ってきて、被災者支援のためにはできるだけ多くの団体と繋がりたい、だが連携できなかった団体もたくさんあるという話があった。私たちから見ても、発災当初からNPOと相当程度連携しているように思っている。連携できた団体と連携できなかった団体で何か違

いはあるのか。

山野下氏

私たちが困難や課題に遭遇した際に近くにおいて相談できる団体をお願いすることが多かったように思う。厚真町に常駐していない団体に何かを相談・お願いすることは難しかった。連携できた団体は近くにおいて下さった団体でした。

明城氏

話の中に連携に関するヒントがあったのではないかと思います。次に、むかわ町を中心に活動された Well Be Design の篠原様、お願いします。

篠原氏

基調講演で栗田さんから説明がありました支援 P からの派遣要請を受け、むかわ町を中心に支援に入らせていただいた。行政・社協の立場ではなく、札幌に拠点を置く法人が本日お話しする背景はそのような理由である。当時の動きとしては、発災直後から 3 町に伺い、被災者の避難状況や福祉支援の展開の可能性も含めて現地を回った。中でも、被災者支援を長期で行う災害 VC 設置の意向の有無、担い手となる社会福祉協議会職員の状況の把握に努めた。民生委員連盟とは共に行動し、地元の方がどういう状況に置かれているかを調査した。

2、3 日経過後、厚真町に関しては多くの支援者が来られ、その中に信頼できる方々も多々見受けられたため、その方々を中心に三者連携が組立てられるだろうと思った。安平町に関しては、北海道内でも有数の野外系の NPO が集結したこともあり、サポートの体制が出来ているだろうと考えられた。その一方で、むかわ町については厚真町・安平町に比べて報道も少なく、支援団体の入りが少ない状況でした。そこで、私たちはむかわ町の支援を行うことに決めた。

災害発生直後の行政は大変忙しい状況で、災害 VC 設置を決めた社会福祉協議会も何をすればいいのか分からない状況でした。その中で、行政職員の人手不足から避難所での生活支援や救援物資を取りに来る被災者への対応ができない状況が生まれ、災害 VC の開設を待つ間、現地に来られていたボランティアの方々や行政職員とともに、物資の受け入れや配分を行った。災害 VC が動き始めてからは、地元の保健士や地域包括センターの方が日頃から気にされている高齢者の方や公的支援に繋がってなかった被災者の方から多くの支援の要請があった。避難所にいる方々への支援をどのように行うかについては、レスキューストックヤードなど過去の災害時の支援経験をお持ちの団体と連携を図りながら支援を行った。

11 月からは仮設住宅の入居も始まり、その支援を行った。一方、仮設住宅へ入居が出来ない在宅の方々への支援が難しくなってきた。今後は在宅被災者の支援を行政と連携しながら行いたいと考えている。また、先日の余震により被害認定の区分が変更になる方もいることが予想され、その調査も必要になるのではないかと思います。今年に入って、社会福祉協議会が平時に行っていたサロン活動が徐々に再開されてきたので、そこに対して支援を行っている。しかし、現在長期でボランティア活動に関わる方々が非常に少なくなっており、支援の要請に応えられなくなっているのが現状。

北海道の町の中には市町村合併により行政内での連携が課題になっている地域もある。農協などもその影響を受けている。そのような事情も考慮しながら支援を行っていく必要があります。むかわ町はその状況が当てはまる地域でした。今日、むかわ町では旧穂別地区にある図書館への復旧支援が行われ



ている。このようなピンポイントの支援活動には、災害VC経由ではなく、何度もボランティア活動に参加された方の中から、お声掛けして集まってもらうこととなる。支援活動の中で信頼関係が構築できた方と連携し、長期にわたる生活支援を行っていくことになる。

明城氏

篠原さんからは物資支援・避難所支援など、具体的な活動についてお話を伺った。例えば、避難所の支援は通常行政の方が行われるが、その支援に入る際にどのような調整を行っていたのか聞かせてもらいたい。

篠原氏

厚真町、安平町とは調整の内容は違うと思う。むかわ町においては、避難所の支援において「ごみの分別が行われていないので、ボランティアで行ってほしい」という要請があった。しかし、それは避難されている方でできること。また、避難所の設置・開設・運営は地元の方々と道庁の職員の方が担当されること。全ての要請をボランティアが対応するのではなく、役割分担を整理しながら支援を行っていた。行政・ボランティアの分担を明確にしながら、行政で出来ない部分はボランティアがサポートするような差配を行っていた。

明城氏

行政とやり取りをしながら支援を行っていたのですね。ここからは北海道をカバーする立場としてどのように対応されていたのかについて、北海道社会福祉協議会の宮川さん、お願いします。

宮川氏

北海道社会福祉協議会では、北海道災害ボランティアセンターという常設の災害VCを運営している。私からは厚真町・安平町・むかわ町のVCを支援する中で見えてきた連携について話す。

北海道社協と各市町村社協では災害時の応援協定を結んでいる。今回の災害では、主にこの協定に基づき、3町の支援を行った。実績の数字としては9月10日以降248名の派遣をもって、3町の応援を行った。その応援体制を元に、現地で災害VCを応援したが、それだけでは足りなかった。それに関連して、外部から見ている立場として、行政と社会福祉協議会の連携に課題が見えてきた。

まず、ボランティアの方を受け入れる時期が挙げられる。行政は発災後すぐに受入れてほしいと希望があるが、災害VCを運営する社協の立場としては、余震や家屋の安全性の問題があり、すぐにボランティアを受入れられないという思いがある。また、VC運営研修などではニーズ調査の重要性が繰り返し言われており、ニーズ調査が出来ていない状況でボランティアを受入れられないのではないかとも考える。そのあたりの認識の相違が課題かと思う。解決策としては、災害ボランティアの厚意を無駄にしないために事前登録制にしたり、ボランティアはニーズを充足するだけでなくニーズの掘り起こしを行うこともできるのではないかと考えている。このような発想の転換が必要ではないかと思う。今後は行政と社協が発災前からこのような認識合わせを行っておけば良いのではないかと考えている。北海道社会福祉協議会としては、事前の備えの為に災害ボランティアマニュアルを整備している。

もう1つの課題は、北海道の災害の検証委員会でも話題になったが、災害ごみの取扱いの問題がある。大きな視点で見ると、ボランティアが行う作業の範囲をどうするかという問題である。今回の地

震時には、行政からは災害ごみの分別支援の要請があった。しかし、ごみには一般ごみも混じっており、作業を行うボランティアからその旨指摘もあった。今後は行政と社協 VC の間でどのように作業を分担するかについてすり合わせが必要かと思う。

続いて、NPO と災害 VC の連携の課題について。今回の災害時には、NPO と災害 VC が臨機応変に協働している姿が見られた。しっかりした役割分担は決めず、災害 VC の運営に NPO が関わっていた事例もある。例えば、安平町では学校法人のリズム学園が VC の立上げに関わった。こういった部分が今回の NPO と社協の連携の特徴だと思う。課題としては、社協が知らない団体と連携することへの恐怖心があったことが挙げられる。これは他の災害時にも同じような事象が起こると聞いた。今回の災害時には、北海道 NPO サポートセンターが情報共有会議を開催されて NPO 団体と社協をつなぐ役割を果たされた。先ほどの山野下さんの話からも伺える通り、何ができるということだけでなく、課題や困りごとの解決策を一緒に考えてくれる団体がいると、NPO 団体と社協 VC の連携がうまく進むように思う。

次に、地域住民と社協の関りについて。地域住民の方の災害 VC への関わり方が今後どうなるかが、今後地域の力を維持していく上で大事になってくる。また、道内社協からの応援は遠方であることもあり、徐々に継続が難しくなってくる。今後は、主に市町村内、近隣市町村間での連携が重要になってくる。そして、道域の連携については、定森さんからお話いただければと思う。

明城氏

では、この流れで北海道 NPO センターの定森さん、道域の連携についてお願いします。

定森氏

私たちは NPO の中間支援団体として、通常は NPO の立上げ・運営支援、NPO 間のコーディネートなどを行っている。今回、災害時の支援は初めてで、三者連携の情報共有会議のサポートを行った。私たちは直接現場での支援は行えないので、発災当初から何をすべきか考えていた。災害 VC が立ち上がる前から北海道には多くの NPO が来て活動していた。そんな中で、団体同士・行政・社協との顔合わせが出来ればと思い、発災 13 日後に情報共有会議を開催した。その場では災害 VC だけでは対応できない課題も出され、3 町合同であったことからそれぞれの有する課題の共有の場ともなった。第 1 回目は 60 団体程度が参加し、半数ほどの団体が被災地で活動しており、残りの団体は現地状況の把握する目的で参加していた。この頃は情報共有会議の目的が支援のマッチングにあった。支援を行う意思を有する団体が被災地に有益な活動を行うための情報収集の場となっていた。

時間が経つに連れ、会議の場は支援を進める上での課題やその解決策を考える場として機能し始めた。とは言え、全ての課題が解決できるわけではなく、現在は会議の運営だけではなく、支援団体のコーディネートも行っている。初期の頃より現在の方が、支援団体が連携する場としての役割を有している。技術系ネットワークを形成する動きや在宅の支援に関するニーズ調査から得られた課題を社協と連携して解決していく取組もおこなっている。また、生業について不安を抱える被災者に対して後押しをできるように NPO が連携して取り組もうとしているところ。

NPO が活動するには資金が必要で、全国の方から寄付を募り、1500 万円程度の寄付金を集めた。これから長期化する支援に携わる団体に配分していきたい。北海道生協連から資金をいただき、基金も立ち上げている。JVOAD のサポートを受け、情報共有会議を運営していたが、マッチングや新たな支援者の掘り起こしなどでまだ課題が多い。支援に関わる担い手の団体を増やしていくことも今後

の私たちの課題かと思う。情報共有会議の役割についても、道庁・道社協の理解を得ることが出来なかったのも大きな課題である。

この話とも関連しますが、今後は道域の三者連携が必要だと思っている。現在、単一の市町村では解決できない課題が露呈しており、そのような課題に対して道域で支援を行い応援することが重要だ。今後北海道で災害が起こった時には、現在の情報共有会議で感じた反省を活かし、道庁・道社協と事前に課題を共有して、連携して対応できるようにしなければと思う。今日は厚真町に発災当初から支援に入られているオープンジャパンの肥田さんがおられるので、何かコメントをいただければと思う。

肥田氏

9月4日から厚真町で支援を行っている。重機4台・ダンプ3台で厚真町のVCが入れない地域で崩れた住家から位牌や遺品を取り出している。また、倒壊危険度の高い住家へボランティアが入る際の支援等を行っている。現在は、北海道での作業系支援の充実を目指し、重機講習会を実施予定。

明城氏

情報共有会議のコーディネーションやその調整に関するお話をいただいた。ここで、国の立場としてどのように対応されたのか、内閣府の石垣企画官からお話をいただく。

石垣氏

今日は用意した資料を使わず、私なりに北海道での災害対応に入って感じたことをお話ししたい。情報共有会議についてはこれまで推進してきたこともあり、サポートする姿勢でいたが、私自身が着任後すぐの災害だったので、悩みながら災害対応に当たっていた。苫小牧で開催された情報共有会議に参加して、行政の情報を出すことが重要だと感じた。道庁にも参加を呼びかけ、振興局から参加された。市町行政は災害対応でそれどころではなかった。したがって、行政の情報を出せるのは私しかないと思った。現地災害対策本部にも入っていたので、国の動きも非常に大事だと感じた。現地災害対策本部では全省庁の担当者が活動を報告し、道庁の担当者からの報告もあり、全体の動きを俯瞰できる立場にあった。その情報を伝えることが重要だと思った。役人にとって、情報を出すのは非常にリスクの高いことだが、皆様の熱意溢れる会議の状況を見て、現地災害対策本部で聞いた内容をできる限りだがお話した。当時、断水が非常に大きな問題になっていたので、断水解消作業の優先順位についてお話した。例えば当時は、断水が問題だったが、断水解消作業の見込みは、水を運ぶボランティアの配分や避難所から帰宅する方の予測にとって、有用な情報だった。また当時、篠原さんから情報会議の場で例えばむかわ町が市町村合併により山側と海側で一枚岩でないなど、被災3町の状況をお話しいただいた記憶がある。そのような地域の情報は、外部支援者には有用な情報だと感じた。

明城氏

行政から情報を出していただいて、情報共有会議で共有することの意義をお話しいただいた。私も会議の場においてその重要性を感じた。ここで、行政にとって情報共有会議がどのように役に立ったかについて、田中さんから話しただければと思う。

田中氏

情報共有会議の中では、いろいろな被災者の声が聞こえる。行政に上がってくる声は声を上げられ

る人の声。しかし、声を上げられない人の声が情報共有会議の中から聞こえてきた。具体的には、一部損壊の被災者から住宅の補修をどのようにするかという声が上がっているのを聞き、一部損壊の被災者用の住家補修への補助金制度を作った。上限は一律5万円ですが、会議のおかげで被災者の課題に合わせた制度設計が出来た。仮設住宅等に入居している被災者の状況についても、情報共有会議を通じて把握することが出来る。行政職員として庁内で考える以上の被災者支援のヒントをいただける場だと思っている。

明城氏

では、町社協の立場から山野下さんお願いします。

山野下氏

私たちは地元の活動で精いっぱいだったため、3町広域でどのような状況になっているのかを把握する上で非常に有用な場だった。

明城氏

復興期での連携について、北海道社協の宮川さんに伺えればと思います。

宮川氏

課題の提起という形になるが、まちづくりを視野に入れた場合、社協がどこまで関われるかを視野に入れなければいけない。道内の社協を考えると小さな社協が多く、事務局体制も脆弱。その状況下で、復興期も見据えてNPOと連携しておくのが重要だ。とは言え、どのようなNPOがあるのか分からない現状では、社協職員にも不安がある。また遠方からNPOが本当に来てくれるのかという心配もある。

明城氏

今後の連携に向けて、篠原さん、定森さんからコメントをお願いします。

篠原氏

行政が二重三重四重になっている構造は北海道独特のものかと思う。道庁があり、振興局があり、その下に支所があるような状況の中で、現場の声がなかなか上がってこないという事象が生まれている。しかし、行政職員には現場の情報を掴み、社協やNPOと適切に連携する姿勢を持って欲しい。行政職員だけでできないこともあり、また、平等公平の原則から判断に迷う事案もある。その中で、定森さんのようなNPOの中間支援を行う団体が情報を取りまとめ、発信してくれることは非常にありがたい。一方、道内には単体で長期的な支援を行える団体がない。我々も被災地に向き合う意思はあるが、財源的には厳しい。被災者を支えるNPOを支援する仕組みが必要だ。179自治体の中で120自治体が小規模自治体である中で、社協の方々も自らの組織で何が出来るかを考える必要があるのではないか。

定森氏

これから復旧・復興期に向かう中で、今後の連携の方法を模索していきたい。各地の中間支援セン

ターと連携しながら、全道的な平時の取り組みを進めていきたい。

明城氏

最後に総括コメントを石垣企画官からお願いします。

石垣氏

皆さんのお話を伺ってそれぞれにふさわしい役割分担について考えていた。行政の苦手な分野、たとえば民間の私有地の災害ごみ問題等や公平、平等の原則などに縛られて対応が難しい部分については、NPO・ボランティアの方々が強みをもつ分野だと思う。農業などの生業支援等は社協による対応が難しいかもしれない。それについても、JAなど支援が可能な団体にお任せするのが良いのではないか。今日お配りしているガイドブックには三者連携の事例が書かれている。基本的なメッセージは「三者連携は重要」「三者連携は平時からの醸成が重要」ということ。北海道胆振東部地震と一言でまとめてしまいがちだが、それぞれの地域で状況や課題が違う。それぞれの地域に合った三者連携の形を地元の方々に模索していただきたい。

## H30度研修会等アンケート結果概要

	岐阜	宮崎	山口	千葉	北海道	福岡WS	つどい
日付	11月30日	12月18日	12月21日	2月11日	3月9日	3月4日	1月27日
参加人数	103	114	68	75	46	52	201
行政	34	41	24	20	17	16	-
社協	27	31	17	24	16	11	-
NPO等	42	42	27	31	13	25	-
<b>アンケート結果(平均) 5段階評価(高いほど高評価)</b>							
連携体構築の必要性	4.59	4.70	4.72	4.61	4.61	4.45	4.74
県報告	-	3.38	3.72	3.39	-	-	-
基調講演	4.05	4.03	-	-	3.86	3.67	4.08
内閣府報告	3.47	3.59	3.77	-	-	3.55	-
熊本県報告	3.95	-	-	-	3.64	-	-
パネルディスカッション1	-	3.81	3.89	4.13	3.68	-	3.83
パネルディスカッション2	-	-	-	3.82	-	-	4.00
ワークショップ	3.58	3.82	4.33	3.90	3.36	3.40 (分科会) 3.33 (全体会)	-
団体間マッチング	-	-	-	-	-	-	3.83
全体時間(1短 5長)	3.42	3.03	3.28	3.32	3.07	2.64	3.14
各講義時間(1短 5長)	3.13	2.38	3.04	3.21	3.12	-	2.72
WS時間(1短 5長)	3.11	2.77	3.11	2.69	2.50	2.67	-
情報量(1少 5多)	3.27	3.31	3.26	3.12	3.11	2.91	3.35

## 岐阜会場・研修会（参加者報告）

	所属	予定	当日	備考
開催県側参加者	岐阜県	8	8	登壇者の森岡氏、岩田氏、小椋氏含む
	市町村	29	26	
	県社協	2	2	
	市町村社協	25	25	
	NPO・団体	44	42	
	小計	108	103	
内閣府・講師等	内閣府	2	2	石垣氏、長田氏
	基調講演講師	1	1	栗田氏
	熊本県	1	1	江藤氏
	日本ファシリテーター協会	3	3	杉村氏、浦山氏、遠藤氏
	小計	7	7	
	合計	115	110	

## 11/30 岐阜県研修アンケートとりまとめ

## I. 回収状況

配布数：103人（当日の参加者）  
 回収数：90人（87.4%）  
 有効回答数：90人（100%）

## II. 回答者情報

所属	参加人数	回答人数	回答率	割合		備考
行政職員（県）	8	1	13%	1%	29%	
行政職員（市町村）	26	25	96%	28%		
社会福祉協議会職員（県）	2	2	100%	2%	29%	
社会福祉協議会職員（市町村）	25	24	96%	27%		
NPO/NGO	42	37	88%	41%	41%	その他（防災活動団体、防災士会、教員、一般、大学、自治会、災害ボランティア支援のサービス等）を含む
無回答	-	1	-	1%	1%	
総計（n）	<b>103</b>	<b>90</b>	<b>87%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	

## III. 回答（1）連携体の構築に向けて

1. 本日の研修を受講し、行政・ボランティア・NPO等からなる連携体を貴市町村に構築または強化する必要があると感じましたか。

必要性を感じない①-②-③-④-⑤必要性を感じる	人数	割合
回答⑤	62	69%
回答④	19	21%
回答③	5	6%
回答②	1	1%
回答①	1	1%
無回答	2	2%
総計（n）	<b>90</b>	<b>100%</b>



## 2.研修を踏まえ、今後取り組むべきと考える事項（自由記述）

回答 64名 (71%)

行政職員（県）の回答
顔が見える関係づくりが重要と感じました。
行政職員（市町村）の回答
行政と社協との災害時の連携強化
市町村、社協、NPOの情報共有、連携
市の中でも防災セクション、福祉セクション等、いろいろな分野が協力する必要があるが、自分達に関わる団体以外のことはあまり知らないことが多い（ex 防災⇔消防団、福祉⇔民生委員・社協）。市の中でも連携が必要ですし、今日研修した三者連携の必要性を強く感じました。顔の見える関係づくりにつとめたい。
平常時からNPO、NGO団体でどのような支援をいただけるのか、連携会議を開いておくことによって市町村で手におえない事柄の対処について計画出来るので構築できれば良いと考えています。
社協、ボランティア団体との会議の場をつくる。ボランティア団体に期待できる内容の把握
バラバラに活動していた行政、NPO、ボランティアと一緒に考えていける機会をもっとふやすべき。今回は良い研修だったと思う。ブロックごとにして各団体が多く出られるようにしてもいいかと思う。
情報共有、自身の役割
災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの実効性を高めるための訓練 市社協との連携強化、顔の見える関係の構築 NPO受け入れのための平時の取組み
災害ボランティア派遣等を含めた防災訓練を社協と実施する必要があると思った。そもそもNPO等の協働の相手がどんな団体がいるのかわかっていなかった。そういった団体を知ることも大切。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携・協働に向けた研修を今後も続けてほしい。いろんな情報が得ることができます。</li> <li>・スケジュールが詰め込みすぎ。もう少し、関市、下宮市の話、熊本県の話、ストックヤードの話、経験された話をもっと聞きたかった。</li> </ul>
”運用”できるマニュアルの整備と見直し、更新
市災害ボランティアセンターの設置にあたり、マニュアル等の見直しが必要
市町庁内での連携がとれていない状態。そこから取り組みが必要。
日頃から、各々の役割を確認し、実際どの様に動くのかシミュレーションしていくことが必要と感じた。
行政主導型の体制や会議の開催から住民や企業の意見を吸い上げた体制づくり、ワークショップの開催を考えるべきと感じた。
県民への情報発信をしてはどうでしょうか？

市外の <b>NPO</b> 団体との協力関係の構築（現状なし）
<b>社会福祉協議会（県）の回答</b>
三者連携（行政、社協、 <b>NPO</b> 等）の大切さが理解できました。細かい部分でも決めるべきことをはっきりさせておく必要があると感じた。
役割を明確にして、つながりをつくっていくことが大切だと感じました。
今回のような連携、協働に関する <b>研修</b> を行い、顔の見える関係性を作る事が必要
<b>NPO</b> が実際の現場でどういったことをしているのか、一般ボランティアとどう違うのかわかる研修があると良いのではないかと。また、 <b>住民の関係づくり</b> について、岐阜の特色をふまえた関係構築の仕方についても共有していければ良い。
<b>社会福祉協議会（市町村）の回答</b>
社協、行政、 <b>NPO</b> 各関係機関がしっかりと連携する為、日頃からの <b>顔が見える関係づくり</b> が大切だと感じた。
<b>NPO、企業等</b> との平時からの連携作り
行政との今以上の連携、 <b>NPO</b> の <b>把握</b> が重要だと感じました。
行政、民間（ <b>NPO・ボランティア等</b> ）と <b>社協</b> との連携や <b>医療介護、学校関係等、専門機関</b> との協力必要。 <b>地域の防災意識</b> を高めていく必要があると思われます。
関係機関との <b>情報交換</b>
行政と防災ボランティア団体との <b>定期的な話し合い</b> 。
各市町村単位で自ら連携体を構築していく必要があると考えられる。大きな単位の構築より、早く目に見える形で取り組めると思う。
県の連絡調整会議を参考にしながら、 <b>市町村単位</b> でも災害時のより具体的な連携体制について考えていけるとよい。
災害時の協定を結ぶためにも（協力するため）定期的に顔合せ（交流）ができる <b>研修</b> を今後もあると良いと思いました。
各々の組織・施設の詳細や実情を各々が理解し、それぞれの長所を活かし、短所を埋め合わせることを目的とした、 <b>協議体</b> を組織し、 <b>日常的な研修活動</b> を通じ、災害対応は基より <b>地域福祉全般に資するべき展開</b> を行っていくこと。（連絡調整会議は災害のみにつき）
実行性の高い <b>マニュアル</b> 等を作り、それに伴う <b>能力強化の研修</b>
<b>研修、訓練</b> の開催
災害 <b>VC</b> の運営だけでなく、復興をしていく上でも、 <b>NPO</b> 、技術を有した <b>ボランティア</b> の力は不可欠だと感じています。特に、 <b>様々な被災地を経験しているNPO</b> との連携を深めることで、対応能力は強化されると思います。これからは、 <b>地元のNPO</b> にも目を向け、災害時の取組みをしていきたいと思っています。
連携の前に、災害が発生した際にどのようなことが起こるのか、 <b>何が困るのか等知る必要</b> があると感じました。（自分の勉強不足）

住民・企業との連携の前に、 <b>社協職員間</b> で、災害の知識をつける&役割を明確にしたいと考えることができました。
机上論でなく、 <b>実践</b> が必要。
<b>勉強</b>
<b>NPO/NGO 等の回答</b>
連携対応の強化 情報の共有の必要性
連携が大切
<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織間連携を確実にするために、<b>定期的な情報確認会</b>のような場を設ける。</li> <li>・各組織のトップを含めた<b>動機を一致</b>させる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の行政、社協、団体等で意見交換、ワークショップ、タイムラインづくりをして、<b>話せる関係</b>をつくっておく。災害規模に応じた連携の想定。</li> <li>・ミニ連携（団体、行政、事業、自治体、社協）をつくりあげ、具体的に役割分担をし、徐々に広げていく。毎年見直しをし、事業者も増やしていく。</li> <li>・アプリ、<b>情報発信</b>の充実、強化</li> <li>・水害、地震など、種類に応じた<b>マニュアル</b>づくり</li> </ul>
平時につながってられる活動
連携、連携といっても、協議体やマニュアルを作っても、機能しなければ意味がない。 <b>平時から災害に限らず、様々なつながり</b> を持つことで災害時にも機能するつながりになるかと思われる。
日常からの <b>連携</b> の重要性を強く感じました。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平時の<b>訓練</b></li> <li>・各種団体との<b>関係構築</b></li> </ul>
研修を多くしていただきたい。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本日提案の<b>マニュアル案</b>は濃淡がある内容。発生時、平時の活動の具体化は重要です。</li> <li>・生協には防災・BCPマニュアルがありますので、ボランティア分野を補強したいです。</li> </ul>
専門的なことについては <b>民間企業のスペシャリストの力を活用する方法</b> を日常的に考えておいた方がいい。
専門性分野が少ない 被災者の希望がわかる様
まずは自分の <b>分野</b> での連携強化
要支援者への対応 地域による対応（西濃、中濃、東濃、飛騨）
<b>自組織</b> の中で災害ボランティアの活動をどう組み立てるかの検討が必要。

その他
<p>災害時、自分は何ができるかを改めて考えておき、発災の時の行動をイメージできるよう、<b>つながり</b>を広めできる事を増やしたいと思います。</p>
<p><b>日頃から市町村単位でも連携強化する</b>必要があると思います。日頃から顔のわかる関係づくりが大切だと思いました。</p>
<p>災害時に備え、想定して、訓練を行う、仲間作りを一生懸命行う（ボランティアの）楽しい仲間作りが必要と考える。楽しくなかったら人が集まらない。</p>
<p>まずは、<b>市</b>がどのように考えているか対策しているかを確認し、働きかけていきたい。<b>顔の見える関係作り</b>につとめる。</p>
<p>自分は公立学校の一教員であり、組織なバックボーンを持っていません。でも、げんさい未来塾二期生として改めて防災教育を進めていこうと強く感じています。災害時に子どもの命を守り、避難所として地域を支える立場として、<b>県や関係諸団体の最新情報</b>は掴んでおきたいです。</p>
<p>実際の災害時には必ず混乱が生じるとは思います。その混乱を最小限にとどめる為には、平時の取り組みが大切だと思います。平時の行政、社協、NPOの連携、<b>それぞれどんな役割</b>、どんな事が出来るのか見える化や、具体的災害をシミュレーションした<b>訓練実施</b>などが必要だと思いました。</p>
<p><b>福祉協議会</b>と連携をとりたい。</p>
<p>社会協議会がボラセン立ち上げの主体になるべきでない。社協さんの本来業務に専念してもらいたい。ボラセン立ち上げ・ニーズ把握などは、機動力のある体育連盟などが適しているのでは？</p>
<p>現在、委員会を立ち上げ連携、協働にどのような方法がベターとなるか<b>マニュアル作り</b>を作成中です。</p>

## IV. 回答(2) 研修の感想(自由記述)

## 研修内容・ワークショップ等についてのご意見・ご感想(自由記述)

評価コメント
行政、社協、NPOの連携は、今後の防災に欠かせないと思っております。今後も続けていっていただきたいです。
今後とも、三者との連携・協働をはかりたい。
今回の研修内容・ワークショップの成果を市町村や関係団体へ落とし込んでほしい。実際の災害では何が必要なのか、被災した時には考える余裕もなく動くことになるため、日常の想定や周辺の協力団体との連携を高めていくことが大事であると感じた。行政は何をやるべきか、災害対応として何をやっているのかが見えにくく、企業等からすると必要な情報をくれないと思われるということが分かり、互いに中が見える関係づくりをしていきたい。
各事務所や、活動団体の意見交換の場となり良かったです。県行政の災害時、平時の動きが判り参加できてよかったです。
色々な職種の方と話ができて良かった。国、県が力を入れている熱が伝わりました。ありがとうございました。
いろいろの立場の方から多様なお話を聞かせてもらい、とても有意義でした。学校現場は取り組むべきことが多過ぎて、防災教育や災害時の対応について手が回っていないことが多いです。未来を生きる子どもたちに正しい知識を伝えることも不十分です。本会の主題としてはズレますが、自分ができることによって全力を尽くしていきたいです。
各地域で活動している各組織の方の意見が聴けて良かったです。
多くの人、立場が入り乱れる会議で、とても勉強になりました。参加させていただき感謝しております。
テーマが難しかったが、様々な意見が聞けてよかった。
まだまだ連携ができていないという現状を知って、危機感を持った。だれか考えてくれるものと思っていた。
仲間作りの大切さを考えたい。実施訓練が大切(実践に備えて)。
はじめての参加で、国県と現場の差を感じました。現状把握が大切だと思います。その上で組織・活動がついてくると思います。
内容としては参考になった部分があり、ワークショップについては今後考えていかなければならない所が多いのでは考えさせられた。
大変勉強になりました。市ではこのような大規模な関係団体を招致しての研修会はできないので有難い。
いろんな情報をいただきました。今後も開催していただきたい。ありがとうございました。
本日は本当にありがとうございました。

## 改善コメント

## 一般

連携の必要性は十分理解しており、各市町村、連携の方法を考えていると思います。具体的な連携方法の事例など勉強したかったです。

熊本地震について、2回目の大地震が4月16日午前1時25分にあり、同日熊本県は県社協にVCの早期設置を要請している。又2回目の大震前にも益城町とVCの設置協議が始まっている。ボランティアの安全性を考えると、どの時点で受け入れをするのかの指標(目確なもの)が

必要ではないかと考える。指標が難しければ例示でも良いと思う。既にそうしたものがあつたら申し訳ありませんが、予測の難しい地震では**VC 開設・受け入れる判断**が是非とも示して頂きたいと思います。

三者間の連携ということなので、今後は、行政、NPO、ボランティアの種別ごとに役割分担が明確になるような**マニュアル**が作成できるとよい。

もっと**一般の方**、被災者の方もボランティア経験者の方の参加をした方がよい。事務的になり過ぎると思います。

こういう**研修を地域毎**の顔合せも含めて開催した方がよい。

**地域ごとのセミナー**が多く開かれることを望みます。地域によって社会環境の違いもわかりました。

ボランティア連絡調整会議に参加する人（**役職**）に対して、今回の様な研修会をすべきだと思う。

**各分野**の連携会議もやってほしい。

連携の必要性はそれなりに理解しているつもりなので、具体的にどのような連携があり、どのような**成功、失敗事例**があつたのかを教えてもらえると良かった。マニュアルについてp8の基本的な流れとして、示したものとあるが、基本的な流れとして間違っているのではおかしいという話をしていることを理解してほしい。

研修全体が**行政視点**の情報発信だと感じました。「文化の違い」「言葉が通じない」という表現はどうかと思いました。

国の方の言葉にカタカナが多くわかりにくかったので残念でした。組織の連携が必要だということはよくわかるのですが、災害時にできなくなってしまうのでしたら良いかわかりません。県の役割がよくわかりませんでした。**NPO との連携よりも行政間の連携**に課題があるのでは？

今日集まった人達が聞きたいと思う話はほとんど聞けなかった。行政の立場からの「連携」なので、都合の良い連携にしか思えない。例えば「NPOに頼めばただで何でもしてもらえる」という行政側の姿勢について、何も言及されていなかった。社協と行政の関係の悪さについての課題にもふれられていなかった。そうした行政としての姿勢を棚上げにして、連携を連呼されてもうまく行くはずがない。「言葉や文化が違う」という発言の意味も分からないし、参加者同志でも「あればどういう意味か」と多くの疑問が出ていた。グループワークも中途半端であり、ワークありきだと感じた。目的が何で、どこを落としどころにするのか、といった事をきちんと考えた上でワークをやらなければ意味がない。マニュアルを参加者で見直すならば、せめて事前に参加者にマニュアルを提示しておくべき。全体的にもやっとした印象しか残らなかった。内閣府の研修だからと参加した参加者も多いようだったが、特に午前中の内閣府の話にはがっかり感しかないという声も多数であった。基本的に上から目線な話し方が非常に気になった。

### WS 関係

ワークショップで話し合う内容の説明が分かりにくかった。発表のメモを取るための用紙を用意してほしい。ワークショップではNPO、社協の意見を聞くことができ非常に有意義だった。

ワークショップでの説明の不十分さ、何を求められているかはっきりせず、あいまいなままグループワークを行った。

ワークショップというより、マニュアル作成のため提案を求めているのではないかと？

内容が多すぎな感じがした（前半）。行政以外の団体の方や社協の方と意見交換できて有意義でした。ありがとうございました。ワークショップの発表は全グループでなくても5グループくらいでよいと思いました（だいたい内容は似ているので）。

中途半端な進行サポートは意見交換のさまたげになるので、配慮してほしい。マニュアル策定のための意見収集が目的でなく、今後の連携を進めるための契機とするなら、ムリに同じまとめ方にもっていく必要はないと思います。「うまく時間内にまとまったように見せる」ための時間になっていた部分があり、残念でした。ワークショップの目的が分かりにくく、また、目的に向けた問いの設定になっていなかったと思います。

ワークショップで積極的に役に手を上げるのはいいが、「私はこういう教育を受けているので…」と言って、あまりにもしきってやりにくかった。(Mグループ清流岐阜女性防災士会の人が目立ちすぎた)

### 時間関係

多くのことを詰めこみすぎられたせいで1つ1つがもったいない結果となっているような気がしました。

全体に内容がもりだくさんすぎると思いました。自己紹介を昼休み時間中にすませなくてはいけないなど。2回に分けてじっくりやる方がよかったと思います。

II 県の報告について、重要とすべき点のみをゆっくりと説明。詰め込みすぎて、やや消火不十分です。昼食時間は1時間確保！ワークショップの説明は13時(なぜAMに?)。ワークショップの内容で行政はわかりづらい。

考える時間をもっとあれば良いと思いました。

## V. 回答(3) 各講演等について

研修内容、それぞれの項目について5段階(5=最高評価)で評価し、その理由をお答えください。

## ①基調講演

①-②-③-④-⑤【⑤段階(⑤=最高評価)】	人数	割合	
回答⑤	27	30%	71%
回答④	37	41%	
回答③	17	19%	19%
回答②	3	3%	3%
回答①	0	0%	
無回答	6	7%	7%
総計(n)	90	100%	100%

## 【ポジティブ】

- ボランティアの現状が被災時に何が必要でボランティアにはどう動いてもらえばいいのか考えるきっかけをもらった。
- ボランティアの大切さが良くわかった。
- ボランティアの重要性を改めて認識しました。
- センターの確認、移り変わりと問題点を確認、連携の重要性
- 協力、協定はよく言われるが、その理由について時系列でとても分かりやすく学べた。
- 具体的で解りやすく、連携の必要性を感じました。
- 連携の必要性を再確認できて良かった。
- 栗田さんの経験に基づくお話は力があります。
- 現場の話を入れられた講演で、大変理解できました。
- 実態に基づいた話が聞けた。
- 災害現地の様子とそこからみえることがよくわかった。
- 実体験に基づく話は非常に参考になりました。
- 実際の状況をふまえて、自身がどう動くかイメージしやすかった。
- JVOADの立場で話される栗田様のお話は初めてお聞きするので、すごくわかりやすかったです。
- 具体的な説明でわかりやすかった。
- わかりやすかったです。写真があり資料もとてもわかりやすかった。
- わかりやすい話でした。もっと聞きたかった。
- 話が明快で理解が進んだ。

## 【ネガティブ】

- 時間が短かった。
- 講演時間が短い。
- もっとゆっくり聞きたかった。
- もう少し詳細な話が聞きたかったです。
- 長い。



## ②内閣府報告

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	11	12%	43%
回答④	28	31%	
回答③	36	40%	40%
回答②	5	6%	9%
回答①	3	3%	
無回答	7	8%	8%
総計（n）	90	100%	100%

## 【ポジティブ】

- 国としてどうボランティアを重要視しているのかがよくわかった。
- 政府対応が理解できた。
- 国の考え方や疑問がなんとなく理解できた。
- アンケート結果から全国の状況を知ることができ、各団体との日常的な関わり合いの重要性を知った。
- 全国の連携の基礎データを知ることができた。
- 三者連携の現状、課題を認識できた。
- 全国の実態がわかってよかった。
- データ等解りやすかったです。
- 最新情報の提供、参考になりました。
- ポイントをしぼった話で、必要なことが分かりやすかった。
- 「文化が違い、言葉が通じない」というお話が印象的でした。

## 【ネガティブ】

- 国からの視点で少々大枠。
- 資料の説明が多く全国のことよりも岐阜県のことを知りたかった。
- 資料を読むだけだったので、もう少し踏み込んだ内容を聞きたかった。
- アンケートの結果は読めば分かるので講師に時間をまわしてほしかった。
- 連携をしていく必要性を感じていらっしゃるのなら、まず内閣府の方から歩みよってほしいと思います。
- 国の関与の幅が曖昧。特にボランティアにかかる費用。
- 現場を知らない人の言葉は全く入ってこない。「言葉や文化が違う」とはどういう意味か。そんな感覚で「連携」などできるはずがない。
- もう少し詳細な話が聞きたかったです。
- 時間が短い。
- 声が小さく聞き取りにくい。

## ③熊本県事例報告

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	26	29%	66%
回答④	33	37%	
回答③	20	22%	22%
回答②	5	5%	5%
回答①	0	0%	
無回答	6	7%	7%
総計（n）	90	100%	100%

## 【ポジティブ】

- 県の事例をわかりやすく説明して頂いた。
- 災害発生後の実際の様子を教えていただき参考になりました。未だに避難所生活の方がいる事に心痛みます。
- 具体的にわかってよかった。身近に感じられた。
- 災害の具体的なことが身についた。
- 現地のリアルな情報がわかった。
- 実体験をもとにしたリアルな話で良かった。
- 実際の被災地での事例が聞ける場は重要と感じました。
- 実体験を聞いたことが良かった。
- 災害地ならではの話がよかった。
- この体験を有効にしなければならぬと感じた。
- 実際の被災対応と協定の必要性などがよく分かった。
- 実際被災された地域の話は勉強になる。
- 知らないことばかりで、参考になりました。
- わかりやすい内容と資料で参考になった。
- ボランティア活動対応、組織のお話が良かった。
- NPO などの連携の見本を示していただけました。市レベルで考えていけるか検討したい。

## 【ネガティブ】

- 火の国会議、情報共有会議では具体的にどんなメンバーでどんなことを話し合っているのかが知らなかった。
- 火の国会議の話は少々あちこちで聞いてきたが、結局詳しいことがわからない。もう少し現場サイドの人の話が聞きたかった。
- 事例を聞くことができよかったが、最後のページの課題に対する考え方も聞きたかった。もっと話を聞きたかった。
- 事例として、もう少し詳しく、どのような団体が関わり、被災者の声も聞ければ良かった。
- できなかったこと、失敗したことをもう少し話してほしかった。それがマニュアルの強化につながる。
- もっと時間をとって具体的な話を聞きたかった。せっかく熊本からみえたので。
- もう少し詳細な話が聞きたかったです。
- もっと話が聞きたかった。
- 少し県の事例が出てこないと感じた。
- 時間が短い。

## ④ワークショップ

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	19	21%	55%
回答④	31	34%	
回答③	18	20%	20%
回答②	12	13%	18%
回答①	4	5%	
無回答	6	7%	7%
総計（n）	90	100%	100%

## 【ポジティブ】

- 各々の立場の違う方からの意見が多数あり勉強になりました。
- 団体の違い、市町の違いで、様々な課題があることがわかりました。
- 各種の考えに違いがあることが良くわかった。それを一つにできるヒントがワークショップにはあったと思う。
- 色々な立場の方の意見がきけ、参考になりました。
- 他の団体、人の意見を聞くことができる。
- 皆さんの意見が聞けてよかった。
- いろいろな意見交換ができてよかったと思います。
- いろいろな立場の人が自由に意見を言えた。
- いろんな意見が出た。
- 色々な意見が出ました。やはり、平時からの連携の必要性を感じました。
- 行政、社協、NPO、それと県内とはいえ、事情の違いがよくわかった。
- 立場が違う皆さんの意見にたくさんの気づきをいただきました。
- 日頃、お話をすることのないNPO団体さんとお話できました。
- やってみると課題や発見が幾つも浮かび、とてもためになった。
- みんなで共有できたことがよかったです。
- 楽しくグループ会話ができた。
- 和やかな雰囲気話し合いができ、楽しかったです。
- 考えるきっかけになった。サポーターがいてよかった。
- 勉強になりました。

## 【ネガティブ】

## 〈テーマについて〉

- 他の団体と意見をかわせたことは良かったが、テーマが分かりにくく、少しみんなの目的共有がしにくかった。
- よくわかりませんでした。何をするのがあいまいで作業にとどまりました。
- 行う内容がわかりづらい。進行が無理やり。
- テーマがざっくりしすぎて、わかりにくい。最後の発表は必要なのか？ファシリテーターがどうでも良いダメ出しをしてきて会話が中断させるのが困った。
- 課題が難しかったと思います。
- 設問を1つにした方がよかったのでは？

## 〈岐阜県マニュアルの検討について〉

- 災害ボランティアについて無知の状態だったので、いきなりマニュアルの内容を検討するのは難しかった。グループ内のメンバーも、これから災害について知っていこうとしている人が大半でした。
- マニュアルの議論がかみ合わなかった。
- 時間配分をもう少し考えていただけるとよいが、マニュアル（案）をもう少し検討をしてから、みなさんにお見せしてよかったのではないかな。
- これは県のためのワークという意見がグループの中から出て、話し合いの盛りあがりに多少かけたように思う。

## 〈時間について〉

- 時間が短い。
- 時間割がおかしい。
- 実施時間が長い。
- 話し合いはとても有意義であったが、設問3について話し合いができなかった。
- 昼食時間に自己紹介はつらかった。

## 〈その他〉

- もっと多くの視点、立場・地域で話していけるとよいと感じました。
- 進行やまとめ（記録）は専門家を入れて参加者は議論に集中できるとよかった。
- 途中で出す情報で混乱した。

## VI. 回答（4）研修会の運営について

## ①研修会の時間帯は適切でしたか？

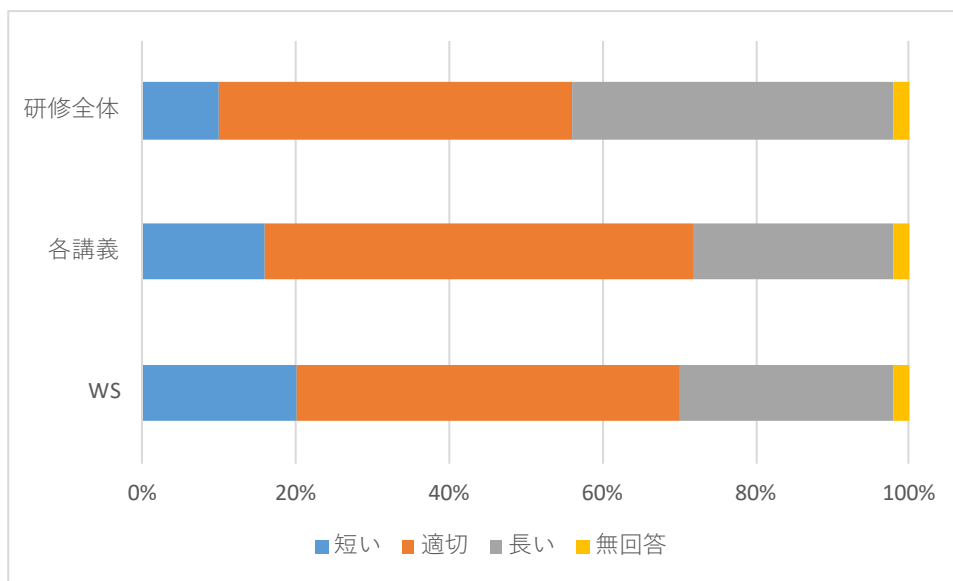
短い①-②-③-④-⑤長い	人数	割合	
回答①	1	1%	10%
回答②	8	9%	
回答③	41	46%	46%
回答④	29	32%	42%
回答⑤	9	10%	
無回答	2	2%	2%
<b>総計（n）</b>	<b>90</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## ②各講義の時間は適切でしたか？

短い①-②-③-④-⑤長い	人数	割合	
回答①	4	4%	16%
回答②	11	12%	
回答③	50	56%	56%
回答④	16	18%	26%
回答⑤	7	8%	
無回答	2	2%	2%
<b>総計（n）</b>	<b>90</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## ③ワークショップの時間は適切でしたか？

短い①-②-③-④-⑤長い	人数	割合	
回答①	3	3%	20%
回答②	15	17%	
回答③	45	50%	50%
回答④	19	21%	28%
回答⑤	6	7%	
無回答	2	2%	2%
<b>総計 (n)</b>	<b>90</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>



研修会の時間について (n=90)

## ④情報量は適切でしたか？

(少ない①-②-③-④-⑤多い)	人数	割合	
回答①	3	3%	12%
回答②	8	9%	
回答③	49	55%	55%
回答④	20	22%	32%
回答⑤	9	10%	
無回答	1	1%	1%
<b>総計 (n)</b>	<b>90</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## 宮崎会場・研修会（参加者報告）

	所属	予定	当日	備考
開催県側参加者	宮崎県	13	13	登壇者の鶴田氏、渡邊氏含む
	市町村	29	28	
	県社協	11	11	
	市町村社協	20	20	
	NPO・団体	43	42	社会福祉法人1名、生協2名含む
	大分県社協	7	7	
	小計	116	114	
内閣府・講師等	内閣府	2	2	石垣氏、長田氏
	基調講演講師	1	1	鍵屋氏
	JVOAD	3	3	栗田氏、明城氏、鈴木氏
	全社協	1	1	小川氏
	熊本県	1	1	江藤氏
	日本ファシリテーター協会	3	3	杉村氏、浅羽氏、鈴木氏
	小計	11	11	
	合計	127	125	

## 12/17 宮崎県研修アンケートとりまとめ

### I. 回収状況

配布数：114人（当日の参加者）

回収数：72人（63.2%）

有効回答数：72人（100%）

### II. 回答者情報

所属	参加人数	回答人数	回答率	割合		備考
行政職員（県）	13	6	46%	8%	39%	
行政職員（市町村）	28	22	79%	31%		
社会福祉協議会職員（県）	11	2	18%	3%	28%	
社会福祉協議会職員（市町村）	20	18	90%	25%		
NPO/NGO等	42	23	55%	32%	32%	その他（職能団体、コープみやざき）を含む
無回答	-	1	-	1%	1%	
総計（n）	114	72	63%	100%	100%	

### III. 回答 （1）連携体の構築に向けて

1.本日の研修を受講し、行政・ボランティア・NPO等からなる連携体を貴市町村に構築または強化する必要があると感じましたか。

（必要性を感じない①-②-③-④-⑤必要性を感じる）	人数	割合
回答⑤	55	76%
回答④	11	15%
回答③	5	7%
回答②	0	0%
回答①	0	0%
無回答	1	1%
総計（n）	72	100%

### 2.研修を踏まえ、今後取り組むべきと考える事項（自由記述）

回答 52名

行政職員（県）の回答
連携体の構築

<p>全県下のネットワークは必要であるが、<b>市町村単位の構築が早急に必要</b>である。包括支援センターの話題がでなかった。高齢者の情報がわかっている団体。</p>
<p>近隣の市町村との<b>連携</b>も具体的に進めていく必要があるのではないかと思います。</p>
<p><b>行政職員（市町村）の回答</b></p>
<p><b>連携</b>を考えるべきだと感じました。</p>
<p><b>連携が今後必要</b>と非常に感じた。</p>
<p><b>連携体の必要性</b>について考えることができました。</p>
<p>まずは、<b>庁内の連携・社協との連携・町内の連携</b>が必要です。</p>
<p><b>域内にある団体等の連携体制づくり</b>に努めたいと思った。〈感想〉ワークショップも各講義も短時間の中に情報を詰めすぎで早口で分かりづらい所もあった。多くの団体の方々と情報共有ができたのは良かった。</p>
<p><b>信頼関係の構築</b>が必要だと感じた。社協やNPOとの連携ができていないことを実感した。</p>
<p>「<b>顔の見える関係</b>」は考えさせられた。他の団体との関係性を深めていくことは重要であり、同じ目的に対し考えて行くことは必要である。</p>
<p><b>横のつながりの組織</b>が必要と思いますが、あまり大きくなっても動きが悪くなりそうです。</p>
<p>平常時から、社協を含め、NPOと顔を合わせる会議を行う事で、<b>お互いの信頼関係構築と役割分担</b>を考えておくこと。災害時には、目の前の事に追われるため、<b>訓練</b>も定期的に行うこと。<b>庁舎内でボランティアについても協議</b>しておく必要がある。</p>
<p>行政・社協・NPOなど、<b>お互いの得意分野</b>を活かすことができる。スピーディな対応とそのため<b>の組織づくり</b>が必要だと思います。</p>
<p>まずは地域内での支援体制のとれる、地域のネットワークづくりに苦慮している。まずは、そこからさらに地域全体での取組につながると良いのだがなかなか、<b>3人の”意欲ある人”</b>をみつけるのは大変。</p>
<p><b>ボランティアをまとめる組織</b>が必要。市町村、社協が依頼をしたら、対応してくれる組織があったら災害時の対応がスムーズになる。</p>
<p>災害ボラセン的には宮崎市では、4者で既に協働している。しかし、<b>外部NPOとどうつながるか</b>という視点はない。そもそも外部NPOと平常時につながるべきなのかから議論したい。</p>
<p>①福祉行政と防災担当課の会議 ②民児の防災研修（自助）、（特性のある人障がいのある人の支援） ③一般住民防災研修（自助）、（特性のある人障がいのある人の支援） ④ボランティア団体の防災研修（自助）、（特性のある人障がいのある人の支援） ☆研修をしたいがどこに相談すればよいのか。</p>
<p>各市町村が、独自での防災訓練を定期的に行う必要がある。</p>
<p><b>物資の不足</b>に課題が多いと思います。調達・確保に対して各市町村が連携していく必要があると思います。</p>
<p><b>地域防災計画</b>へのボランティアに関する具体計画の記載及び<b>社協</b>との調整</p>
<p><b>社会福祉協議会（県）の回答</b></p>
<p><b>ネットワークをつくる意味、目的</b>を明確にした上でどのような連携を目指すか考えていきたいと改めて思いました。</p>



<p>県域での災害対応を考えるプラットフォームの組織化と各市町村域での具体的な連携体制づくり</p>
<p><b>社会福祉協議会（市町村）の回答</b></p>
<p>連携が全くと言っていいほど取れていないため、<b>顔の見える関係</b>づくり、日頃からの関わりなど見直さなければならないと思いました。</p>
<p><b>顔のみえる関係</b>づくり、社協職員として、平時から必要なことなので、地域にでていきたいです。<b>災害 VC 訓練</b>を継続して行きたいです。</p>
<p>ボランティアセンターの災害時立ち上げ訓練はもちろんの事ですが、<b>日頃からの NPO、行政、ボランティア団体との顔合わせやつながり</b>が、運営して行くうえでスムーズに動いていくのだと感じました。</p>
<p><b>行政との連携</b>。社協内での取り組み。</p>
<p>民間・社協・行政の横のつながりを持ち、それぞれの特色を生かした活動がスムーズにできるように、<b>役割を明確にする</b>。</p>
<p>町災害ボランティアネットワークを立ち上げておるのですが、<b>ベクトルの違う団体さんをまとめるべく、名ばかりでない会議</b>を今後行っていきたいと思います。</p>
<p>行政との災害時の各項目の<b>締結</b>を結ぶ。</p>
<p>熊本地震、九州北部で社協とプロボノの関わりがとて多く、社協によって苦慮することは多い。JVOAD の報告は一つの参考となりましたが、<b>プロボノとのあり方を検討する時間が社協には必要</b>と思います。</p>
<p><b>会議、研修への参加・訓練の必要性</b>を改めて痛感しました。☆連携☆できているようでできていないところもある。<b>職場の災害時対応のマニュアルの見直し必要</b>。情報量の多い研修でしたが、時間が短く難しさを感じた。ひとつひとつじっくり研修できたらと感じました。ありがとうございました。</p>
<p>次年度の事業計画で、災害 VC を中心とした<b>平時会議</b>の立ち上げをつくっておりましたが、<b>中身を改めるきっかけ</b>となりました。</p>
<p>班の中で <b>NPO</b> の方に、<b>社協の取り組みが理解されていないと、かなり</b>感じました。「社協のボランティアは、買い物につれていくとかやから・・・」と「災害時の戦力にはならないから、行政が仕切らんと！！」という発言がショックでした。ボラセンの HP の情報発信や、ボランティアの活動などだけでは、足りないのかな～と感じました。また、NPO 同士の活動報告会を開いてほしいという意見もありました。</p>
<p>平常時からの連携（地域住民に行政企業）も大切ですが、<b>避難所自治会</b>の立ち上げが大切だと感じました。また、<b>平常時からの困りごと</b>から対応できるような居場所づくりも大切だと感じました。</p>
<p><b>NPO/NGO 等の回答</b></p>
<p>他の団体との<b>連携の必要性</b>を感じました。</p>
<p><b>三者連携団体</b>の設置は必要。現在でも連携方法が分からない。なぜ宮崎社協が参加していないのか理解できない。</p>
<p>県および九州内のネットワークを早く立ち上げる。</p>
<p>平時の事業を通じて、<b>災害対応の視点を入れた意見交換の場</b>をつくる。その際に、具体的な役割を話し合う。</p>

MVOADのような組織でボランティアの種類ごとに割当をするような（長期に対応する必要がある）現場ボランティアを統制する <b>中間ボランティア組織</b> を作る必要がある。
三者連携の <b>中間組織</b> を作る必要がある。
<b>地域リーダー</b> 的人材育成して、連携を満にしたい。
各団体、各機関との連携は非常に大事で日頃の話し合い、対話からつながりが必要と思う。まずは、 <b>自分の所属する団体のスキルアップ、つながり</b> が大事である。
普段からの、 <b>自分たちの活動組織の体制強化</b> 。（できること、できないことの明確化と見える化。）課題の抽出。（まずは自分たちの足元から。具体的に小さく。）一人ひとりの問題意識と熱量（まずは自分の団体やコミュニティ等から）の共有化。先進事例をパクる（オマージュする）ことから、始めたい。
県内のネットワークの必要性を強く感じるが、まずは <b>コープみやぎき内部</b> での防災（地域）意識を高める努力をしたい。
高齢者、子どもに関すること、障がい者のそれぞれの対応、 <b>多様性</b> にどれだけ対応できるか同じテーブルの方の中でも、 <b>仕事として災害を考えている方と、ボランティアとの考え方のずれ</b> があることを感じました。それぞれの「ずれ」すなわち「違い」を大事にし、「宝」として連携していくことの大事さを考える、良き機会をいただきました。スタッフのみなさまお疲れ様でした。
本日の研修は違う視点の方々に意見が多く聞けて参考になりました。東日本、熊本、北九州、西日本の被災現場にボランティアとして活動に行きましたが、現場のVCの意見をもう少し聞いてほしかったです。行政とVO、NPOとの連携協働といっても <b>行政のたてわり</b> のはねつけで次へ進めないことが多々あります。避難所は福祉総務課、ボランティアセンターは市民活動推進課、被災・災害については危機管理課、で話が通じないことが多々あります。
行政と社協、地域住民は災害時の対応が分かっていない。もう少し <b>平常時から住民に知らせる</b> ことを早めにしてもらいたいし、避難所をまだ知らない人がいることもわかってほしい。
熊本（益城・西村）北部（朝倉）へボランティアに行ったが、VC運営の経験はない。 <b>平常時の避難所運営訓練</b> は、地域の自主防災組織と連携してやっているが、コーディネーターとして活動していくための参考にしていきたい。
<b>普段の課題解決</b> に早く取り組むべきだと思った。
自分のための具体的取組を進めていこうと考えました。 <b>近所</b> にも協力体制を進めていきます。
<b>自分の命を守る活動</b> に取り組みます（地域に対し）

IV. 回答（2）研修の感想（自由記述）

研修内容・ワークショップ等についてのご意見・ご感想自由（自由記述）

評価コメント
全般
行政・社協・NPO等が一堂に会して協議する場になり、大変有意義な時間であったと思います。

色々な団体の意見が聞けて大変良かったと思います。これからも意見交換会が出来ればいいなど思っています。設営運営していただいた皆さまありがとうございました。

内容が濃く、半日の講義ではもったいなく感じた。もっと詳しく聞けると良かった。社協だけでなく、ようやく行政も他 NPO など入っての研修も始まったのかと思った。地元でも平時から腹の見える関係を築いていきたいと思う。

行政に高い期待をしていたが、行政の弱い点などの話もあり、なるほどと思った。日頃からもっと社協と仲良くしていく必要を強く感じた。

貴重な場、機会をいただき、ありがとうございました。自分ごととしては、「やりきる」覚悟を決めての実践を。夢としては、①各セクターやエリア毎に、小さなつながり（協定や非公式的、インフォーマルなつながりのいろいろ）を支援する草の根団体が多数ある。②グラウンドデザインの中に中間支援組織を組み込んで、支援の円滑化（三者連携等の「お見合い」（ロス）を減らす等）等がされると、結果的にコスパ良し（人命、カネ、等）かと思いました。

宮崎県の後方支援都市の支援体制を物・心、両面で充実させなければならないと思います。県内外のネットワークも非常に大事だと思います。

連携、協働が重要な事は、地域の（被災者）声をしっかり聞けているのは長期に渡って支援に入る VO が把握しやすいし、聞けていると思うので三者連携には現場を踏んでいる人材を入れて聞く耳を持ってほしいと思います。

初めて災害時の研修に参加した。講師の方の熱のある話に行政がしなければいけない事をきちんと考えておく必要性を感じた。お話が盛り沢山で、頭の中を整理しながら今後活かしていきたい。

団体だけでなく、個人の気持ちをどう取り入れていくかを考えていく必要性を痛感しました。

とても充実した時間でした。勉強になり、今後の活動や仕事に活かしていきたいと思います。

大変、アイデア等企画があり参考になりました。

新たな気づきがたくさんありました。ありがとうございました。

知らない活動が色々あることを知った。

普段は聞けないお話を聞けてよかったです。

大変楽しく参加しました。

大変参考になりました。

WS 内容

ワークショップのテーマが難しいと感じましたが、グループの方が意見を出して下さったり、ファシリの方の対応もとても良かったです。ありがとうございました。行政の意識（関心？）の違いが大きかったです。

ワークショップの時間が少し短いと感じました。しかし、非常に学びのある研修となりました。ありがとうございました。

改善コメント	
時間関係	
午前中の報告、講演、パネルディスカッションの時間がもう少し欲しかったと思いました。	
時間が限られておりゆっくりと聞いたりしたかったのに、どれもこれも慌ただしく、皆、早口ではしよっての話だったので、とても残念だった。	
それぞれに内容は良かったと思いますが、時間が短かったので理解できないところがありました。	
盛り沢山で、時間がもっと欲しかったですね。	
次は2日間、若しくは内容を減らして1日でするなどした方が良いと思います。	
全体的に、内容に比して配分時間が短いと感じました。この内容なら、一日半はほしい。	
WS 内容	
同じ班に、自分の考えのみを話す方がいてワークショップにおいて自由な意見の出し合いができなかったのが残念。防災士として知識があるのは良いが、押し付けずに自由な話し合いの中で、新しい方向性を見つけたかった。	
進行係を担当したが、話題（課題）から離れた話に対して本筋に戻すことができず、結果としてまとまりない結果となった。市町村の防災担当が名前も違うし、人数もバラバラなのがわかりました。	
せっかくだったら各市町村ごとにまとめて班を作ってほしかった。	
全体的に報告会？という印象。ワークショップは何を得させたいのかわからない。	
その他	
防災担当者の参加がもっと多くて良いと思った。地域では、福祉や町づくりは社協と顔見知りであったり事業を協同でしたりしているが、 <b>防災と社協との接点を作る必要がある</b> と感じた。	
自分たちが今できること、継続してできることなど、前向きに、要望ではなく、自分たちにできることを話し合い、相互理解につながるようなワークショップを期待していた。また、”災害時のために”だけではなく、日常の活動の中に災害時の視点を取り入れられるような研修があるとよいと思う。 <b>普段のまちづくり</b> の中に、防災の視点が出ると、取り組みが進むのではないかと思う。公助ありき、公助が基本的な講評もあったが、はたして、そうなのだろうか。「できないところを公助に」と仰っていた方がいたが、そのとおりではないか。公助はやらないということではなく、自助・共助・公助がそれぞれ基本だという意識が必要ではないか。	
勉強にはなりましたが、国・県の上から目線の内容と感じました。	
トイレ休憩が間にいただきましたかったです。	

## V. 回答(3) 各講演等について

研修内容、それぞれの項目について5段階(5=最高評価)で評価し、その理由をお答えください。

## ①宮崎県報告

①-②-③-④-⑤【⑤段階(⑤=最高評価)】	人数	割合	
回答⑤	12	17	32%
回答④	11	15	
回答③	30	42	42%
回答②	11	15	15%
回答①	0	0	
無回答	8	11%	11%
総計(n)	72	100%	100%

## 【ポジティブ】

- 熊本地震の時の県の動きがわかった。近県だから出来る支援は良かった。
- 県の動きと受入れ側の様子がよくわかりました。
- 平常時の連携を強くすることが大切だと思った。
- 「1/46ではない。」まさにそのとおりで思いました。
- 内容はわかりやすく身近に感じたことなのでよかったと思う。

## 【ネガティブ】

- 宮崎県としての方針もききたかった
- 一般的な取り組みだった。実際に活動しているVOへの配慮がない。
- 時間が短く、話が速かった。
- 短い。内容が入ってこなかった。
- 短くて早口だった。
- 早口でききとりにくかった。資料が簡略されすぎてついていけなかった。
- 内容がわかりにくいところがあった。
- 長い

## ②内閣府報告

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	16	22%	39%
回答④	12	17%	
回答③	30	42%	42%
回答②	6	8%	8%
回答①	0	0%	
無回答	8	11%	11%
総計 (n)	72	100%	100%

## 【ポジティブ】

- 内閣府防災の動き、“現場が2つ”というキーワードでとても分かりやすかったです。
- 貴重なガイドブック等ありがとうございます！2つの現場（被災地+東京エリア、各省庁間の集約や調整）は過酷だと思います。
- 政府の具体的な動きが良くわかった。
- ボランティアとの連携が、法で定められていることは知れて良かった。
- 現地からの意見だけでなく、先を見て必要な事をする。ボランティアなしでは、災害をのりきれないと感じた。
- 全国の流れをわかりやすくまとめて報告していただいた。
- 分かりやすかった。
- 内容はなんとなくわかりました。

## 【ネガティブ】

- もう少し具体的な支援体制等をききたかった
- 情報が多くてすべて理解できなかった。
- 時間が短く、話が速かった。
- 短い。
- 早口でわかりにくい。
- 何が言いたいのかわからない

## ③基調講演

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	23	32%	64%
回答④	23	32%	
回答③	15	21%	21%
回答②	3	4%	4%
回答①	0	0%	
無回答	8	11%	11%
総計 (n)	72	100%	100%

**【ポジティブ】**

- 役所、社協、NPO の役割をあらかじめ協議していないと即時に動けない。動きながら考えていくが、他の所の支援を快く受け入れる体制づくりも必要。
- 家に入るという限られた地域の人がその能力を十分に発揮している役割の重要性が伝わりました。
- 具体的で、今後の活動に役立つ提案が多かった。
- いちばん納得できる柱の一つでした。
- キーワード”不便だけど不幸ではない”おどろいた。
- 初めて知る団体もあり、興味深いものがあった。
- もう少し話が聞きたかった。面白かったです。

**【ネガティブ】**

- もう少し話を聞きたかった。
- もう少し詳しく聞きたかった。
- もっと、具体的にききたかった
- 時間が足りないと思いました。
- 時間が短いように感じました
- 短い。



## ④パネルディスカッション

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	20	28%	54%
回答④	19	26%	
回答③	18	25%	25%
回答②	7	10%	10%
回答①	0	0%	
無回答	8	11%	11%
総計（n）	72	100%	100%

## 【ポジティブ】

- 長期化することで災害支援から生活支援に移行していく事は、行政でできる事と出来ない事があり、他の所の支援が必要と感じた。
- 各分野での強みや課題、好事例等がギュッと概観できてありがたかったです。
- それぞれの役割が理解できました。
- 今後の展望などが聞くことができてよかった。
- 短く感じたが、重要なことが沢山あり、得るものがあった。

## 【ネガティブ】

- それぞれの方が講演できる内容をもっていらっしゃるので、もっと話が聞きたかったです。
- 初めの団体取り組みの紹介を理解するのに時間が充分なかった。
- 時間が足りなかった感じ。
- 時間が短かった。質問コーナーもあっても良い。
- 短い。
- 時間が短い。
- 聞き取りにくかった。ゆっくりしゃべってほしかった。
- ディスカッションになっていなかったので、各団体の講義でよかったのではないかな。

## ⑤ワークショップ

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	20	28%	56%
回答④	20	28%	
回答③	15	21%	21%
回答②	5	7%	9%
回答①	2	2%	
無回答	10	14%	14%
総計（n）	72	100%	100%

**【ポジティブ】**

- グループの中の色々な意見を聞いて、自分では思いつかなかった事、知らなかった事を知れて良かった。
- 色々な考えが聞いて、災害に対しての日々の暮らしが重要であり、他の団体、行政と連携を深く結び生活して行くことが大切だと思った。
- 他の団体の声を聞いてよかった。
- 色々な意見がたくさんの方から聞いてよかったです。
- 色々な発表、意見を聞くことができ参考になった。
- 経験ある方の生きた情報でワークショップができてよかったです。
- 新しい知見が発見できた。
- アイデアベース&ゼロベースで色々考える思考実験ができました。
- 今後につながる学びがありました。
- 楽しかったです。

**【ネガティブ】**

- 時間が短い。人数によって議論が盛り上がらなかった。
- 長く時間をとっても良かったと思う。
- ワークショップ、終わってからが長すぎます。
- 最後の答え合わせは知らない。(講評) 答えがあるなら、その研修でいいのでは。
- テーマが明確でない。
- 意見を出す際、くくりが広すぎた。進行者を選定したが・・・失敗した。
- 協働を取ることは行政がリードしてもらうことで進めると良いのでは。背比べしている団体が多すぎる。
- 課題は挙げさせるのではなく、過去の災害における教訓や NPO 等に関連する教訓で話をした方が、より具体的な話ができただろうではないか。講評等が長かった。ワークショップは必要だったのか。

## VI. 回答（4）研修会の運営について

## ①研修会の時間帯は適切でしたか？

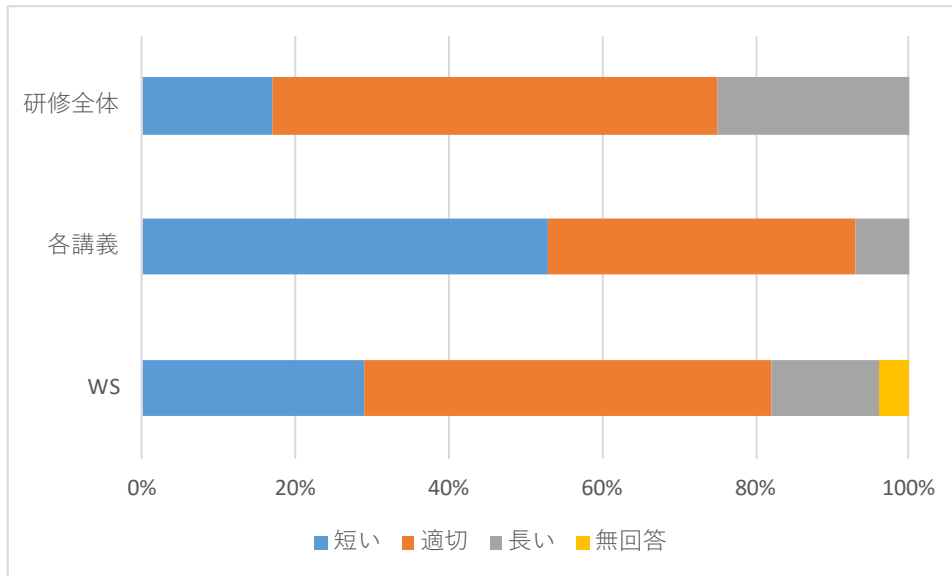
(短い①-②-③-④-⑤長い)	人数	割合	
回答①	5	7%	17%
回答②	7	10%	
回答③	42	58%	58%
回答④	17	24%	25%
回答⑤	1	1%	
総計 (n)	72	100%	100%

## ②各講義の時間は適切でしたか？

(短い①-②-③-④-⑤長い)	人数	割合	
回答①	13	18%	53%
回答②	25	35%	
回答③	29	40%	40%
回答④	4	6%	7%
回答⑤	1	1%	
総計 (n)	72	100%	100%

## ③ワークショップの時間は適切でしたか？

(短い①-②-③-④-⑤長い)	人数	割合	
回答①	6	8%	29%
回答②	15	21%	
回答③	38	53%	53%
回答④	9	13%	14%
回答⑤	1	1%	
無回答	3	4%	4%
総計 (n)	72	100%	100%



研修の時間について(n=72)

## ④情報量は適切でしたか？

(少ない①-②-③-④-⑤多い)	人数	割合	
回答①	2	3%	11%
回答②	6	8%	
回答③	39	54%	54%
回答④	16	22%	33%
回答⑤	8	11%	
無回答	1	2%	2%
総計 (n)	72	100%	100%

## 山口会場・研修会（参加者報告）

	所属	予定	当日	備考
開催県側参加者	山口県	4	4	登壇者の中野氏、本永氏含む
	市町村	18	18	
	県社協	2	2	
	市町村社協	15	15	
	NPO・団体	25	27	当日参加3名、欠席1名
	小計	64	66	
内閣府・講師等	内閣府	2	2	石垣氏、長田氏
	JVOAD	1	1	明城氏
	宇部市役所	1	1	弘中氏
	山口県社会福祉協議会	1	1	大河氏
	山口災害救援	1	1	杉本氏
	元山口市社会福祉協議会	1	1	田中氏
	萩市役所	1	1	細井氏
	萩市社会福祉協議会	1	1	山本氏
	日本ファシリテーター協会	3	3	杉村氏、平山氏、鈴木氏
	小計	12	12	
	合計	76	78	

## 12/21 山口県研修アンケートとりまとめ

## I. 回収状況

配布数：68人（当日の参加者）  
 回収数：47人（69.1%）  
 有効回答数：47人（100%）

## II. 回答者情報

ご所属	参加人数	回収人数	回答率	割合		備考
行政職員（県）	6	5	83%	11%	41%	
行政職員（市町村）	18	14	78%	30%		
社会福祉協議会職員（県）	2	1	50%	2%	21%	
社会福祉協議会職員（市町村）	15	9	60%	19%		
NPO/NGO等	27	17	63%	36%	36%	防災士等4名含む
無回答	-	1	-	2%	2%	
<b>総計（n）</b>	<b>68</b>	<b>47</b>	<b>69%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	

## III. 回答（1）連携体の構築に向けて

1.本日の研修を受講し、行政・ボランティア・NPO等からなる連携体を貴市町村に構築または強化する必要があると感じましたか。

（必要性を感じない①-②-③-④-⑤必要性を感じる）	人数	割合
回答⑤	34	72%
回答④	13	28%
回答③	0	0%
回答②	0	0%
回答①	0	0%
<b>総計（n）</b>	<b>47</b>	<b>100%</b>

## 2.研修を踏まえ、今後取り組むべきと考える事項（自由記述）

回答 25名

行政職員（県の）の回答
日頃からの連携が大切だと改めて思いました。”無理の言える関係”。今日の研修を、持ち帰って共有します。
今日できた関係性を今後の災害支援への連携・協働した具体的な取り組みにどう活かしていくのか、考えていく必要があると感じた。
市社協と今後も連携を深めていく。

行政職員（市町村）の回答
三者連携、協働を強化していくため、 <b>平時からの関係づくり</b> が非常に大切である。また、 <b>情報共有のシステム</b> は見直し、迅速・正確なものとしたい。
行政、社協、各種団体との <b>連携体制</b> を構築し、災害に備える。
関係団体との <b>関係づくり</b> 、 <b>人間関係づくり</b> 。
まずは <b>行政間の連携</b> 。
まずは <b>自組織内</b> での情報共有、課題解決のための横の連携が必要と感じた。
災害時の情報共有→ <b>防災訓練の実施</b> 、 <b>マニュアルの作成</b>
市における NPO 団体などを <b>”知る”</b> ことから始めたい。
今後起こりうる災害に備えて、災害ボランティアの在り方を広く周知していくことがまず大切だと思いました。
社会福祉協議会（市町村）の回答
各団体との <b>連携</b> を作っていく。
行政、民間との <b>連携</b> 。それぞれが何ができるのかの把握。
<b>共通認識</b> 。
他組織や他職種との顔が見える関係性がまず作れるよう平時から <b>研修会</b> や協働をしていきたいと考えています。（まずは一歩）
このような研修をまず一回自分の <b>市</b> でやってみる。
<b>マニュアルづくり</b> 、 <b>訓練</b> 、 <b>人脈づくり</b> 。
NPO/NGO 等の回答
顔が見える <b>関係性づくり</b> 。
日頃から <b>顔が見える関係づくり</b> 。取り組み内容の <b>広報強化</b> 。
<b>マニュアルづくり</b> 。 <b>情報共有</b> 。
<b>ワークショップ</b> を長く取り組むべきである。今後、災害が発生した時に立ち上げ、運営方法の改善や見直しをする為にも必要性が急務である。
行政、社協の連携も大切ですが、 <b>市民自身</b> も防災について学び、自分の命は自分で守るための日頃の取り組み方を学んでほしい。我が町内には防災組織ができました。
その他
顔が見えて、信頼しあえる <b>無理が言える関係</b> を築ける仲間づくりに取り組む。
地域のコミュニティーの関係者の皆さまと一丸となって、防災に取り組んでいきます。 <b>顔が見える、心の通う信頼関係</b> を作って参ります。年に二、三度 <b>避難訓練</b> 、 <b>防災訓練</b> を協働して力を入れて行く熱意です。ありがとうございました。
中心となる人材の <b>育成（リーダー等）</b> が必要だと感じました。

IV. 回答（2）研修の感想（自由記述）

研修内容・ワークショップ等についてのご意見・ご感想（自由記述）

評価コメント
<b>全般</b>
日頃から顔の見える関係の大切さ、連携の大切さを強く感じました。自分達に何ができるのか今一度考えていきたい。
各方面の色々な方の考え方、感じ方が分かっただけでも受講しただけの事がありました。
NPO でしたが、行政・企業とのつながりができ、良かったです。
行政の方々と仲良く信頼関係を結び、取り組んで行きました。これからも防災活動に向けて本日の研修の成果に取り組んで行きます。
勉強させてもらいました。行政とのつながりは初めて、貴重な経験でした。
今回の研修をきっかけとして、被災時の情報共有システムを強化していきたい。役所内だけでなく、他団体との共有も非常に大事になってくるため、関係づくりをしていく。
行政の災害支援の内容が分かって、勉強になりました。
細かいことの必要性がわかり大変参考になりました。ありがとうございました。
とても有意義で楽しく研修できました。こういう研修会は、機会があればまたやっていただきたいです。
今後もこのような研修が必要だと感じた。
とても参考になりました。また開催していただきたいです。
とても参考になることが多かった。
大変勉強になりました。
今後もあれば参加したいと思います。
<b>WS 関係</b>
今後、全体のワークショップの内容をぜひ共有させていただけますと幸いです。貴重なワークでした。
災害時にどこと連携するのか、GW で深めることができた。良い研修でした。
ワークショップは大変良かった。色々な意見がでて共有できたこと。

改善コメント
関係各課には出席してもらうように求む。
ワークショップで色々な意見がきけたことは参考になった。最後の講評が長すぎた。それなら、班でもっと話す時間や発表に回しても良かったのでは。
グループ内で親しくなる時間がもう少しほしかったです。
トイレ休憩は必要。

V. 回答（3）各講演等について

研修内容、それぞれの項目について5段階（5＝最高評価）で評価し、その理由をお答えください。



## ①山口県報告

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	12	26%	47%
回答④	10	21%	
回答③	18	38%	38%
回答②	3	6%	6%
回答①	0	0%	
無回答	4	9%	9%
<b>総計 (n)</b>	<b>47</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## 【ポジティブ】

- 山口県内の被災状況を把握することができた。
- 山口県の近年の災害についてすごくわかりやすい講義だった。
- 端的に整理された情報が分かって参考になりました。
- 可もなく不可もなく！

## 【ネガティブ】

- 何か物足りない。もっと詳しく災害事例、ボランティア事例を。
- データが少し古い、取り組んだ内容の問題点、良かった点の報告があったら良かった。
- 早口で分かりづらい。事前に配布し、目を通す等していないとついていけない。
- かけ足の報告で、情報の整理が難しかった。

## ②内閣府報告

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	12	26%	47%
回答④	10	21%	
回答③	20	43%	43%
回答②	1	2%	2%
回答①	0	0%	
無回答	4	9%	9%
<b>総計 (n)</b>	<b>47</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## 【ポジティブ】

- 国としても災害時のボランティアの存在を重宝していて、取り組むべきことが分かった。
- 内閣府で防災対策がどのように行われているのか、少しですが分かりました。
- 県外の対応が分かりやすかった。
- わかりやすい資料提示で参考になりました。
- 時間にあった情報量で分かりやすかった。

## 【ネガティブ】なし

## ③パネルディスカッション

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	16	34%	60%
回答④	12	26%	
回答③	13	28%	28%
回答②	4	9%	9%
回答①	0	0%	
無回答	2	4%	4%
<b>総計 (n)</b>	<b>47</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## 【ポジティブ】

- 被災した過去の事例を実際に対応した職員の方が紹介しており、自分の市町が被災した時を想像しながら聞くことができた。
- 当事者の生の声を聞いて良かった。
- 実際に体験したことの良い点、悪い点を示された事。
- ボランティアセンターの立ち上げ方と具体的なイメージができた。
- それぞれの立場の意見が聞いて良かった。
- 立場により異なる視点で臨場感があった。
- 多種の職の意見話ができ良かった。
- 各者貴重なお話を聞けたので、非常に参考となったが、それだけにもう少し詳しくお話を聞ける時間が欲しかったと思います。
- もっとお聴きしたかったです。

## 【ネガティブ】

- 山口県は災害が少ないと思っている人が多かったのが、少し残念！防災に関わる方々ですから。
- パネルディスカッションというより、事例報告のようだった。
- ディスカッション？

## ④ワークショップ

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	19	40%	80%
回答④	19	40%	
回答③	5	11%	11%
回答②	0	0%	0%
回答①	0	0%	
無回答	4	9%	9%
<b>総計 (n)</b>	<b>47</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

**【ポジティブ】**

- 他組織との顔が見える関係ができたと思います。
- 色々な立場、団体の方と話ができ良かった。新たな気づきを得られた。
- 色々な意見を聴くことができた。テーブルに説明してくださる方がいたので、心強かったです。
- 行政以外の意見を聴けたことが良かった。
- 色々な主体の方から意見がきけてためになった。
- 色々な話が聞けた。
- 行政・社協・NPO 団体、それぞれの立場からの意見を聞くことができたことは貴重な時間でした。
- 他市、他団体の方と意見交換ができて、有意義に感じた。
- 様々な立場の方の意見が聞けた。
- それぞれの立場の意見が聞けて良かった。
- 楽しく仲間意識が持てた班でした。
- 発想の共有。
- 時間が短かったけれどためになった。

**【ネガティブ】**

- 可能であれば、行政・社協は出席するようになれば、いざという時に連携が取れない。
- 時間が短かったように感じました。

## VI. 回答（4）研修会の運営について

## ①研修会の時間帯は適切でしたか？

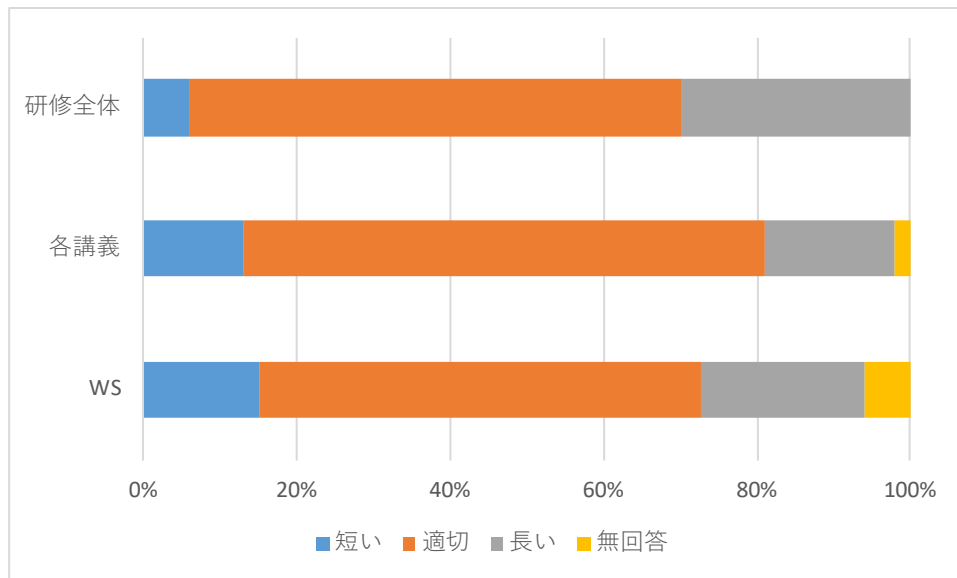
(短い①-②-③-④-⑤長い)	人数	割合	
回答①	0	0%	6%
回答②	3	6%	
回答③	30	64%	64%
回答④	12	26%	30%
回答⑤	2	4%	
<b>総計 (n)</b>	<b>47</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## ②各講義の時間は適切でしたか？

(短い①-②-③-④-⑤長い)	人数	割合	
回答①	0	0%	13%
回答②	6	13%	
回答③	32	68%	68%
回答④	8	17%	17%
回答⑤	0	0%	
無回答	1	2%	2%
<b>総計 (n)</b>	<b>47</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## ③ワークショップの時間は適切でしたか？

(短い①-②-③-④-⑤長い)	人数	割合	
回答①	0	0%	15%
回答②	7	15%	
回答③	27	57%	57%
回答④	8	17%	21%
回答⑤	2	4%	
無回答	3	6%	6%
<b>総計 (n)</b>	<b>47</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>



研修会の時間について (n=47)

## ④情報量は適切でしたか？

(少ない①-②-③-④-⑤多い)	人数	割合	
回答①	1	2%	6%
回答②	2	4%	
回答③	31	66%	66%
回答④	8	17%	26%
回答⑤	4	9%	
無回答	1	2%	2%
<b>総計 (n)</b>	<b>47</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## 千葉会場・研修会（参加者報告）

	所属	予定	当日	備考
参加者	千葉県	6	6	登壇者含む
	茨城県	2	2	
	市町村	12	12	
	千葉県社協	4	4	
	茨城県社協	1	1	
	市町村社協	23	19	
	NPO等	20	18	
	連絡会	15	13	
	小計	83	75	
内閣府・講師等	内閣府	3	3	石垣氏、長田氏、向井所氏
	JVOAD	2	2	栗田氏、明城氏
	全国社会福祉協議会	1	1	高橋氏
	静岡県	1	1	後藤氏
	@リアスNPOサポートセンター	1	1	鹿野氏
	株式会社大塚製薬工場	1	1	松井氏
	日本ファシリテーター協会	3	3	杉村氏、浦山氏、遠藤氏
	小計	12	12	
合計	95	87		

## 2/11 千葉研修会アンケートとりまとめ

### I. 回収状況

配布数：75 人（当日の参加者）

回収数：42 人（56%）

有効回答数：42 人（100%）

### II. 回答者情報

所属	参加人数	回答人数	回答率	割合		備考
行政職員（県）	8	2	25%	5%	21%	茨城県 2 名を含む。
行政職員（市町村）	12	7	58%	17%		
社会福祉協議会職員（県）	5	1	20%	2%	36%	茨城県社協 1 名含む。
社会福祉協議会職員（市町村）	19	14	74%	33%		
NPO/NGO 等	31	16	52%	38%	38%	参加人数は連絡会含む。 回答人数はその他 9 名含む。
無回答	-	2	-	5%	5%	
総計（n）	<b>75</b>	<b>42</b>	<b>56%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	

### III. 回答（1）連携体の構築に向けて

1. 本日の研修を受講し、行政・ボランティア・NPO 等からなる連携体を貴市町村に構築または強化する必要があると感じましたか。

必要性を感じない①-②-③-④-⑤必要性を感じる	人数	割合	
回答⑤	27	64%	93%
回答④	12	29%	
回答③	2	5%	5%
回答②	0	0%	0%
回答①	0	0%	
無回答	1	2%	2%
総計（n）	<b>42</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## 2.研修を踏まえ、今後取り組むべきと考える事項（自由記述）

回答 27 名（64%）

行政職員（県）の回答
WS 形式をとると、たくさんのアイデアがでてくる。NPO・社協それぞれの立場から困りごとや今後の課題がどんどんでてくるのに、なぜ実際の行動につながらないのでしょうか。研修会をやって終わりの文化が根深いと感じました。
いわゆる中間支援機能を持つ組織の育成。
行政職員（市町村）の回答
行政、ボランティア、NPO等の連携の強化。
庁内を含め、NPO、ボランティア等との連携、協働体制をつくっていくこと。
社協との連携 民間組織との協議 具体的なマニュアルづくり
行政と社協がまず連携を強化する必要がある。VC 立ち上げのスピードは行政と社協の日頃からの連携にかかっている。
社協との日頃の連携に取り組みたい。顔がわからないので、挨拶に伺いたい。
実効性をともなった連絡体制と受入手順不足。人員の情報収集方法の確立。 どんな人材がどれくらいいるのかそれぞれの団体での専門ボランティアの事前の人員の把握の必要性。 訓練のやりやすさについて、民間との協働（テクノロジー、技術開発）。 平時にも災害時にも利用できる連絡手段としての協働。
社会福祉協議会（県）の回答
継続して「三者連携」を考える研修や勉強会を。
社会福祉協議会（市町村）の回答
市町村単位での連携会の開催。お互いの活動の理解。
市内の行政、社協、NPO や企業や関係団体との連携は当然だが、県社協、全社協、支援 P、JVOAD および県災害 VC 連絡会が被災市町村社協にどのような形で係ることになるのか、県内の社協職員一人一人が事前に把握していくことが必要だと思います。
行政の理解、各セクターとの役割分担、それらの見える化をするためのワーク、一発ではなく、続けること。
行政との役割の確認。どこをどう連携していくのか。地域との平等からの関係の中に災害時を見据えた活動を取り入れる。
行政との打合せを実施し、連携を図る。
災害訓練に参加し、災害知識を保ち、行政との連携を強化する。
普段から必要な情報を共有する。



NPO/NGO 等の回答
顔と顔、お互いが見える関係やネットワークづくりで、連携を図ること。災害ボランティアの育成（リーダー格）。
日頃からの連携が重要。
現在の連携をあまり理解していなかったため、今後深めていく。
ネットワーク、協働。
行政、社協、NPO で意見交換会とそれぞれの現状を把握して役割を明確にしていく。
当方は中間支援組織... できることと役割を再考したいと思います。
超高齢化、過疎化が進んでおり、連携組織を作りたいが、なかなか課題が多いと思う。
今までの県内の取組みとしては災害VC立ち上げ等には対応可能と思うが、県内外の支援調査等取組みの必要を強く感じた。
県内の NGO/NPO 連携にどのような対応やニーズに応えられるのか調査等必要。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉避難所系の課題について一定程度のガイドラインとアクセスに関する議論をより活発に。</li> <li>・現金（系）支援、とくに復興期の市場経済への回帰について、企業さんからのご意見を聞きつつ、議論していきたい。</li> <li>・上記関連で、スフィア基準が改訂され、新しい課題について（ジェンダーに基づく暴力防止、レジリエンス等）、日本では災害対応において、どのように取り入れていけばいいか、多くの関係者とも話し合っていきたい。</li> </ul>
自主防災会組織の育成強化を。

## IV. 回答（2）研修の感想（自由記述）

## 研修内容・ワークショップ等についてのご意見・ご感想（自由記述）

評価コメント
石垣さんのまとめで、今後の取り組み（三者連携）のイメージがより具体的になりました。ありがとうございます。
来年度から千葉県での防災に本格的に関わるための情報は多く得られた。来年もあれば参加する。
本日の研修は私にとって導入でした。これからどうするかが課題であり、このような研修を繰り返し、色々な情報を入れることが必要と感じました。
地域の災害コーディネーターの育成と災害ボランティアの育成が課題（ボランティアの高齢化の問題）。
このような研修があると良い。現状の情報共有と自治体の取組のギャップをうめることができるため。
地域の方に初めからかかわってもらう事はなるほどと感じました。
多くの専門職の方々と話が出来大変良かったと思う。まだまだ勉強する必要があると感じました。
継続して実施してもらいたい。
とても有意義な研修でした。ありがとうございました。
議論は進みました。同人、地域の県・県社協・連絡会の取組みとの役割分担やスケジュール調整をお願いします。良い機会でした。行政の参加率は内閣府主催だと上がる（と思われる）。
ボランティアセンターの研修ということで福祉部から参加したが、ボランティアセンターや共有会議は危機管理の肝だと思われるので、総括する部署にぜひ聞いてほしいと思いました。

## WS 関係

付箋への課題書きは、注意事項として「文章でかく」ことをルール化するべき。単語や体言止めはだめ。
ファシリテーターが、一定の方法へまとめ（誘導）しすぎだと思えます。

## V. 回答（3）各講演等について

研修内容、それぞれの項目について 5 段階（5＝最高評価）で評価し、その理由をお答えください。

## ①パネルディスカッション1 三者連携ネットワークの役割意識

①-②-③-④-⑤【5段階（5＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	13	31%	79%
回答④	20	48%	
回答③	6	14%	14%
回答②	1	2%	2%
回答①	0	0%	
無回答	2	5%	5%
総計（n）	42	100%	100%

## 【ポジティブ】

- 三者連携概要がWS前に少し理解できた。
- 三者連携は今回はじめて聞いたと思う。重要性について話を聞いてよかった。
- 三者連携ネットワークの役割分担の明確化。
- 連携の必要性がイメージとしてわき、その必要性が理解できた。
- 三者連携の課題や、今度どうあるべきか考えさせられた。内閣府が作成した三者連携初動・考え方のガイドブックは広めた方がよい。
- 阪神・淡路大震災～平成30年西日本豪雨までの災害ボランティアセンターをめぐる三者連携の流れが分かり易く説明されていたので。
- 連携の重要性を再確認することができた。
- 連携の重要性が国を通して理解することが出来た。
- 歴史と対応の結果、現状があるということがよく理解できました。
- ネットワークの重要性がわかった。
- 現在までの流れがわかり、よかった。
- 災害ボランティアの基礎的な知識を得ることができ、お話もわかりやすく、よかったです。
- 今までの災害をふまえて、今度取り組むべきことが理解できたのではないかと思います。
- 栗田さんのコーディネートがまとまっていて、よかった。（まとまりすぎ？）
- 今までの歴史について、NPO、社協、行政についてわかりやすかった。一方、最近の事例については、時間もあり、あまり深く切り込めなかった。
- 私たちの町では三者連携ができていないので、もっと行政がこのことに関心を示して欲しいと思った。
- 連携組織づくりの現場の課題に触れてほしい。

## 【ネガティブ】

- JVOAD の存在を知れたのはよかった。その取り組みが被災市町村社協にどう（具体的に）連携をとっていかうと（いくこと）を想定しているのか、見えてくるとなるとよい。
- 今までの「協働」の積み上げの歴史がとても分かりやすく説明されていたと思います。一方で、やはり栗田さんが一番長く話しすぎだったように思います。もう一人、NPO の人が入るなどして、内容は同じでいいので、栗田さん「モデレーター」にもう少し重点を...

## ②パネルディスカッション2 三者連携への多様な視点

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	9	21%	62%
回答④	17	40%	
回答③	10	24%	24%
回答②	3	7%	7%
回答①	0	0%	
無回答	3	7%	7%
総計（n）	42	100%	100%

## 【ポジティブ】

- 鹿野さんの100年先を見てそれぞれのセンターが何を出来るか、何をしなければいけないのか、「主語をあわせる。」という言葉が印象に残りました。また普段からの連携も非常に重要という事も含めて。
- 鹿野様のお話は「単純でも大切なこと」を再認識させていただいたと思います。
- 鹿野講師の講話にあった、被災した方が復旧・復興していく過程における多様なニーズに応えるのに否定ではなく、認め合いながら近寄るべき点、静岡県のように平時の取組や、三者との連携モチベーションを維持させるのが平時だからこそ大切だと思う。
- 行政、民間、NPO それぞれの立場から支援、受援、連携の実態の話聞くことができよかった。
- バランスよく（NPOからの少し刺激的なコメントも含め）人も内容もちりばめられていたかと思えます。
- 各パネラーの方々のお話もわかりやすく要約されていて、理解がしやすかったです。
- 各団体の取組が聞けた。
- 民間での取組を知ることが出来た。元々民間（株式）での勤務だったため、取組が見れてよかった。
- いろいろな事例を知ることができた。
- 平常時における連携の大切さ。

## 【ネガティブ】

- 最後、鹿野さんのまとめで閉まりましたが、それぞれの報告、話題提供のみに終わった印象、少し引きとつつ、各者の議論を深めたかった。
- それぞれの立場がよくわかりましたが、それぞれの連携の実感が少し足りなかった気がする。
- 様々な立場から発表をいただいたことは良かったが、発表者の意見交換のようなものがもう少しあってもよかったのではないかと思う。
- パネリストによって内容の濃度に差があった。
- 連携組織づくりの現場の課題に触れてほしい。
- やや総花的
- 実務であり役立つ情報が少ない。

## ③千葉県報告

①-②-③-④-⑤ 【⑤段階 (⑤=最高評価)】	人数	割合	
回答⑤	4	10%	36%
回答④	11	26%	
回答③	19	45%	45%
回答②	4	10%	10%
回答①	0	0%	
無回答	4	10%	10%
総計 (n)	42	100%	100%

## 【ポジティブ】

- 概要はわかった。
- 概要がわかりました。一方、県社協の位置づけが不明瞭でした。
- 県の災害ボランティアセンター連絡会の概要が分かってよかった。
- 県の現状がわかった。
- 今、県でどのようなことが行われているのかを知ることができました。
- 体制が整っていることがよく理解できました。
- 県内の事例についてもっと知りたい。
- 県域全体をカバーする体制をとられていることが NPO 等のコーディネーション（今日活にもでた避難所等への係り）にも広げて考えていただけたらと思います。
- 課題の克服の手段、考えを今後、考えたい。
- 情報・支援が現場に届く機能を明確化する。
- 情報共有できてよい。

## 【ネガティブ】

- 時間が少なかった。
- もう少し具体性がほしい。（具体的な成果がない？）
- あまりやられてないという印象。

## ④三者連携ワークショップ

①-②-③-④-⑤ 【⑤段階 (⑤=最高評価)】	人数	割合	
回答⑤	11	26%	62%
回答④	15	36%	
回答③	11	26%	26%
回答②	2	5%	5%
回答①	0	0%	
無回答	3	7%	7%
総計 (n)	42	100%	100%

## 【ポジティブ】

- 高橋部長の講師によってワークの内容の意図が伝わった様に思います。ありがとうございました。

- ファシリテーターのヒントにより具体的なものが見えました。
  - ・ 受援力をどのように作っていくか（中間支援組織の設立）
  - ・ 横の連携を密にしていく
- それぞれの立場での取組み、課題が見れた。また自らの役割を再確認できた。
- 課題が似ていることで各団体が取組みやすいと感じた。
- 初体験で勉強になりました。それぞれのお立場の中で、責任範囲と権限の限界も感じました。
- ある程度、それぞれの立場の本音が聞けてよかったと思っています。「悩み」をもっと掘り下げて聞けたら、話す側や聞く側も消化不良が減らせてよかったのではないかと。
- 三者の役割分担や強みについて、まだ連携が必要だと思った。
- 問題意識を共有することができて良かった。
- 各市町村の様々な課題や取組みを知ることができ、今後の自分の市での取組みの参考となりました。
- 意見交換と現状の情報を合わせて知れてよい
- 今までやれている所（各団体の強み、どう連携できるか、地域の取組みとその課題について議論でき、今後についての知見も得られたから。
- 避難所の課題やニーズの洗い出しは重要な取組みではあるが、事例、経験不足から思いつかない。しかし、メンバーの中から各分野から出される課題は大変勉強になった。研修等で顔が見える、つながっていることが私自身一番重要なことだと感じた。
- 実際に発災時の支援で連携する人たちの考えていることが分かってよかった。
- 様々な立場からの意見があり、今後の連携や取組みに役立てていきたい。
- 同じブロックの関係者と、楽しく連携について学ぶことができたと思います。

#### 【ネガティブ】

- 時間が短い。焦点が少し見えにくかった。
- ディスカッションにもっと時間があるとよかった。
- 時間が短かった。
- 時間不足。

## VI. 回答（4）研修会の運営について

## ①研修会の時間帯は適切でしたか？

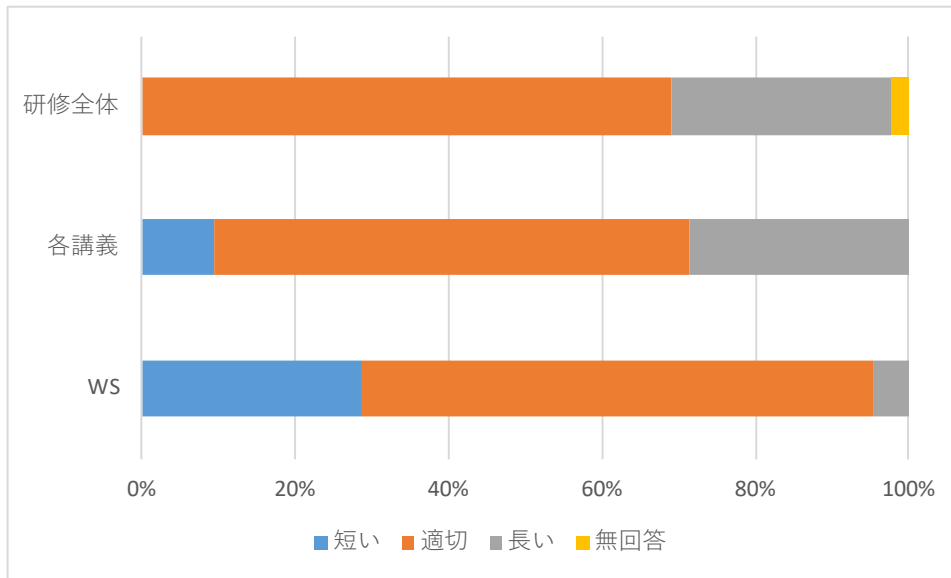
短い①-②-③-④-⑤長い	人数	割合	
回答①	0	0%	0%
回答②	0	0%	
回答③	29	69%	69%
回答④	11	26%	29%
回答⑤	1	2%	
無回答	1	2%	2%
<b>総計（n）</b>	<b>42</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## ②各講義の時間は適切でしたか？

短い①-②-③-④-⑤長い	人数	割合	
回答①	0	0%	10%
回答②	4	10%	
回答③	26	62%	62%
回答④	11	26%	29%
回答⑤	1	2%	
無回答	0	0%	0%
<b>総計（n）</b>	<b>42</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## ③ワークショップの時間は適切でしたか？

短い①-②-③-④-⑤長い	人数	割合	
回答①	3	7%	29%
回答②	9	21%	
回答③	28	67%	67%
回答④	2	5%	5%
回答⑤	0	0%	
無回答	0	0%	0%
<b>総計（n）</b>	<b>42</b>	<b>100%</b>	<b>1</b>



研修会の時間について (n=42)

## ④情報量は適切でしたか？

短い①-②-③-④-⑤多い	人数	割合	
回答①	1	2%	7%
回答②	2	5%	
回答③	31	74%	74%
回答④	7	17%	19%
回答⑤	1	2%	
無回答	0	0%	0%
<b>総計 (n)</b>	<b>42</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

以上



## 北海道研修会（参加者報告）

	所属	予定	当日	備考
開催県側参加者	県行政職員	1	1	
	市町村行政職員	17	16	
	市町村社協	16	16	
	NPO・団体	12	13	当日参加含む
	小計	46	46	
内閣府・講師等	内閣府	2	2	石垣氏、長田氏
	北海道保健福祉部	1	1	佐藤氏
	安平町役場総務	1	1	田中氏
	JVOAD	2	2	栗田氏、明城氏
	熊本県	1	1	西村氏
	厚真町社協	1	1	山野下氏
	一般社団法人 Wellbe Design	1	1	篠原氏
	NPO 法人北海道 NPO サポートセンター	1	1	定森氏
	北海道災害ボランティアセンター	1	1	宮川氏
	日本ファシリテーター協会	3	3	杉村氏、浦山氏、鈴木氏
	小計	14	14	
合計		60	60	

## 3/9 北海道研修会アンケートとりまとめ

## I. 回収状況

配布数：46人（当日の参加者）  
 回収数：28人（60.9%）  
 有効回答数：28（100%）

## II. 回答者情報

所属	参加人数	回答人数	回答率	割合		備考
行政職員（県）	1	1	100%	4%	39%	
行政職員（市町村）	16	10	63%	36%		
社会福祉協議会職員（市町村）	16	7	44%	25%	25%	
NPO/NGO	13	10	38%	36%	36%	北海道社会福祉会、 協同組合、防災マスタ ター、生活協同組 合、任意団体
総計（n）	46	28	61%	100%	100%	

## III. 回答（1）連携体の構築に向けて

1.本日の研修を受講し、行政・ボランティア・NPO等からなる連携体を貴市町村に構築または強化する必要があると感じましたか。

必要性を感じない①-②-③-④-⑤	必要性を感じる	人数	割合	
回答⑤		18	64%	96%
回答④		9	32%	
回答③		1	4%	4%
回答②		0	0%	0%
回答①		0	0%	
総計（n）		28	100%	100%

## 2.研修を踏まえ、今後取り組むべきと考える事項（自由記述）

## 回答名 22（79%）

県行政職員
行政と社協の連携、特に災害ボランティアセンターの設立に向けた取組が必要となってくると強く実感しました。また、行政としてNPOという資源に対し無頓着であったなと反省しています。近隣地域でどのような団体が活動し、有事の際に協働していけるか模索していく必要を感じました。
VCの立ち上げについて。
災害時の連携、協働を逆算した。平時からの連携、協働をテーマにきっかけづくりに取り組みたい。（言うのは簡単ですが）
ボラセンの連絡会議の連携強化。
被災時を見据え準備のための会議体を持ち、平時から定期的に集まり訓練も共同で企画からやっておくこと。
課題の洗い出し、課題に対する役割分担と解決スキームの構築。
防災計画でもボランティア支援の定義付。
NPOへの協力要請のための協定。
市町村行政職員
市長村社協との連携。
市町村社協
社協の業務としてボランティア関係を担当しておりますが、ボランティアの方々にとどこまで依頼をするかということをお聞きすることができました。
まず、行政が作っている防災計画の企画の段階から、社協が入ること（協働できていない）。地元の特有なつながりを生かしたり。
今回の研修をとおして災害時の取り組みを、行政、近隣の社協、民間企業と連携する必要性を感じました。
企業連携。
NPO等
定期的な研修会。
道庁や市町村の声かけによる、今回のような研修の場の設定。
日頃からこのような研修に参加して、情報を入手する。
災害時に対応できる資源についての情報共有は、平時から必要と言えます。 （是非その過不足をどう解決するのか）
内部の災害に対する教育や訓練について学ぶ場も必要。
道内での連携。特に民間・地域での。・道内でのネットワークづくり。
平時の連携作り。

行政と町内会の連携が取れていない。・行政が防災マスター、防災士をもっと上手に使うように連携がとれるように進めて頂きたい。

フェーズ別の課題。仮設を出る際とか・・・。

「連携」と言っても、多様な団体との協議は大変であろうと実感した。

#### IV. 回答（2）研修の感想（自由記述）

##### 研修内容・ワークショップ等についてのご意見・ご感想（自由記述）

評価コメント
内閣府声がけという場の貴重さを実感した。これをきっかけに、道庁さん、社協さんにも三町の情報共有会議に参加していただきたいです。
三者連携の必要性を強く感じる。さらに町内会等、町内企業、学校、行政のつながりを強化する必要があり、どこがリーダーとなって進めるのか、まずはここを考えていくことだろう。
三者連携、協働自体の課題の次に、現在、被災地で生じているナマの課題をテーマとしたWSに参加したい。
他の機関団体の話をきけて見えていない部分がわかった。
ありがとうございました。
改善コメント
行政、社協、NPO・をそれぞれの話を分科会形式にしても良いかもしれません。講演の時は、学校方式の方が見やすい。事例の話を深くお願いします。
もっと胆振東部地震での課題と解決した方法、残っている課題についての情報が欲しかった。
詰め込みすぎでは？

## V. 回答(3) 各講演等について

研修内容、それぞれの項目について5段階(5=最高評価)で評価し、その理由をお答えください。

## ①基調講演

①-②-③-④-⑤【5段階(5=最高評価)】	人数	割合	
回答⑤	12	43%	71%
回答④	8	29%	
回答③	5	18%	18%
回答②	0	0%	4%
回答①	1	4%	
無回答	2	7%	7%
総計(n)	28	100%	100%

## 【ポジティブ】

- それぞれの立場を明確にして、説明して頂き分かりやすかったです。
- 役割について具体例から理解することができました。
- 三者連携の必要性を認識した。
- NPOの重要性について、あまり理解していなかったため勉強になった。
- 勉強になる。

## 【ネガティブ】

- 全国での事例を。

## ②熊本報告

①-②-③-④-⑤【5段階(5=最高評価)】	人数	割合	
回答⑤	10	36%	61%
回答④	7	25%	
回答③	6	21%	21%
回答②	3	11%	11%
回答①	0	0%	
無回答	2	7%	7%
総計(n)	28	100%	100%

## 【ポジティブ】

- 行政の取組は、今後の事例の教訓として理解できた。
- 本当の(実際の)問題点での話が良かった。
- 成果と課題を認識した。
- 熊本市の現状と課題について、知ることができたため。

## 【ネガティブ】

- もう少しくわしく聞きたかった
- もう少し詳しく話しても良かった。
- より詳しい内容が聞きたかった。

## ③パネルディスカッション

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	9	32%	68%
回答④	10	36%	
回答③	5	18%	18%
回答②	1	4%	7%
回答①	1	4%	
無回答	2	7%	7%
<b>総計（n）</b>	<b>28</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## 【ポジティブ】

- それぞれの町村・立場の話を聞いてよかったです。
- 被災者支援の連携課題と情報共有の重要性が理解できました。
- 災害の経験をされた方々のお話を聞いたことは、非常に参考になりました。
- 各パネラーの皆さんの情報が興味深かったです。
- 内容はとても勉強になりました。時間配分を少し気にかけていただけるとありがたかったです。
- 各パネラーによる実体験や課題などを認識した。
- 現状、取り組みが分かる。

## 【ネガティブ】

- 時間が足りなかったと思う。
- ディスカッションになっていなかった。
- それぞれの発表の時間が長すぎる。もう少し座談会的に話した方がパネルディスカッション  
ばい。
- 課題を話し合っほしかった。
- もっと聞きたかった。

## ④三者連携ワークショップ

①-②-③-④-⑤【⑤段階（⑤＝最高評価）】	人数	割合	
回答⑤	11	39%	50%
回答④	3	11%	
回答③	7	25%	25%
回答②	3	11%	11%
回答①	0	0%	
無回答	4	14%	14%
総計（n）	28	100%	100%

## 【ポジティブ】

- 各職種の違いからの視点の違いに気づきがあった。
- いろいろな立場からの問題点が提起されたため。
- 他分野の意見がきける。
- 聞きたいことを気軽に聞ける場なので良い。
- あらためて考える事ができた。

## 【ネガティブ】

- これからの「想定」ではなく、現在の課題を話してほしかったです。
- 安平、厚真、むかわの今、起こっている困りごとでワークする方が良かったのではという意見に共感。
- 時間に追われてしまったのが残念でした。テーマを絞り、掘り下げて議論してみたかったです。
- 時間配分が厳しかったです。設定や進め方をもう少し定めてほしかったです。
- 時間が少し足りず残念。
- もう少し深入りしたかった。

## VI. 回答（4）研修会の運営について

## ①研修会の時間帯は適切でしたか？

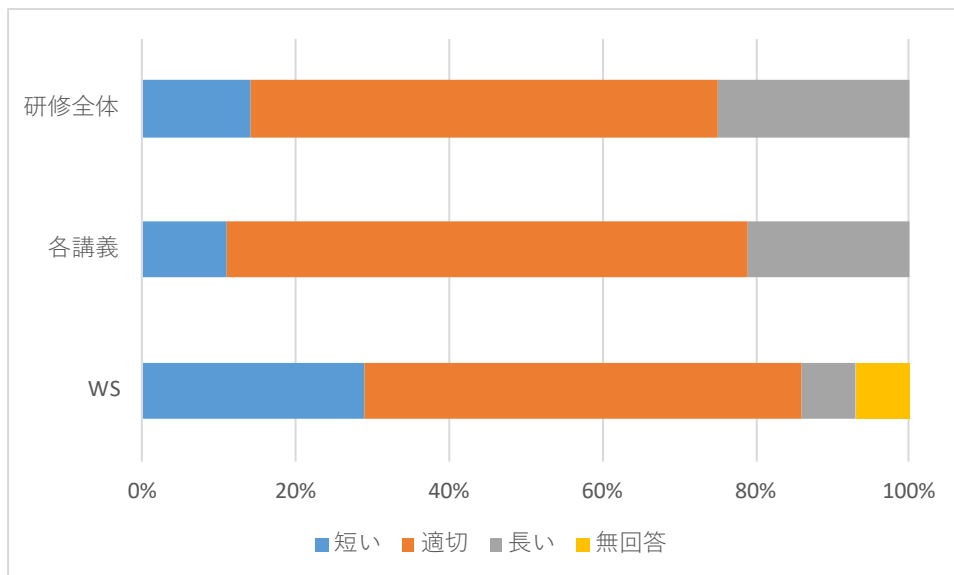
短い①-②-③-④-⑤長い	人数	割合	
回答①	1	4%	14%
回答②	3	11%	
回答③	17	61%	61%
回答④	7	25%	25%
回答⑤	0	0%	
総計（n）	28	100%	100%

## ②各講義の時間は適切でしたか？

短い①-②-③-④-⑤長い	人数	割合	
回答①	0	0%	11%
回答②	3	11%	
回答③	19	68%	68%
回答④	6	21%	21%
回答⑤	0	0%	
<b>総計 (n)</b>	<b>28</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## ③ワークショップの時間は適切でしたか？

短い①-②-③-④-⑤長い	人数	割合	
回答①	2	7%	29%
回答②	6	21%	
回答③	16	57%	57%
回答④	2	7%	7%
回答⑤	0	0%	
無回答	2	7%	7%
<b>総計 (n)</b>	<b>28</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>



研修会の時間について (n=28)



## ④情報量は適切でしたか？

短い①-②-③-④-⑤長い	人数	割合	
回答①	1	4%	14%
回答②	3	11%	
回答③	17	61%	61%
回答④	6	21%	25%
回答⑤	1	4%	
<b>総計 (n)</b>	<b>28</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>